あなたのいちばんに。
FFG ふくおかフィナンシャルグループ

平成23年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年５月13日

上 場 会 社 名　株式会社　ふくおかフィナンシャルグループ　　上場取引所　東・大・福
コ ー ド 番 号　8354　URL http://www.fukuoka-fg.com/
代　　表　　者　(役職名)取締役会長兼社長　(氏名)　谷　正 明
問合せ先責任者　(役職名)執行役員経営企画部長　(氏名)　森川 康朗　(TEL)　092(723)2502
定時株主総会開催予定日　平成23年６月29日　配当支払開始予定日　平成23年６月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年６月29日　特定取引勘定設置の有無　：　有
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成23年３月期の連結業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	250,989	△2.4	49,890	50.9	25,990	△8.4
22年３月期	257,234	△8.5	33,059	968.1	28,387	29.4

(注)　包括利益　23年３月期　21,038百万円(△64.6%)　22年３月期　59,400百万円(― %)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年３月期	29.94	―	4.6	0.4	19.9
22年３月期	32.82	―	5.3	0.3	12.9

(参考)　持分法投資損益　23年３月期　△331百万円　22年３月期　△100百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	連結自己資本比率(第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年３月期	12,580,400	652,306	4.5	658.29	10.84
22年３月期	11,836,273	640,912	4.7	645.71	10.32

(参考)　自己資本　23年３月期　575,034百万円　22年３月期　564,268百万円

(注１)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注２)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年３月期	533,364	△599,744	1,352	658,117
22年３月期	280,305	△62,885	3,842	723,244

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年３月期	―	4.00	―	4.00	8.00	6,873	24.4	1.2
23年３月期	―	4.00	―	4.00	8.00	6,872	26.7	1.2
24年３月期(予想)	―	4.00	―	4.00	8.00		25.7	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	117,000	△6.0	24,500	△13.0	13,000	△23.7	14.97
通　期	237,500	△5.4	51,500	3.2	27,000	3.9	31.12

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　　：　無

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

(注)詳細は、添付資料Ｐ16「４.連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期	859,761,868株	22年３月期	859,761,868株
②　期末自己株式数	23年３月期	672,062株	22年３月期	614,264株
③　期中平均株式数	23年３月期	859,121,708株	22年３月期	856,875,494株

(注)１株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料Ｐ26「４.連結財務諸表(7)連結財務諸表に関する注記事項(１株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)　個別業績の概要

１．平成23年３月期の個別業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（１）個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	36,750	△79.4	33,110	△81.0	30,616	△82.1	30,629	△82.1
22年３月期	178,369	―	174,652	―	171,510	―	171,400	―

	１株当たり当期純利益
	円　銭
23年３月期	35.34
22年３月期	199.18

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期	859,147	673,411	78.3	772.79
22年３月期	865,311	649,938	75.1	745.42

(参考)　自己資本　　23年３月期　673,411百万円　　22年３月期　649,938百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。また、当社は、以下のとおり会社説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。
平成23年５月18日(水)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年３月期	―	7.00	―	7.00	14.00
23年３月期	―	7.00	―	7.00	14.00
24年３月期(予想)	―	7.00	―	7.00	14.00

○添付資料の目次

１．経営成績 ……Ｐ２
(1) 経営成績に関する分析 ……Ｐ２
(2) 財政状態に関する分析 ……Ｐ２
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……Ｐ３
２．企業集団の状況 ……Ｐ４
(1) 企業集団の事業内容 ……Ｐ４
(2) 企業集団の事業系統図 ……Ｐ４
(3) 関係会社の状況 ……Ｐ４
３．経営方針 ……Ｐ５
(1) 会社の経営の基本方針 ……Ｐ５
(2) 目標とする経営指標 ……Ｐ５
(3) 中長期的な会社の経営戦略 ……Ｐ６
(4) 会社の対処すべき課題 ……Ｐ７
４．連結財務諸表 ……Ｐ８
(1) 連結貸借対照表 ……Ｐ８
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……Ｐ10
(3) 連結株主資本等変動計算書 ……Ｐ12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 ……Ｐ14
(5) 継続企業の前提に関する注記 ……Ｐ15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……Ｐ16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 ……Ｐ17
（連結包括利益計算書関係）……Ｐ17
（有価証券関係）……Ｐ18
（退職給付関係）……Ｐ22
（税効果会計関係）……Ｐ24
（セグメント情報等）……Ｐ25
（１株当たり情報）……Ｐ26
（重要な後発事象）……Ｐ26
５．その他 ……Ｐ27
(1) 役員の異動 ……Ｐ27
(2) (参考)主要な連結子会社の業績の概況 ……Ｐ32
・個別業績の概要(株式会社　福岡銀行）……Ｐ32
・個別業績の概要(株式会社　熊本ファミリー銀行）……Ｐ38
・個別業績の概要(株式会社　親和銀行）……Ｐ43

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成22年度の我が国経済は、新興国・アジア向けを中心とした堅調な輸出が牽引し、年初には緩やかな景気回復の兆しがみられましたが、その後欧州の経済不安を受けて円高が一段と進行すると景況感も徐々に後退しました。更に年後半にかけてエコカー補助金などの景気底上げ効果が剥落すると個人消費も低迷し、中小企業の業況や個人所得・雇用環境等は全般に厳しい状況が続きました。また、年度末には震災の影響により、一部の生産活動が大きく低下するなど生産面を中心に景気下押し圧力の強い状態となりました。

金融面では、世界的に株価が上昇する中、日経平均株価は８月末に８千円台をつけた後上昇に転じ、今年２月には１万円を上回る水準まで回復しましたが、年度末にかけては震災を機に下落し、年度を通して一進一退となりました。金利は、日本銀行による潤沢な資金供給の下、年央に長期金利の指標となる10年国債の利回りが７年ぶりに１％を割り込むなど、短期・長期ともに低位での推移が続きました。円相場は、海外経済の先行き不透明感を反映して円高が進み、年央以降は１ドル80円台前半の水準で推移しました。

当社グループの主要営業基盤である九州圏内の経済は、日本経済同様に、個人消費においては乗用車などの駆け込み需要の反動が見られ、雇用・所得情勢は厳しい状況が続きました。また、震災の影響により生産活動の低下及び家計心理の悪化が懸念され、先行きにも不透明感が残りました。

このような経済環境のもと、当社グループは、平成22年度からスタートした第三次中期経営計画「ＡＢＣプラン」（平成22年４月～平成25年３月）における４つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「ＦＦＧカルチャーの浸透」及び「安定収益資産の積上げ」に基づいた各施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、資金運用収益の減少等により、前年比62億４千５百万円減少し、2,509億８千９百万円となりました。連結経常利益は信用コストの減少及び有価証券関係損益の増加等により、前年比168億３千１百万円増加し、498億９千万円となりました。連結当期純利益は、前年比23億９千７百万円減少し、259億９千万円となりました。

（次期の見通し）

第三次中期経営計画の２年目となる平成23年度の業績見通しは、連結経常収益2,375億円、連結経常利益515億円、連結当期純利益270億円を予想しております。初年度に実施してきたグループ３行揃っての成長軌道を確実且つ持続的なものとすることで、中期経営計画の最終年度に向けた収益拡大に繋げてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金につきましては、流動性預金を中心に前年度末比2,799億円増加した結果、10兆7,746億円となりました。

②貸出金

貸出金につきましては、法人貸出金を中心に前年度末比3,415億円増加した結果、８兆3,740億円となりました。

③有価証券

有価証券につきましては、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年度末比5,822億円増加し、２兆9,679億円となりました。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比651億２千６百万円減少し、6,581億１千７百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5,333億６千４百万円のプラスであり、前年比2,530億５千９百万円増加しました。これは、借用金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5,997億４千４百万円のマイナスであり、前年比5,368億５千９百万円減少しました。これは、有価証券の取得による支出の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、13億５千２百万円のプラスであり、前年比24億９千万円減少しました。これは、劣後特約付借入金の返済による支出の増加等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する金融グループを目指すとともに、株主の皆さまのご期待にお応えするために、業績連動型の配当方式を設定し、連結当期純利益の水準に応じて配当金をお支払いする方針としております。

この方針に従い、当期末配当につきましては、１株当たり４円とする予定であります。これにより平成22年度の配当金は中間配当金の４円とあわせ年間８円となる予定であります。

なお、次期につきましては１株当たり年間８円（中間配当金４円）を予定しております。

【配当金目安テーブル】

ふくおかフィナンシャルグループ 連結当期純利益水準	１株当たり 配当金目安
～250億円以下	年間7円～
250億円超～300億円以下	年間8円～
300億円超～350億円以下	年間9円～
350億円超～400億円以下	年間10円～
400億円超～450億円以下	年間11円～
450億円超～500億円以下	年間12円～
500億円超～550億円以下	年間13円～
550億円超～	年間14円～

但し、事業展開やリスク環境等により変更することがあります。

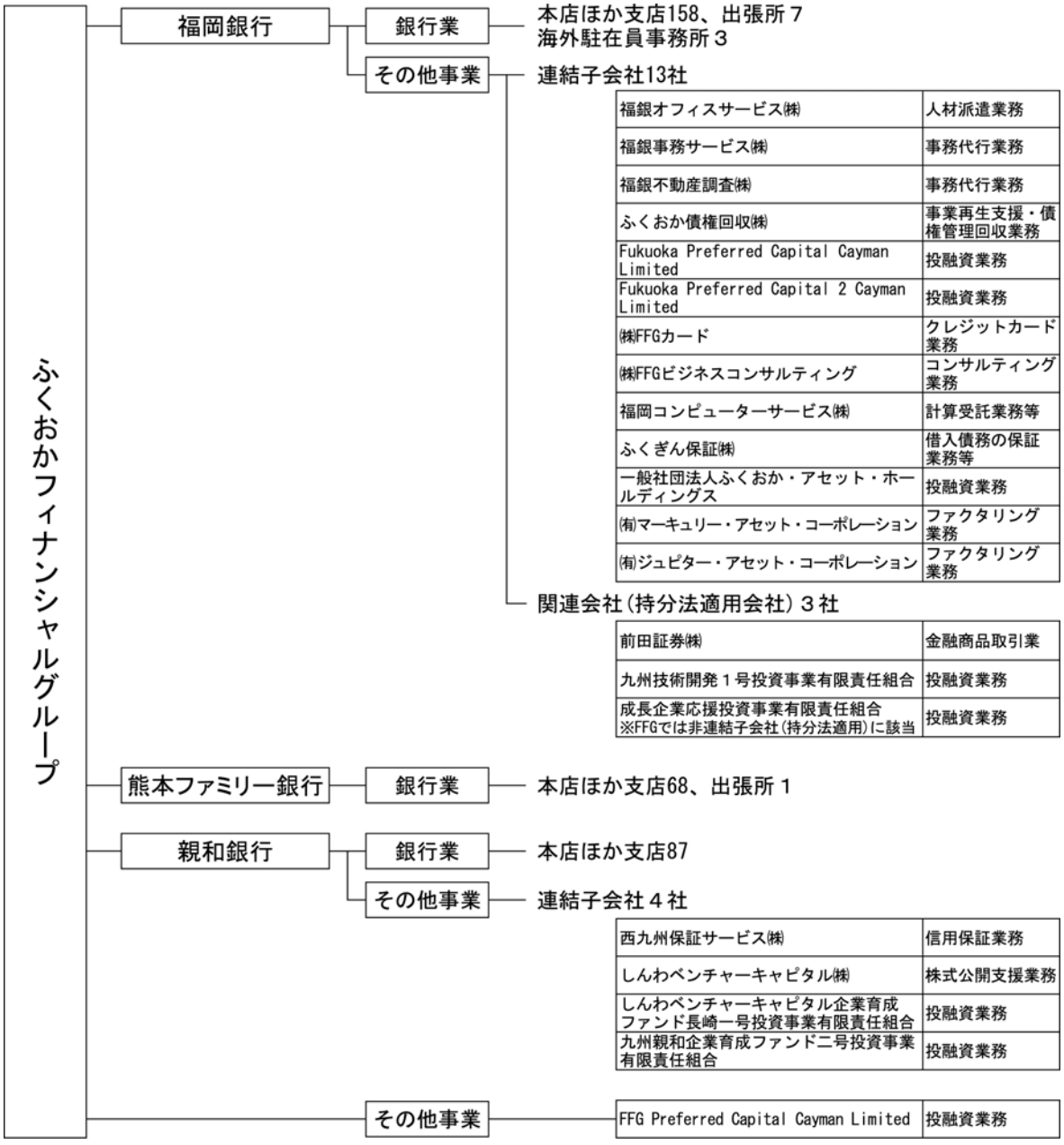
２．企業集団の状況

(1) 企業集団の事業内容

当社グループは、当社、子会社22社(うち連結子会社21社、うち持分法適用会社１社)及び持分法適用関連会社２社で構成され、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務等の金融サービスを提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図

平成23年３月31日現在



(3) 関係会社の状況

当連結会計年度において、ファミリーカード株式会社及びしんわディーシーカード株式会社は株式会社ＦＦＧカードに吸収合併されたことにより、親和コーポレート・パートナーズ株式会社は清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、合併、清算までの損益計算書については連結しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①グループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは３ブランド（福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行）により、福岡県、熊本県および長崎県を中心に九州を営業基盤とする広域展開型地域金融グループとして業務を展開しております。

当社グループ（以下「ＦＦＧ」といいます。）は、以下の経営理念を基本として、金融サービスの向上を通じて地域社会に対してより多くの貢献を果たすとともに、企業価値を持続的に成長させることでステークホルダーの期待を超える金融グループの実現を目指してまいります。

ふくおかフィナンシャルグループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは、

高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、

未来志向で高品質を追求し、

人々の最良な選択を後押しする、

すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する金融グループを目指します。

②グループブランド

ＦＦＧ各社は、グループ経営理念を共通の価値観として行動し、お客様、地域社会、株主の皆様、そして従業員にとって真に価値ある存在であり続けるための約束として、『コアバリュー』を表明し、ブランドスローガン『あなたのいちばんに。』を展開していきます。

□ ブランドスローガン

あなたのいちばんに。

□ コアバリュー （ブランドスローガンに込められたお客様への約束）

- **いちばん身近な銀行**

  お客様の声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

- **いちばん頼れる銀行**

  豊富な知識と情報を活かし、お客様一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

- **いちばん先を行く銀行**

  金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

(2) 目標とする経営指標

①第三次中期経営計画「ＡＢＣプラン」

ＦＦＧでは、平成22年４月１日から第三次中期経営計画「ＡＢＣプラン」（計画期間　平成25年３月31日までの３年間）をスタートいたしております。

ＡＢＣプランは、これまでに整備してきた経営インフラを徹底的に活用して生産性を劇的に向上させるとともに、営業面での積極展開を巡航速度で進める「加速ステージ」と位置付けております。高度で良質な金融商品・サービスを提供することで、グループ３行がそれぞれのカバーエリアで営業基盤を拡大し、企業価値の持続的な成長を実現する「質・量ともにトップクラスの地域金融グループ」を目指しており、最終年度（平成24年度）の目標は「３行合算コア業務純益1,000億円」「連結当期純利益400億円」「３行合算ＯＨＲ50%」としております。

②平成23年度の経営目標

平成23年度の「３行合算コア業務純益」「連結当期純利益」「３行合算ＯＨＲ」は、次の水準を見込んでおります。

		平成23年度
目標指標	３行合算コア業務純益	787億円
	連結当期純利益	270億円
	３行合算ＯＨＲ	50%台後半

＜参考＞子銀行の経営指標（目安）

	平成23年度		
	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
コア業務純益	608億円	77億円	101億円
当期純利益	283億円	28億円	74億円
ＯＨＲ	50%台前半	60%台後半	60%台後半

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ＦＦＧは、高度で良質な金融商品・サービスを提供するとともに、顧客基盤を拡大し、地域社会への貢献、企業価値の持続的成長を実現することで、規模に相応しい内容を備えた「質・量ともにトップクラスの地域金融グループ」を目指してまいります。

目指す姿を実現するために、第三次中期経営計画「ＡＢＣプラン」では、「お客様とのリレーション強化」「生産性の劇的な向上」「ＦＦＧカルチャーの浸透」「安定収益資産の積上げ」を基本方針としております。

①お客様とのリレーション強化

当社グループは「お客様とのリレーション強化」を営業展開の軸とし、グループ３行でサービス品質の向上を営業基盤の拡大に繋げる活動を進めております。徹底的な顧客志向に立った営業活動を追求するため、気配りの行き届いた店舗運営や、専門人財の育成、専門チャネルの強化、本部によるサポート体制の充実を図り、お客様との接点、対話、取引関係を拡大してまいります。

②生産性の劇的な向上

第二次中期経営計画で構築した経営インフラを徹底活用するとともに、事務インフラ、ＩＴインフラ、人財インフラの最適化を図ることで、生産性を劇的に向上させてまいります。とりわけ営業店における後方事務処理を効率化させることで、サービス品質の向上と事務リスクの極小化、人員効率の向上を同時実現いたします。

③ＦＦＧカルチャーの浸透

ＦＦＧカルチャーとは、お客様の期待に応えるために、当社グループの経営理念の実践やブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」の実践そのものであります。お客様の期待にお応えするために、失敗を恐れずに進化・変革する心を持つことと、成長のために日々研鑽する組織風土をグループ全社員が共有いたします。そのためにお客様のパートナーになることが出来る人財の育成を強化してまいります。

④安定収益資産の積上げ

第二次中期経営計画期間中に、当社グループの収益を大きく変動させる不良債権やボラティリティの高いもしくは流動性の低い有価証券に関しましては概ね処理したことによりグループの収益下ブレ要因はほぼ解消いたしております。ＡＢＣプランにおきましても、環境変化に左右されない安定的な収益資産を積上げることで、強固な収益基盤の構築、自己資本の充実を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

３月に発生した東日本大震災は、その後の原発事故による電力供給の問題とあいまって、生産活動の停滞や消費の減退など、わが国経済に様々な影響を及ぼすことが懸念されます。

このような状況下、当社グループはブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」を追求し、お客様の様々なニーズに誠実にお応えすることで、「地域金融の安定」という社会的使命を果たしてまいります。

平成23年度は、中期経営計画「ＡＢＣプラン」２年目となりますが、22年度に確認できた成長トレンドを中計最終年度に繋げていく重要な一年であると認識しております。引き続き、前述の基本方針を実践していくことで、収益力、財務体質を強化し「質・量ともにトップクラスの地域金融グループ」の実現を目指してまいります。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
現金預け金	732,854	665,643
コールローン及び買入手形	930	－
買入金銭債権	108,720	69,605
特定取引資産	2,290	6,448
有価証券	2,385,761	2,967,970
貸出金	8,032,514	8,374,022
外国為替	7,763	9,157
その他資産	170,983	138,010
有形固定資産	188,483	189,137
建物	46,925	48,057
土地	125,355	126,921
リース資産	5,964	5,061
建設仮勘定	721	1,027
その他の有形固定資産	9,517	8,069
無形固定資産	177,713	165,240
ソフトウエア	17,737	14,037
のれん	158,991	149,817
その他の無形固定資産	984	1,385
繰延税金資産	100,363	85,420
支払承諾見返	71,138	55,371
貸倒引当金	△143,112	△145,499
投資損失引当金	△131	△127
資産の部合計	11,836,273	12,580,400
負債の部		
預金	10,091,413	10,374,153
譲渡性預金	403,331	400,543
コールマネー及び売渡手形	3,256	6,139
債券貸借取引受入担保金	39,044	24,148
特定取引負債	－	1
借用金	267,212	716,300
外国為替	876	421
短期社債	25,000	10,000
社債	162,000	208,757
その他負債	93,703	93,297
退職給付引当金	526	582
利息返還損失引当金	1,068	1,080
睡眠預金払戻損失引当金	4,065	4,287
その他の偶発損失引当金	548	896
再評価に係る繰延税金負債	32,176	32,112
支払承諾	71,138	55,371
負債の部合計	11,195,360	11,928,093

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	103,163	103,163
利益剰余金	262,979	281,928
自己株式	△207	△227
株主資本合計	490,735	509,663
その他有価証券評価差額金	32,242	26,273
繰延ヘッジ損益	△5,054	△7,154
土地再評価差額金	46,345	46,251
その他の包括利益累計額合計	73,532	65,370
少数株主持分	76,644	77,272
純資産の部合計	640,912	652,306
負債及び純資産の部合計	11,836,273	12,580,400

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
経常収益	257,234	250,989
資金運用収益	194,940	186,121
貸出金利息	162,100	153,140
有価証券利息配当金	29,126	31,034
コールローン利息及び買入手形利息	94	77
債券貸借取引受入利息	1	－
預け金利息	352	34
その他の受入利息	3,265	1,834
信託報酬	1	1
役務取引等収益	41,997	40,789
特定取引収益	264	246
その他業務収益	14,910	18,030
その他経常収益	5,120	5,800
経常費用	224,175	201,098
資金調達費用	31,946	24,791
預金利息	16,201	9,793
譲渡性預金利息	901	784
コールマネー利息及び売渡手形利息	56	61
債券貸借取引支払利息	142	107
借用金利息	2,064	2,164
短期社債利息	399	76
社債利息	4,347	3,044
その他の支払利息	7,833	8,759
役務取引等費用	17,393	17,420
その他業務費用	1,240	1,936
営業経費	131,051	127,652
その他経常費用	42,543	29,296
貸倒引当金繰入額	26,364	21,369
その他の経常費用	16,178	7,926
経常利益	33,059	49,890
特別利益	5,979	4,390
固定資産処分益	294	107
償却債権取立益	5,685	4,283
特別損失	8,080	2,606
固定資産処分損	1,722	908
減損損失	1,005	634
その他の特別損失	5,352	1,062
税金等調整前当期純利益	30,958	51,675
法人税、住民税及び事業税	1,313	1,843
過年度法人税等	△268	－
法人税等調整額	△1,205	20,718
法人税等合計	△159	22,562
少数株主損益調整前当期純利益		29,113
少数株主利益	2,731	3,122
当期純利益	28,387	25,990

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	29,113
その他の包括利益	－	△8,074
その他有価証券評価差額金	－	△5,974
繰延ヘッジ損益	－	△2,099
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△1
包括利益	－	21,038
親会社株主に係る包括利益	－	17,921
少数株主に係る包括利益	－	3,116

(3) 連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	124,799	124,799
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	124,799	124,799
資本剰余金		
前期末残高	104,263	103,163
当期変動額		
自己株式の処分	△1,100	0
当期変動額合計	△1,100	0
当期末残高	103,163	103,163
利益剰余金		
前期末残高	241,430	262,979
当期変動額		
剰余金の配当	△7,115	△7,135
当期純利益	28,387	25,990
土地再評価差額金の取崩	278	94
当期変動額合計	21,549	18,949
当期末残高	262,979	281,928
自己株式		
前期末残高	△2,503	△207
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△23
自己株式の処分	2,316	2
当期変動額合計	2,296	△20
当期末残高	△207	△227
株主資本合計		
前期末残高	467,989	490,735
当期変動額		
剰余金の配当	△7,115	△7,135
当期純利益	28,387	25,990
自己株式の取得	△20	△23
自己株式の処分	1,216	3
土地再評価差額金の取崩	278	94
当期変動額合計	22,745	18,928
当期末残高	490,735	509,663

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,090	32,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,152	△5,969
当期変動額合計	27,152	△5,969
当期末残高	32,242	26,273
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6,269	△5,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,215	△2,099
当期変動額合計	1,215	△2,099
当期末残高	△5,054	△7,154
土地再評価差額金		
前期末残高	46,717	46,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△371	△94
当期変動額合計	△371	△94
当期末残高	46,345	46,251
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	45,537	73,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,995	△8,162
当期変動額合計	27,995	△8,162
当期末残高	73,532	65,370
少数株主持分		
前期末残高	76,413	76,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	628
当期変動額合計	230	628
当期末残高	76,644	77,272
純資産合計		
前期末残高	589,941	640,912
当期変動額		
剰余金の配当	△7,115	△7,135
当期純利益	28,387	25,990
自己株式の取得	△20	△23
自己株式の処分	1,216	3
土地再評価差額金の取崩	278	94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,226	△7,534
当期変動額合計	50,971	11,394
当期末残高	640,912	652,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,958	51,675
減価償却費	10,362	11,584
減損損失	1,005	634
のれん償却額	8,862	9,173
持分法による投資損益（△は益）	100	331
貸倒引当金の増減（△）	△27,397	2,387
投資損失引当金の増減額（△は減少）	8	△3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	37	56
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△60	11
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	298	222
その他の偶発損失引当金の増減額（△は減少）	173	348
資金運用収益	△194,940	△186,121
資金調達費用	31,946	24,791
有価証券関係損益（△）	1,258	△6,272
為替差損益（△は益）	10	98
固定資産処分損益（△は益）	1,434	810
特定取引資産の純増（△）減	△520	△4,157
特定取引負債の純増減（△）	－	1
貸出金の純増（△）減	95,175	△341,508
預金の純増減（△）	158,808	282,740
譲渡性預金の純増減（△）	125,431	△2,788
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△231,614	453,088
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	20,638	2,083
コールローン等の純増（△）減	188,091	40,045
コールマネー等の純増減（△）	△66,743	2,882
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	32,480	△14,895
外国為替（資産）の純増（△）減	△1,191	△1,394
外国為替（負債）の純増減（△）	75	△454
短期社債（負債）の純増減（△）	△10,000	△15,000
普通社債発行及び償還による増減（△）	9,583	31,757
資金運用による収入	197,546	188,954
資金調達による支出	△40,580	△27,765
その他	△43,338	23,800
小計	297,903	527,120
法人税等の還付額	268	7,385
法人税等の支払額	△17,866	△1,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,305	533,364

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△692,602	△1,464,871
有価証券の売却による収入	324,679	345,244
有価証券の償還による収入	318,478	529,856
有形固定資産の取得による支出	△7,618	△9,034
有形固定資産の売却による収入	990	1,104
無形固定資産の取得による支出	△6,873	△2,043
子会社株式の取得による支出	△9	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	70	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,885	△599,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	17,500	－
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,500	△4,000
劣後特約付社債の発行による収入	－	57,500
劣後特約付社債の償還による支出	△2,396	△42,500
配当金の支払額	△7,105	△7,138
少数株主への配当金の支払額	△2,484	△2,488
自己株式の取得による支出	△20	△23
自己株式の売却による収入	850	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,842	1,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△98
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	221,251	△65,126
現金及び現金同等物の期首残高	501,992	723,244
現金及び現金同等物の期末残高	723,244	658,117

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（金融商品に関する会計基準） 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年３月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年３月10日）を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は1,037百万円増加、繰延税金資産は419百万円減少、その他有価証券評価差額金は618百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ651百万円増加しております。	―――――
―――――	（持分法に関する会計基準） 当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年３月10日）を適用しておりますが、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。
―――――	（資産除去債務に関する会計基準） 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、経常利益は５百万円減少、税金等調整前当期純利益は108百万円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―――――	（連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第５号平成21年３月24日）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―――――	当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
その他の包括利益　28,282百万円
その他有価証券評価差額金　27,161百万円
繰延ヘッジ損益　1,215百万円
土地再評価差額金　△93百万円
持分法適用会社に対する持分相当額　△0百万円
※２　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
包括利益　59,400百万円
親会社株主に係る包括利益　56,660百万円
少数株主に係る包括利益　2,740百万円

（有価証券関係）

※　連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

Ⅰ　前連結会計年度

1　売買目的有価証券（平成22年３月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	3

2　満期保有目的の債券（平成22年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	101,996	112,029	10,032
	地方債	―	―	―
	社債	17,692	17,984	292
	その他	70,597	70,812	215
	小計	190,286	200,826	10,540
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	8,234	8,174	△60
	地方債	―	―	―
	社債	9,487	9,469	△18
	その他	8,681	8,673	△7
	小計	26,404	26,317	△86
合計		216,690	227,144	10,453

3　その他有価証券（平成22年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	62,841	34,786	28,054
	債券	1,527,921	1,498,084	29,836
	国債	711,532	695,735	15,796
	地方債	30,058	29,387	671
	社債	786,330	772,961	13,368
	その他	217,641	210,554	7,087
	小計	1,808,404	1,743,425	64,978
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,444	31,245	△6,800
	債券	230,589	231,560	△970
	国債	144,506	144,969	△462
	地方債	8,049	8,121	△71
	社債	78,033	78,469	△436
	その他	164,443	168,606	△4,163
	小計	419,477	431,412	△11,934
合計		2,227,882	2,174,837	53,044

4　当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

5　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	14,183	839	3,856
債券	290,571	4,040	239
国債	85,236	891	108
地方債	72,226	661	92
社債	133,108	2,488	38
その他	5,297	1,177	56
合計	310,052	6,057	4,152

6　保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7　減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価(市場価格又は合理的に算定された価額)のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,788百万円(うち、株式1,661百万円、債券126百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

Ⅱ　当連結会計年度

1　売買目的有価証券(平成23年３月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	△11

2　満期保有目的の債券(平成23年３月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	110,231	120,260	10,029
	地方債	―	―	―
	社債	27,180	27,996	815
	その他	33,098	33,181	82
	小計	170,511	181,438	10,927
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	―	―	―
	地方債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	1,895	1,892	△2
	小計	1,895	1,892	△2
合計		172,406	183,331	10,925

3　その他有価証券(平成23年３月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	47,121	22,598	24,522
	債券	1,723,977	1,694,316	29,661
	国債	1,016,997	1,000,368	16,629
	地方債	26,235	25,522	712
	社債	680,745	668,425	12,320
	その他	169,771	162,459	7,312
	小計	1,940,870	1,879,374	61,496
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	26,726	34,076	△7,349
	債券	703,977	711,103	△7,126
	国債	452,205	457,153	△4,948
	地方債	10,418	10,543	△125
	社債	241,353	243,405	△2,051
	その他	139,462	143,829	△4,367
	小計	870,166	889,009	△18,842
合計		2,811,037	2,768,383	42,653

4　当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

5　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	10,181	1,902	1,629
債券	310,969	7,458	820
国債	172,055	3,477	735
地方債	34,905	468	62
社債	104,008	3,512	22
その他	15,521	398	169
合計	336,673	9,760	2,619

6　保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7　減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,087百万円(うち、株式1,524百万円、債券562百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また平成20年４月１日付で、福岡銀行企業年金基金、熊本ファミリー銀行企業年金基金及び親和銀行企業年金基金は合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」を設立しております。

なお、当社の連結子会社である株式会社熊本ファミリー銀行と株式会社親和銀行は、平成21年４月１日に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を前払い退職金及び確定拠出年金制度に移行するとともに確定給付企業年金制度の制度内容をキャッシュバランス・プランに変更しております。

2　退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△108,372	△108,261
年金資産	(B)	138,844	136,659
（うち退職給付信託の年金資産）		(76,637)	(72,197)
未積立退職給付債務	(C)＝(A)＋(B)	30,472	28,398
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	―	―
未認識数理計算上の差異	(E)	25,173	31,585
未認識過去勤務債務	(F)	△1,639	△1,470
連結貸借対照表計上額純額	(G)＝(C)＋(D)＋(E)＋(F)	54,006	58,513
前払年金費用	(H)	54,532	59,096
退職給付引当金	(G)－(H)	△526	△582

(注)1　臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	3,292	3,202
利息費用	2,140	2,155
期待運用収益	△4,223	△4,859
過去勤務債務の費用処理額	△168	△168
数理計算上の差異の費用処理額	4,380	3,568
会計基準変更時差異の費用処理額	―	―
その他(臨時に支払った割増退職金等)	―	―
退職給付費用	5,421	3,898

(注)1　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2　上記の退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度に3,855百万円、当連結会計年度に1,899百万円を支払っております。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度(平成22年３月31日)	当連結会計年度(平成23年３月31日)
(1) 割引率	2.0%	同　左
(2) 期待運用収益率	3.5%	同　左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同　左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	9年～12年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)	同　左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年～13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理)	同　左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	該当ありません	同　左

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	82,262百万円	貸倒引当金	76,855百万円
税務上の繰越欠損金	123,114	税務上の繰越欠損金	105,135
退職給付引当金	8,835	退職給付引当金	9,224
有価証券償却	9,036	有価証券償却	11,998
減価償却	3,136	減価償却	3,201
その他	6,246	その他	6,482
繰延税金資産小計	232,631	繰延税金資産小計	212,898
評価性引当額	△98,853	評価性引当額	△98,864
繰延税金資産合計	133,778	繰延税金資産合計	114,034
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△20,792	その他有価証券評価差額金	△16,376
退職給付信託設定益	△11,435	退職給付信託設定益	△11,695
固定資産圧縮積立金	△534	固定資産圧縮積立金	△534
その他	△651	その他	△7
繰延税金負債合計	△33,414	繰延税金負債合計	△28,613
繰延税金資産の純額	100,363百万円	繰延税金資産の純額	85,420百万円
２　連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		２　連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減	△52.3	評価性引当額の増減	△3.8
損金不算入ののれん償却額	11.6	損金不算入ののれん償却額	7.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
住民税均等割額	0.8	住民税均等割額	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9
在外連結子会社との税率差異	△3.3	在外連結子会社との税率差異	△2.0
法人税等還付金	△0.9	連結調整	1.4
土地再評価差額取崩	△1.0	その他	0.4
連結調整	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%
その他	△1.4		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.5%		

（セグメント情報等）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

連結会社は、銀行業以外に保証業及び債権管理回収業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 国際業務経常収益

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

4 セグメント情報

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年３月21日)を適用しております。

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	円	645.71	658.29
１株当たり当期純利益金額	円	32.82	29.94
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	―	―

（注）１　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	28,387	25,990
普通株主に帰属しない金額	百万円	262	262
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131	131
うち中間優先配当額	百万円	131	131
普通株式に係る当期純利益	百万円	28,124	25,727
普通株式の期中平均株式数	千株	856,875	859,121

２　なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	当連結会計年度末 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	640,912	652,306
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	86,146	86,775
うち新株予約権	百万円	―	―
うち少数株主持分	百万円	76,644	77,272
うち優先株式に係る期末の純資産額	百万円	9,371	9,371
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131	131
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	554,765	565,531
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	859,147	859,089

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

① 異動の内容

平成23年3月22日公表の「当社および子会社における役員異動について」以降に内定した役員の異動についてお知らせいたします。

ア　親和銀行

（ア）新任監査役候補

（平成２３年６月２９日付）

新　役　職　名	現　役　職　名	氏　名
監査役（社外・非常勤）	佐世保重工業㈱ 代表取締役社長	森　島　　英　一

（ご参考）森島英一氏は、平成23年6月29日開催予定の定時株主総会での選任を経て就任予定。なお、同氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

（イ）退任

（平成２３年６月２９日付）

新　役　職　名	現　役　職　名	氏　名
（退　　任）	監査役（社外・非常勤）	笹　浪　　恒　弘

② 新任役員（候補者）の略歴

ア　親和銀行

（ア）新任監査役候補者

氏名・生年月日	略　　歴
森　島　　英　一 昭和１６年８月３０日生	昭和３９年　３月　神戸大学　経済学部卒 昭和３９年　４月　日商㈱入社 平成１２年　７月　日商岩井㈱理事兼韓国日商岩井㈱社長 平成１４年　６月　佐世保重工業㈱代表取締役専務取締役 平成１６年　６月　同　代表取締役副社長 平成１７年　６月　同　代表取締役社長

【ご参考】　（１）ふくおかフィナンシャルグループの役員体制

平成23 年6 月29 日開催予定の第4期定時株主総会を経て就任予定。

◇ 取締役

（平成２３年６月２９日予定）

氏　名	役職名	備考
谷　正明	取締役会長兼社長（代表取締役）	福岡銀行　取締役頭取（代表取締役）兼務
小幡　修	取締役執行役員	福岡銀行　取締役副頭取（代表取締役）兼務
柴戸　隆成	取締役執行役員	福岡銀行　取締役副頭取（代表取締役）、 親和銀行　取締役（社外）兼務
吉戒　孝	取締役執行役員	福岡銀行　取締役副頭取（代表取締役）、 熊本ファミリー銀行　取締役（社外）兼務
櫻井　文夫	取締役執行役員	福岡銀行　取締役専務執行役員　兼務
古村　至朗	取締役執行役員	福岡銀行　取締役専務執行役員　兼務
青柳　雅之	取締役執行役員	福岡銀行　取締役常務執行役員　兼務
林　謙治	取締役執行役員	熊本ファミリー銀行　取締役頭取（代表取締役）兼務
村山　典隆	取締役執行役員	熊本ファミリー銀行　取締役常務執行役員　兼務
鬼木　和夫	取締役執行役員	親和銀行　取締役頭取（代表取締役）兼務
磯部　久治	取締役執行役員	親和銀行　取締役専務執行役員（代表取締役）兼務
吉澤　俊介	取締役執行役員	親和銀行　取締役専務執行役員（代表取締役）兼務
安田　隆二	取締役（社外）	福岡銀行　取締役（社外）兼務
髙橋　秀明	取締役（社外）	福岡銀行　取締役（社外）兼務

◇ 取締役以外の執行役員

氏　名	役職名	備考
吉田　泰彦	執行役員	福岡銀行　取締役常務執行役員　兼務
西妻　安治	執行役員　監査部長委嘱	福岡銀行　執行役員　兼務
森川　康朗	執行役員　経営企画部長委嘱	福岡銀行　執行役員経営管理部長　兼務
横田　浩二	執行役員　営業企画部長委嘱	福岡銀行　執行役員営業推進部長　兼務
横江　健次	執行役員	熊本ファミリー銀行　取締役常務執行役員　兼務
白石　基雄	執行役員	親和銀行　取締役常務執行役員　兼務

◇ 監査役

氏　名	役職名	備考
土屋　雅彦	監査役（常勤）	
長尾　亜夫	監査役（社外・非常勤）	福岡銀行　監査役（非常勤）
貫　正義	監査役（社外・非常勤）	福岡銀行　監査役（非常勤）

【ご参考】　（２）福岡銀行の役員体制

◇ 取締役

（平成２３年６月２９日予定）

氏　　名	役職名	委嘱業務等
谷　　正　明	取締役頭取　（代表取締役）	
小　幡　　修	取締役副頭取（代表取締役）	北九州代表
柴　戸　　隆　成	取締役副頭取（代表取締役）	
吉　戒　　孝	取締役副頭取（代表取締役）	
櫻　井　文　夫	取締役専務執行役員	
古　村　　至　朗	取締役専務執行役員	
青　柳　　雅　之	取締役常務執行役員	
山　川　　正　翁	取締役常務執行役員	九州営業本部長兼福岡地区本部長
福　田　　知	取締役常務執行役員	
吉　田　　泰　彦	取締役常務執行役員	
白　川　　祐　治	取締役常務執行役員	北九州本部長
安　田　　隆　二	取締役（社外）	
髙　橋　　秀　明	取締役（社外）	

◇ 取締役以外の執行役員

氏　　名	役職名	委嘱業務等
廣　田　　喜　大	執行役員	筑豊地区本部長
田　代　　哲　也	執行役員	福岡地区本部副本部長
西　妻　　安　治	執行役員	
竹　田　　伸　剛	執行役員	地域金融部長
森　川　　康　朗	執行役員	経営管理部長
荒　木　　英　二	執行役員	本店営業部長
稲　永　　辰　夫	執行役員	県南地区本部長
北　原　　繁　美	執行役員	天神町支店長
横　田　　浩　二	執行役員	営業推進部長

◇ 監査役

氏　　名	役職名
土　生　　清　文	監査役（常勤）
長　尾　　亜　夫	監査役（社外・非常勤）
貫　　正　義	監査役（社外・非常勤）

【ご参考】　（３）熊本ファミリー銀行の役員体制

◇ 取締役

（平成２３年６月２９日予定）

氏　名	役職名	委嘱業務等
林　謙治	取締役頭取　（代表取締役）	
竹下　英	取締役専務執行役員（代表取締役）	
岸本　清一	取締役常務執行役員	
阪東　一則	取締役常務執行役員	
横江　健次	取締役常務執行役員	
村山　典隆	取締役常務執行役員	
吉戒　孝	取締役（社外）	

◇ 取締役以外の執行役員

氏　名	役職名	委嘱業務等
岩下　典嗣	執行役員	人事部長
西村　賢治	執行役員	本店営業部長
大塚　慶弘	執行役員	総合管理部長
黒瀬　英夫	執行役員	福岡営業部長
野村　俊巳	執行役員	営業推進部長兼市場営業室長
木多　孝幸	執行役員	融資部長

◇ 監査役

氏　名	役職名
長谷　孝幸	監査役（常勤）
中山　峰男	監査役（社外・非常勤）
勝野　稔	監査役（社外・非常勤）

【ご参考】　（4）親和銀行の役員体制

◇ 取締役

（平成２３年６月２９日予定）

氏　　名	役職名	委嘱業務等
鬼　木　　和　夫	取締役頭取　（代表取締役）	
磯　部　　久　治	取締役専務執行役員（代表取締役）	
吉　澤　　俊　介	取締役専務執行役員（代表取締役）	
西　村　　長　吉	取締役常務執行役員	長崎地区本部長
中　村　　和　義	取締役常務執行役員	
白　石　　基　雄	取締役常務執行役員	
小　川　　圭　司	取締役常務執行役員	
柴　戸　　隆　成	取締役（社外）	

◇ 取締役以外の執行役員

氏　　名	役職名	委嘱業務等
岡　尾　　良　二	執行役員	監査部長
中　野　　敏　郎	執行役員	長崎地区本部副本部長
宗　　博　美	執行役員	本店営業部長
山　口　　健　二	執行役員	融資部長
前　田　　良　治	執行役員	長崎営業部長
石　野　　和　生	執行役員	営業推進部長兼市場営業室長
田　中　　幹　人	執行役員	総合管理部長

◇ 監査役

氏　　名	役職名
小　川　　正　信	監査役（常勤）
深　堀　　寛　治	監査役（社外・非常勤）
森　島　　英　一	監査役（社外・非常勤）

(2) (参考) 主要な連結子会社の業績の概況

・ 個別業績の概要(株式会社　福岡銀行)

(百万円未満切捨て)

○平成23年３月期の個別業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	178,166	△2.1	44,122	44.8	26,689	△21.4
22年３月期	181,915	△7.8	30,462	79.9	33,960	28.4

2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注１)
	百万円	百万円	%
23年３月期	9,321,464	426,692	4.5
22年３月期	8,595,667	439,300	5.1

	自己資本比率（国内基準)(注２)
	%
23年３月期	(速報値) 12.80
22年３月期	11.72

(参考)　自己資本　23年３月期　426,692百万円　22年３月期　439,300百万円

(注１)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注２)「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

① 貸借対照表

株式会社　福岡銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
現金預け金	595,387	577,581
現金	86,542	88,474
預け金	508,845	489,107
コールローン	7,730	63,000
債券貸借取引支払保証金	－	48,639
買入金銭債権	101,691	61,399
特定取引資産	2,159	6,329
商品有価証券	2,157	2,330
商品有価証券派生商品	2	－
その他の特定取引資産	－	3,999
有価証券	1,499,052	1,958,573
国債	503,519	949,179
地方債	20,110	23,197
社債	512,291	607,673
株式	96,200	78,006
その他の証券	366,930	300,517
貸出金	6,111,128	6,363,660
割引手形	43,996	42,628
手形貸付	343,323	328,554
証書貸付	4,928,368	5,219,120
当座貸越	795,439	773,356
外国為替	5,762	7,339
外国他店預け	3,753	5,342
買入外国為替	974	718
取立外国為替	1,034	1,278
その他資産	104,448	98,184
前払費用	6,345	5,479
未収収益	12,557	12,720
先物取引差入証拠金	9	9
金融派生商品	29,806	29,990
その他の資産	55,729	49,984
有形固定資産	141,183	141,166
建物	35,334	34,231
土地	99,877	100,979
リース資産	1,135	916
建設仮勘定	336	1,025
その他の有形固定資産	4,498	4,013
無形固定資産	6,010	5,324
ソフトウエア	5,266	4,242
その他の無形固定資産	743	1,081
繰延税金資産	71,434	56,392
支払承諾見返	49,934	37,066
貸倒引当金	△100,255	△103,192
資産の部合計	8,595,667	9,321,464

株式会社　福岡銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
預金	7,229,222	7,467,934
当座預金	299,221	326,413
普通預金	3,840,555	4,027,242
貯蓄預金	91,126	88,376
通知預金	21,844	23,535
定期預金	2,765,699	2,764,957
定期積金	25	20
その他の預金	210,749	237,387
譲渡性預金	336,457	348,231
コールマネー	25,635	32,443
債券貸借取引受入担保金	39,044	24,148
特定取引負債	－	1
商品有価証券派生商品	－	1
借用金	302,695	738,297
借入金	302,695	738,297
外国為替	740	371
売渡外国為替	658	371
未払外国為替	81	－
社債	80,000	149,257
その他負債	55,783	59,713
未決済為替借	115	498
未払法人税等	362	450
未払費用	11,704	9,493
前受収益	3,399	3,213
従業員預り金	1,643	1,604
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	21,582	25,976
リース債務	1,073	839
資産除去債務	－	54
その他の負債	15,902	17,582
利息返還損失引当金	1,016	992
睡眠預金払戻損失引当金	3,112	3,398
その他の偶発損失引当金	548	803
再評価に係る繰延税金負債	32,176	32,112
支払承諾	49,934	37,066
負債の部合計	8,156,366	8,894,771

株式会社　福岡銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
資本準備金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	229,065	222,773
利益準備金	46,520	46,520
その他利益剰余金	182,545	176,253
固定資産圧縮積立金	501	474
別途積立金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	37,823	31,558
株主資本合計	371,876	365,584
その他有価証券評価差額金	26,133	22,011
繰延ヘッジ損益	△5,054	△7,154
土地再評価差額金	46,345	46,251
評価・換算差額等合計	67,424	61,108
純資産の部合計	439,300	426,692
負債及び純資産の部合計	8,595,667	9,321,464

② 損益計算書

株式会社　福岡銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
経常収益	181,915	178,166
資金運用収益	139,716	134,455
貸出金利息	116,275	110,804
有価証券利息配当金	20,073	21,976
コールローン利息	102	96
債券貸借取引受入利息	6	9
預け金利息	358	36
金利スワップ受入利息	1,753	302
その他の受入利息	1,146	1,228
信託報酬	1	1
役務取引等収益	30,297	29,971
受入為替手数料	10,792	10,614
その他の役務収益	19,504	19,357
特定取引収益	222	226
商品有価証券収益	221	226
その他の特定取引収益	0	0
その他業務収益	8,028	7,271
外国為替売買益	1,585	2,163
国債等債券売却益	3,637	3,671
国債等債券償還益	－	1,370
金融派生商品収益	2,805	65
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,649	6,238
株式等売却益	596	3,181
その他の経常収益	3,053	3,057
経常費用	151,453	134,043
資金調達費用	26,368	21,829
預金利息	10,575	6,501
譲渡性預金利息	717	621
コールマネー利息	454	467
債券貸借取引支払利息	142	107
借用金利息	3,253	3,454
社債利息	2,976	1,616
金利スワップ支払利息	7,595	8,630
その他の支払利息	654	431
役務取引等費用	15,315	15,506
支払為替手数料	4,127	4,231
その他の役務費用	11,188	11,274
その他業務費用	867	1,752
国債等債券売却損	54	887
国債等債券償還損	733	13
国債等債券償却	79	560
社債発行費償却	－	290

株式会社　福岡銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業経費	76,760	74,110
その他経常費用	32,140	20,844
貸倒引当金繰入額	21,727	16,104
株式等売却損	2,481	1,301
株式等償却	1,777	752
その他の経常費用	6,154	2,685
経常利益	30,462	44,122
特別利益	4,901	3,234
固定資産処分益	11	46
償却債権取立益	4,890	3,188
特別損失	2,509	1,208
固定資産処分損	849	570
減損損失	692	197
その他の特別損失	966	440
税引前当期純利益	32,854	46,149
法人税、住民税及び事業税	134	119
過年度法人税等	△268	―
法人税等調整額	△972	19,340
法人税等合計	△1,106	19,460
当期純利益	33,960	26,689

・ 個別業績の概要(株式会社　熊本ファミリー銀行)

(百万円未満切捨て)

○平成23年３月期の個別業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	28,222	△6.5	4,050	309.4	2,407	575.7
22年３月期	30,193	△12.0	989	—	356	△52.3

2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注１)
	百万円	百万円	%
23年３月期	1,209,094	71,852	5.9
22年３月期	1,157,217	54,606	4.7

	自己資本比率 (国内基準)(注２)
	%
23年３月期	(速報値) 10.72
22年３月期	9.37

(参考)　自己資本　　23年３月期　71,852百万円　　22年３月期　54,606百万円

(注１)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注２)「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

① 貸借対照表

株式会社　熊本ファミリー銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
現金預け金	21,512	31,151
現金	19,862	20,245
預け金	1,650	10,905
コールローン	12,794	12,952
買入金銭債権	24	16
商品有価証券	－	8
商品国債	－	8
有価証券	217,753	226,396
国債	153,526	166,856
地方債	377	460
社債	59,146	55,533
株式	4,606	3,469
その他の証券	97	75
貸出金	849,630	886,721
割引手形	5,045	5,122
手形貸付	56,761	60,071
証書貸付	741,086	773,542
当座貸越	46,737	47,984
外国為替	492	600
外国他店預け	489	600
買入外国為替	0	0
取立外国為替	2	－
その他資産	14,680	15,581
前払費用	0	0
未収収益	1,553	1,614
金融派生商品	359	612
その他の資産	12,766	13,354
有形固定資産	19,499	18,763
建物	4,162	3,898
土地	13,176	12,974
リース資産	1,548	1,341
建設仮勘定	－	0
その他の有形固定資産	611	548
無形固定資産	5,118	3,845
ソフトウエア	5,051	3,750
その他の無形固定資産	67	95
繰延税金資産	17,988	16,413
支払承諾見返	8,511	7,696
貸倒引当金	△10,791	△11,052
資産の部合計	1,157,217	1,209,094

株式会社　熊本ファミリー銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
預金	1,065,560	1,087,741
当座預金	21,359	24,263
普通預金	375,388	404,712
貯蓄預金	3,563	3,406
通知預金	1,616	1,174
定期預金	642,175	632,153
定期積金	1,524	773
その他の預金	19,931	21,258
譲渡性預金	1,126	7,922
コールマネー	6,800	15,000
借用金	－	9,950
借入金	－	9,950
外国為替	24	5
売渡外国為替	24	5
社債	10,000	－
その他負債	8,057	6,439
未払法人税等	19	75
未払費用	3,708	2,728
前受収益	726	707
従業員預り金	11	66
給付補てん備金	6	6
金融派生商品	328	548
リース債務	1,610	1,191
その他の負債	1,646	1,114
睡眠預金払戻損失引当金	498	498
その他の偶発損失引当金	－	25
再評価に係る繰延税金負債	2,031	1,962
支払承諾	8,511	7,696
負債の部合計	1,102,610	1,137,242
純資産の部		
資本金	26,347	33,847
資本剰余金	26,347	33,847
資本準備金	26,347	33,847
利益剰余金	400	2,908
その他利益剰余金	400	2,908
繰越利益剰余金	400	2,908
株主資本合計	53,094	70,603
その他有価証券評価差額金	799	638
土地再評価差額金	712	611
評価・換算差額等合計	1,511	1,249
純資産の部合計	54,606	71,852
負債及び純資産の部合計	1,157,217	1,209,094

② 損益計算書

株式会社　熊本ファミリー銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
経常収益	30,193	28,222
資金運用収益	24,214	22,525
貸出金利息	21,390	19,913
有価証券利息配当金	2,462	2,216
コールローン利息	210	231
預け金利息	0	0
金利スワップ受入利息	125	86
その他の受入利息	25	77
役務取引等収益	4,014	4,265
受入為替手数料	1,304	1,294
その他の役務収益	2,710	2,970
その他業務収益	1,114	1,142
外国為替売買益	244	224
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	854	763
金融派生商品収益	15	132
その他の業務収益	－	21
その他経常収益	850	289
株式等売却益	574	23
その他の経常収益	275	265
経常費用	29,204	24,172
資金調達費用	2,878	2,124
預金利息	2,477	1,755
譲渡性預金利息	14	21
コールマネー利息	5	0
債券貸借取引支払利息	4	－
借用金利息	0	2
社債利息	324	300
その他の支払利息	50	44
役務取引等費用	2,364	2,368
支払為替手数料	537	571
その他の役務費用	1,826	1,796
その他業務費用	19	78
国債等債券売却損	5	－
国債等債券償還損	13	8
その他の業務費用	0	69
営業経費	17,984	17,117
その他経常費用	5,958	2,483
貸倒引当金繰入額	2,913	1,308
株式等売却損	1,789	631
株式等償却	497	9
その他の経常費用	757	534
経常利益	989	4,050

株式会社　熊本ファミリー銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益	239	249
固定資産処分益	4	33
償却債権取立益	219	216
その他の特別利益	15	－
特別損失	883	258
固定資産処分損	274	34
減損損失	－	67
その他の特別損失	609	156
税引前当期純利益	345	4,041
法人税、住民税及び事業税	19	18
法人税等調整額	△30	1,615
法人税等合計	△11	1,633
当期純利益	356	2,407

・ 個別業績の概要(株式会社　親和銀行)

(百万円未満切捨て)

○平成23年３月期の個別業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	41,847	△3.1	9,540	28.5	9,562	55.9
22年３月期	43,164	△11.4	7,425	—	6,133	—

2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注１)
	百万円	百万円	%
23年３月期	2,152,388	110,051	5.1
22年３月期	2,057,237	95,544	4.6

	自己資本比率 (国内基準)(注２)
	%
23年３月期	(速報値) 11.70
22年３月期	11.45

(参考)　自己資本　　23年３月期　110,051百万円　　22年３月期　95,544百万円

(注１)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注２)「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

① 貸借対照表

株式会社　親和銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
現金預け金	118,396	59,316
現金	44,140	43,941
預け金	74,255	15,375
コールローン	9,584	13,352
商品有価証券	130	109
商品国債	24	22
商品地方債	106	87
有価証券	673,105	782,304
国債	308,203	462,384
地方債	15,384	11,172
社債	319,503	285,513
株式	5,933	5,991
その他の証券	24,080	17,241
貸出金	1,181,707	1,220,767
割引手形	10,588	10,340
手形貸付	48,751	48,247
証書貸付	1,002,112	1,040,057
当座貸越	120,254	122,122
外国為替	1,508	1,217
外国他店預け	1,500	1,216
買入外国為替	7	1
その他資産	12,994	15,273
前払費用	168	142
未収収益	2,291	2,309
金融派生商品	382	721
その他の資産	10,152	12,099
有形固定資産	46,333	47,534
建物	7,027	9,536
土地	31,662	32,190
リース資産	2,975	2,418
建設仮勘定	384	1
その他の有形固定資産	4,284	3,386
無形固定資産	7,177	5,764
ソフトウエア	7,025	5,576
その他の無形固定資産	152	187
繰延税金資産	13,227	15,178
支払承諾見返	12,547	10,230
貸倒引当金	△19,475	△18,659
資産の部合計	2,057,237	2,152,388

株式会社　親和銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
預金	1,815,801	1,834,033
当座預金	86,346	78,862
普通預金	817,272	845,524
貯蓄預金	15,262	14,554
通知預金	5,115	3,550
定期預金	836,583	829,872
その他の預金	55,220	61,669
譲渡性預金	84,747	63,589
コールマネー	－	48,000
債券貸借取引受入担保金	－	48,639
借用金	15,716	19,253
借入金	15,716	19,253
外国為替	111	44
売渡外国為替	111	44
社債	12,500	－
その他負債	8,919	7,609
未決済為替借	7	3
未払法人税等	31	110
未払費用	2,381	1,867
前受収益	925	904
金融派生商品	286	593
リース債務	2,763	2,249
資産除去債務	－	71
その他の負債	2,524	1,807
睡眠預金払戻損失引当金	454	390
その他の偶発損失引当金	－	67
再評価に係る繰延税金負債	10,893	10,478
支払承諾	12,547	10,230
負債の部合計	1,961,692	2,042,337
純資産の部		
資本金	33,128	36,878
資本剰余金	33,128	36,878
資本準備金	33,128	36,878
利益剰余金	6,873	17,044
その他利益剰余金	6,873	17,044
繰越利益剰余金	6,873	17,044
株主資本合計	73,130	90,800
その他有価証券評価差額金	7,690	5,134
土地再評価差額金	14,724	14,115
評価・換算差額等合計	22,414	19,250
純資産の部合計	95,544	110,051
負債及び純資産の部合計	2,057,237	2,152,388

② 損益計算書

株式会社　親和銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
経常収益	43,164	41,847
資金運用収益	32,386	30,295
貸出金利息	25,226	23,038
有価証券利息配当金	6,768	6,958
コールローン利息	187	173
預け金利息	1	0
金利スワップ受入利息	195	16
その他の受入利息	7	108
役務取引等収益	7,787	7,199
受入為替手数料	2,251	2,339
その他の役務収益	5,536	4,860
その他業務収益	880	3,647
外国為替売買益	199	257
商品有価証券売買益	－	0
国債等債券売却益	680	3,296
金融派生商品収益	－	93
その他経常収益	2,109	704
株式等売却益	1,460	49
その他の経常収益	649	654
経常費用	35,738	32,307
資金調達費用	4,185	2,294
預金利息	3,167	1,546
譲渡性預金利息	218	163
コールマネー利息	2	18
債券貸借取引支払利息	－	9
借用金利息	211	223
社債利息	469	332
金利スワップ支払利息	114	－
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,225	3,428
支払為替手数料	595	1,013
その他の役務費用	2,630	2,415
その他業務費用	375	162
商品有価証券売買損	0	－
国債等債券売却損	273	110
国債等債券償還損	42	52
国債等債券償却	43	－
金融派生商品費用	16	－
営業経費	24,591	24,063
その他経常費用	3,359	2,357
貸倒引当金繰入額	－	1,341
株式等売却損	1,402	0
株式等償却	458	37
その他の経常費用	1,498	979
経常利益	7,425	9,540

株式会社　親和銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益	3,558	930
固定資産処分益	233	53
貸倒引当金戻入益	3,063	－
償却債権取立益	262	877
特別損失	5,273	1,290
固定資産処分損	611	297
減損損失	885	527
その他の特別損失	3,777	465
税引前当期純利益	5,710	9,180
法人税、住民税及び事業税	33	30
法人税等調整額	△455	△412
法人税等合計	△422	△381
当期純利益	6,133	9,562

平成22年度決算説明資料

平成23年5月13日

あなたのいちばんに。

FFG ふくおかフィナンシャルグループ

福岡銀行　熊本ファミリー銀行　親和銀行

【 目 次 】

Ⅰ 決算ダイジェスト

	ページ
1 損益の状況	
(1) 業績サマリー	2～5
(2) 業務粗利益	6～7
(3) 経費の状況	8
(4) 信用コストの状況	9
(5) 臨時損益等及び特別損益の状況（信用コストを除く）	10
2 資産・負債の状況	
(1) 貸出金の状況	11
(2) 預金の状況	12
(3) 資産運用商品の状況	13
(4) 有価証券の状況	14
3 不良債権の状況	15
4 自己資本の状況	16
5 業績等予想	17

Ⅱ 決算の概況

1 損益の状況	18～22
2 業務純益	23
3 資金平残	24～25
4 利　　鞘	26～27
5 自己資本比率及び繰延税金資産	28～31
6 ＲＯＥ	32
7 役職員数	33
8 拠点数	34

Ⅲ 貸出金等の状況

1 リスク管理債権（銀行法ベース）の状況	35
2 貸倒引当金の状況	36
3 リスク管理債権に対する保全状況	37
4 金融再生法開示債権の状況	38
5 金融再生法開示債権の保全状況	39～41
6 子銀行における自己査定の状況	42～44
7 業種別貸出金状況等	45～48
8 不良債権のオフバランス化実績	49～51
9 ローン残高	51
１０ 中小企業等貸出金残高・比率	52

Ⅰ　決算ダイジェスト

1　損益の状況

（１）業績サマリー

ＦＦＧ連結

（単位：百万円）

	22年度	前年比	21年度
業務粗利益	201,039	△ 494	201,533
資金利益	161,329	△ 1,664	162,993
役務取引等利益	23,369	△ 1,236	24,605
特定取引利益	246	△ 18	264
その他業務利益	16,093	2,424	13,669
うち国債等債券損益	7,641	3,515	4,126
経費（除く臨時処理分） △	123,300	△ 2,583	125,883
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	77,739	2,090	75,649
① 一般貸倒引当金繰入額 △	△ 1,701	△ 11,434	9,733
業務純益	79,440	13,524	65,916
コア業務純益	70,097	△ 1,425	71,522
臨時損益等	△ 29,549	3,307	△32,856
② 不良債権処理額 △	24,189	1,459	22,730
（信用コスト①+②-③） △	(18,204)	(△ 8,573)	(26,777)
株式等関係損益	△ 1,369	4,016	△5,385
その他臨時損益等	△ 3,990	750	△4,740
経常利益	49,890	16,831	33,059
特別損益	1,784	3,884	△2,100
③ うち償却債権取立益	4,283	△ 1,402	5,685
税引前当期純利益	51,675	20,717	30,958
法人税等合計 △	22,562	22,721	△159
うち繰延税金資産計上に伴う法人税等の減少 △	－	16,001	△16,001
少数株主利益 △	3,122	391	2,731
当期純利益	25,990	△ 2,397	28,387

ご参考　３行単体合算

22年度	前年比	21年度
191,456	△1,607	193,063
161,026	△1,859	162,885
20,135	△1,060	21,195
226	4	222
10,067	1,307	8,760
7,467	3,540	3,927
110,707	△3,051	113,758
80,749	1,444	79,305
△ 1,965	△9,127	7,162
82,714	10,572	72,142
73,281	△2,096	75,377
△ 25,001	5,200	△30,201
21,754	2,602	19,152
(15,507)	(△ 5,435)	(20,942)
522	6,299	△5,777
△ 3,769	1,503	△5,272
57,712	15,772	41,940
1,657	4,686	△3,029
4,281	△1,091	5,372
59,370	20,460	38,910
20,711	22,250	△1,539
－	16,001	△16,001
－	－	－
38,658	△1,792	40,450

※3行単体合算における親和銀行の数値は調整後の数値（5ページに記載）を使用しております。

（注1）記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
（注2）コア業務純益　＝　業務純益　＋　一般貸倒引当金繰入額　－　国債等債券損益

■業績サマリー

コア業務純益　701億円　（前年比▲14億円）

➢ コア業務純益は、金利低下による資金利益の減少等を経費削減で一部カバーしましたが、前年比▲14億円減少し、701億円となりました。

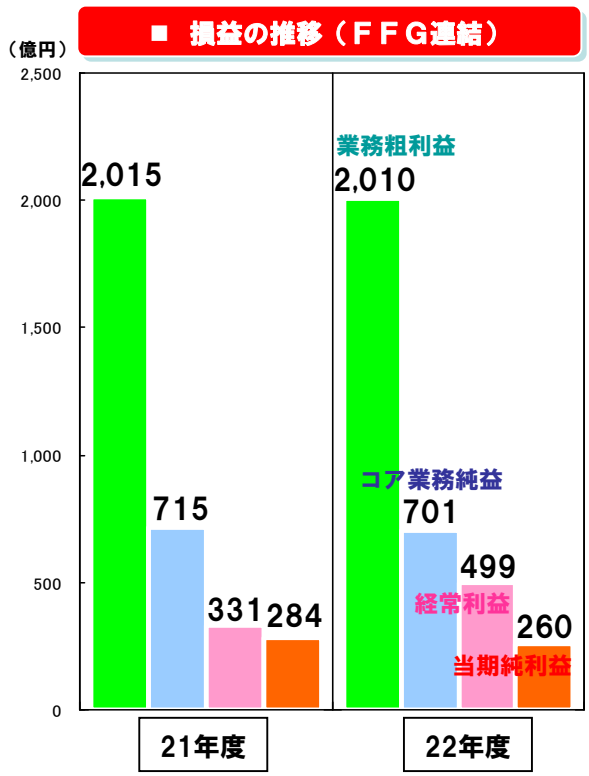
経常利益　499億円　（前年比+168億円）

➢ 経常利益は、信用コスト（償却債権取立益を除く）の減少および有価証券（株式・債券）関係損益の増加等により前年比+168億円増加し、499億円となりました。

当期純利益　260億円　（前年比▲24億円）

➢ 当期純利益は、前年度において連結子会社の清算に伴う繰延税金資産160億円の計上があったため、前年比▲24億円減少し、260億円となりました。

■ 損益の推移（ＦＦＧ連結）



福岡銀行単体

（単位：百万円）

	２２年度	２１年度	前年比
業務粗利益	132,838	135,714	△2,876
資金利益	112,625	113,347	△722
国内部門	108,113	107,465	648
国際部門	4,511	5,882	△1,371
役務取引等利益	14,467	14,983	△516
特定取引利益	226	222	4
その他業務利益	5,519	7,160	△1,641
うち国債等債券損益	3,579	2,770	809
うち外為売買損益	2,163	1,585	578
経費（除く臨時処理分） △	71,137	73,061	△1,924
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	61,701	62,652	△951
①　一般貸倒引当金繰入額 △	1,036	14,404	△13,368
業務純益	60,664	48,248	12,416
コア業務純益	58,121	59,882	△1,761
臨時損益等	△16,542	△17,786	1,244
②　不良債権処理額 △	15,818	11,099	4,719
（信用コスト①+②-③） △	(13,666)	(20,613)	(△6,947)
株式等関係損益	1,127	△3,663	4,790
その他臨時損益等	△1,850	△3,023	1,173
経常利益	44,122	30,462	13,660
特別損益	2,026	2,392	△366
③　うち償却債権取立益	3,188	4,890	△1,702
税引前当期純利益	46,149	32,854	13,295
法人税等合計 △	19,460	△1,106	20,566
うち繰延税金資産計上に伴う法人税等の減少 △	－	△16,001	16,001
当期純利益	26,689	33,960	△7,271

（注1）記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
（注2）コア業務純益　＝　業務純益　＋　一般貸倒引当金繰入額　－　国債等債券損益

■業績サマリー

コア業務純益　581億円　（前年比 ▲18億円）

- コア業務純益は、その他業務利益（国債等債券損益除く）の減少等を経費削減で一部カバーしましたが、前年比▲18億円減少し、581億円となりました。

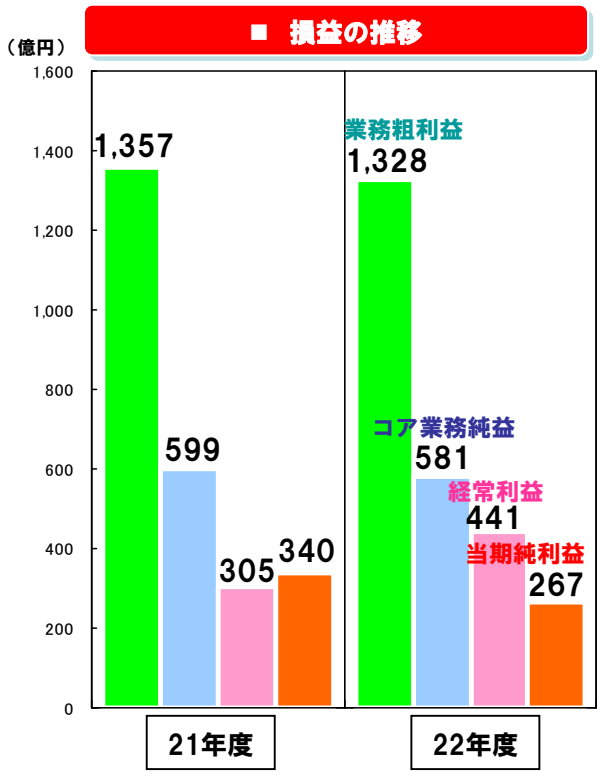
経常利益　441億円　（前年比 +137億円）

- 経常利益は、信用コスト（償却債権取立益を除く）の減少および有価証券（株式・債券）関係損益の増加等により前年比+137億円増加し、441億円となりました。

当期純利益　267億円　（前年比 ▲73億円）

- 当期純利益は、前年度において連結子会社の清算に伴う繰延税金資産160億円の計上があったため、前年比▲73億円減少し、267億円となりました。

■ 損益の推移



熊本ファミリー銀行単体

（単位：百万円）

	２２年度	２１年度	前年比
業務粗利益	23,361	24,081	△720
資金利益	20,400	21,335	△935
国内部門	20,272	21,220	△948
国際部門	128	115	13
役務取引等利益	1,897	1,650	247
その他業務利益	1,063	1,095	△32
うち国債等債券損益	754	835	△81
うち外為売買損益	224	244	△20
経費（除く臨時処理分） △	16,043	16,892	△849
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	7,318	7,188	130
①　一般貸倒引当金繰入額 △	△1,507	2,285	△3,792
業務純益	8,825	4,903	3,922
コア業務純益	6,563	6,352	211
臨時損益等	△4,775	△3,913	△862
②　不良債権処理額 △	2,926	747	2,179
（信用コスト①+②-③） △	(1,203)	(2,813)	(△1,610)
株式等関係損益	△617	△1,713	1,096
その他臨時損益等	△1,231	△1,453	222
経常利益	4,050	989	3,061
特別損益	△8	△643	635
③　うち償却債権取立益	216	219	△3
税引前当期純利益	4,041	345	3,696
法人税等合計 △	1,633	△11	1,644
当期純利益	2,407	356	2,051

（注1）記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
（注2）コア業務純益　＝　業務純益　＋　一般貸倒引当金繰入額　－　国債等債券損益

■業績サマリー

コア業務純益　66億円　（前年比+2億円）

- コア業務純益は、資金利益の減少を役務取引等利益の増加、経費削減等によりカバーした結果、前年比+2億円増加し、66億円となりました。

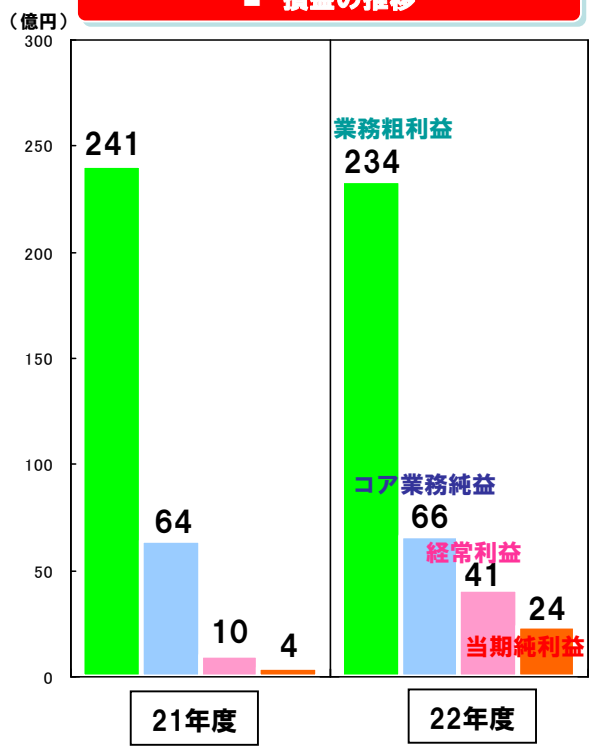
経常利益　41億円　（前年比+31億円）

- 経常利益は、信用コスト（償却債権取立益を除く）の減少および株式等関係損益の増加等により前年比+31億円増加し、41億円となりました。

当期純利益　24億円　（前年比+21億円）

- 当期純利益は、前年比+21億円増加し、24億円となりました。

■ 損益の推移



親和銀行単体

（単位：百万円）

	２２年度	２１年度 調整後	前年比
業務粗利益	35,256	33,267	1,989
資金利益	28,000	28,201	△201
国内部門	27,552	27,751	△199
国際部門	447	449	△2
役務取引等利益	3,770	4,561	△791
その他業務利益	3,485	504	2,981
うち国債等債券損益	3,133	321	2,812
うち外為売買損益	257	199	58
経費（除く臨時処理分） △	23,526	23,803	△277
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	11,729	9,463	2,266
①　一般貸倒引当金繰入額 △	△1,494	△9,527	8,033
業務純益	13,224	18,991	△5,767
コア業務純益	8,596	9,142	△546
臨時損益等	△3,684	△8,501	4,817
②　不良債権処理額 △	3,009	7,305	△4,296
（信用コスト①+②-③） △	(637)	(△2,484)	(3,121)
株式等関係損益	12	△400	412
その他臨時損益等	△687	△795	108
経常利益	9,540	10,489	△949
特別損益	△359	△4,778	4,419
③　うち償却債権取立益	877	262	615
税引前当期純利益	9,180	5,710	3,470
法人税等合計 △	△381	△422	41
当期純利益	9,562	6,133	3,429

（注1）記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
（注2）コア業務純益　＝　業務純益　＋　一般貸倒引当金繰入額　－　国債等債券損益
（注3）平成21年度は、貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回っているため、損益計算書上は相殺後の取崩額を特別利益中の「貸倒引当金純取崩益」に計上しておりますが、通常の勘定科目とした場合の表示を調整後として記載しております。

■業績サマリー

コア業務純益　86億円　（前年比▲5億円）

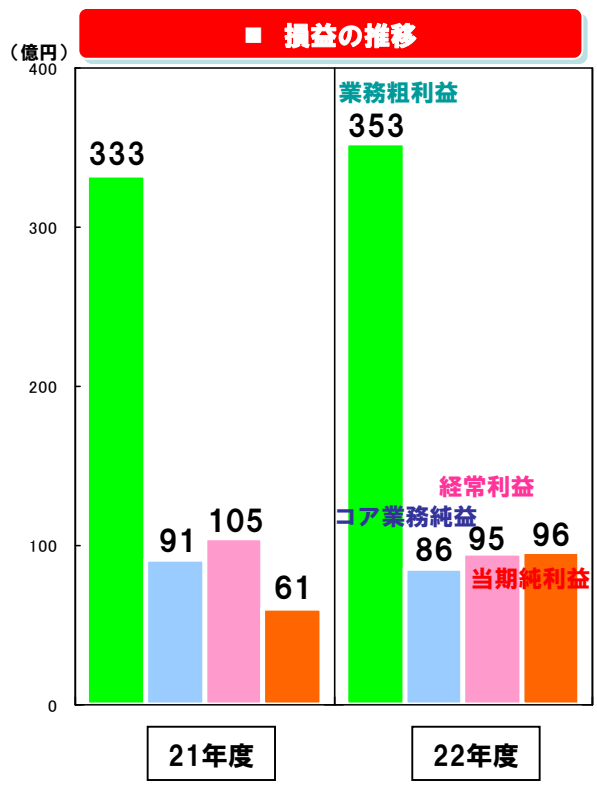
➢ コア業務純益は、資金利益および役務取引等利益の減少等により、前年比▲5億円減少し、86億円となりました。

経常利益　95億円　（前年比▲9億円）

➢ 経常利益は、信用コスト（償却債権取立益を除く）の増加を、有価証券（株式・債券）関係損益の増加等により一部カバーしましたが、前年比▲9億円減少し、95億円となりました。

当期純利益　96億円　（前年比+34億円）

➢ 当期純利益は、前年度要因（事務・システム統合費用▲29億円等）がなくなったこと等により、前年比+34億円増加し、96億円となりました。

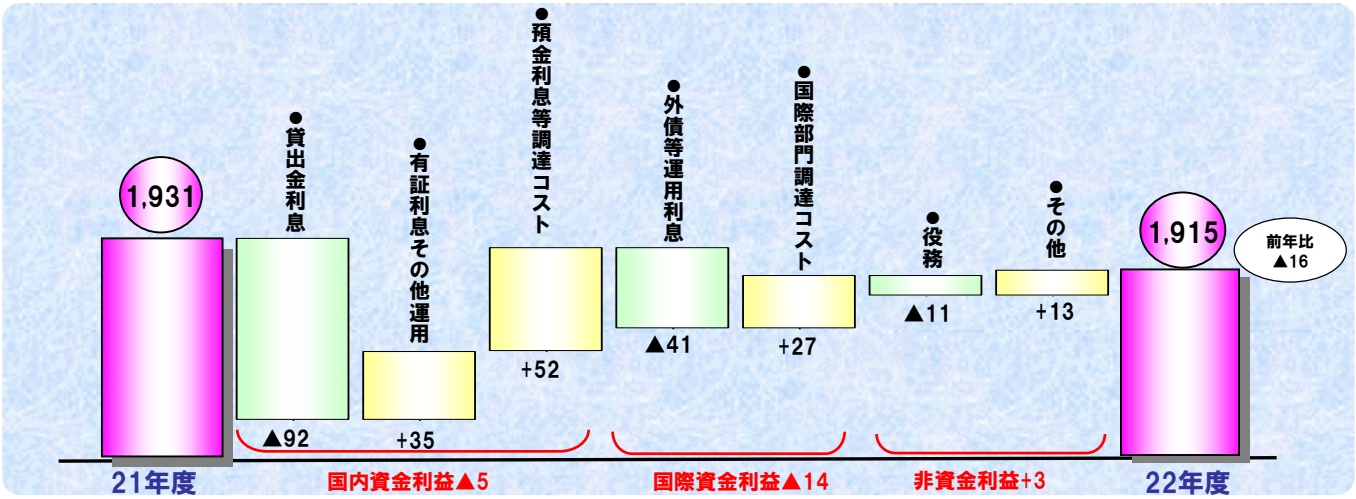


（２）業務粗利益

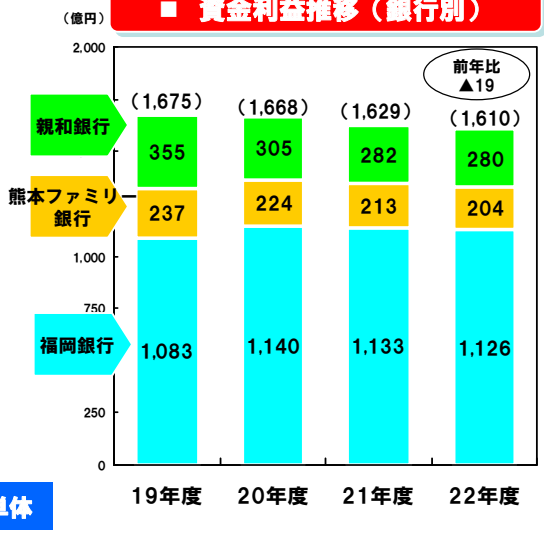
３行単体合算

■ 業務粗利益の増減内訳

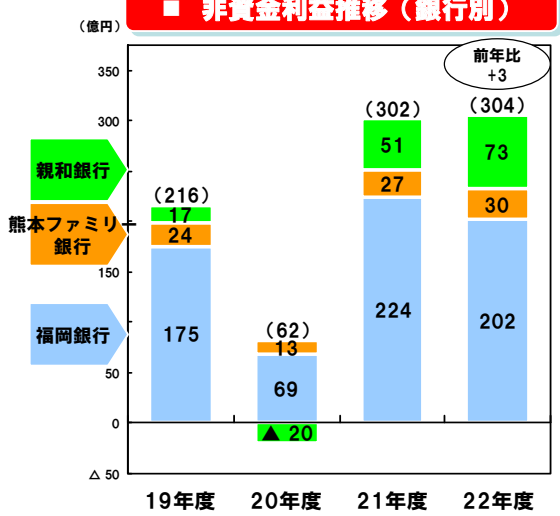
（億円）



■ 資金利益推移（銀行別）



■ 非資金利益推移（銀行別）

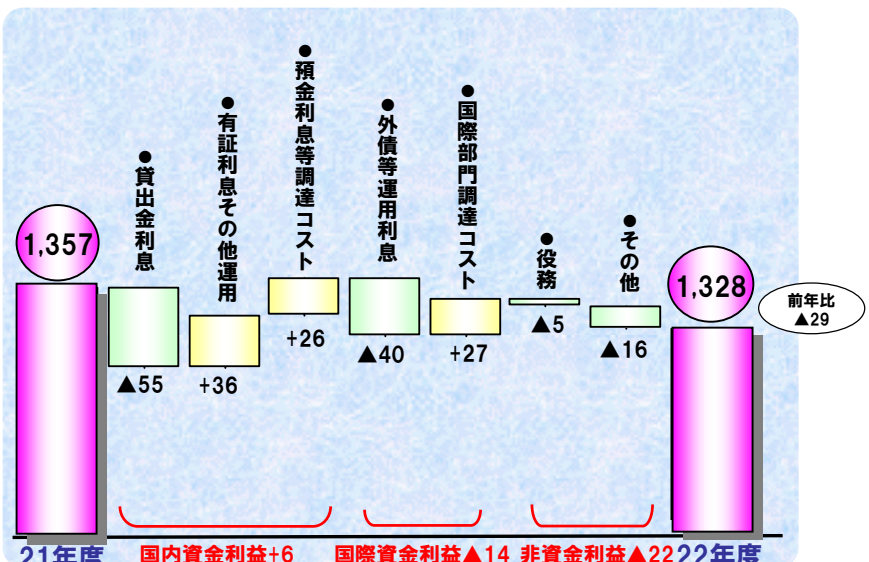


福岡銀行単体

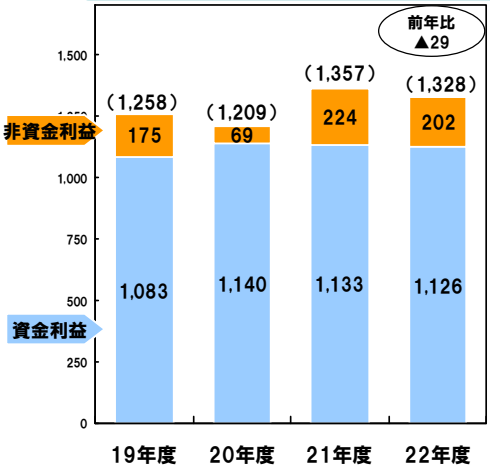
- 国内資金利益は、有価証券利息の増加および預金利息等調達コストの減少により、前年比+6億円の増加となりました。
- 国際資金利益は、前年比▲14億円の減少となりました。
- 非資金利益は、役務取引等利益の減少および金融派生商品損益の減少を主因とするその他業務利益の減少により、前年比▲22億円の減少となりました。
- 以上の結果、業務粗利益は、前年比▲29億円減少し、1,328億円となりました。

■ 業務粗利益の増減内訳

（億円）



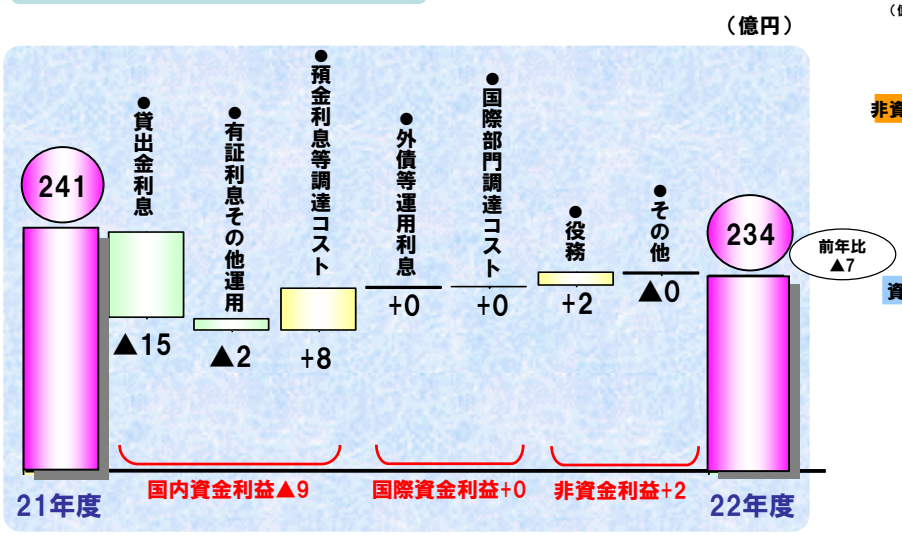
■ 業務粗利益推移



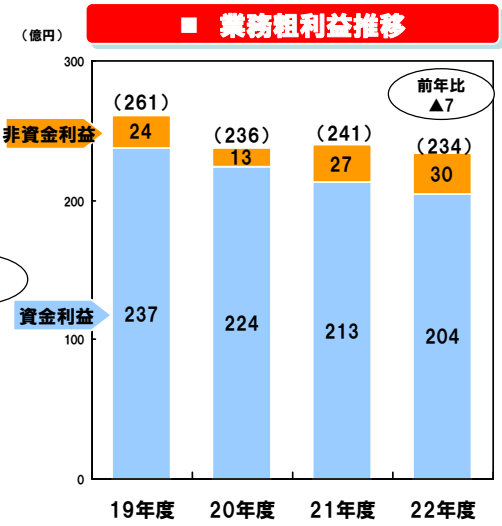
熊本ファミリー銀行単体

- 国内資金利益は、貸出金利息の減少等により、前年比▲9億円の減少となりました。
- 非資金利益は、役務取引等利益の増加により、前年比+2億円の増加となりました。
- 以上の結果、業務粗利益は、前年比▲7億円減少し、234億円となりました。

■ 業務粗利益の増減内訳



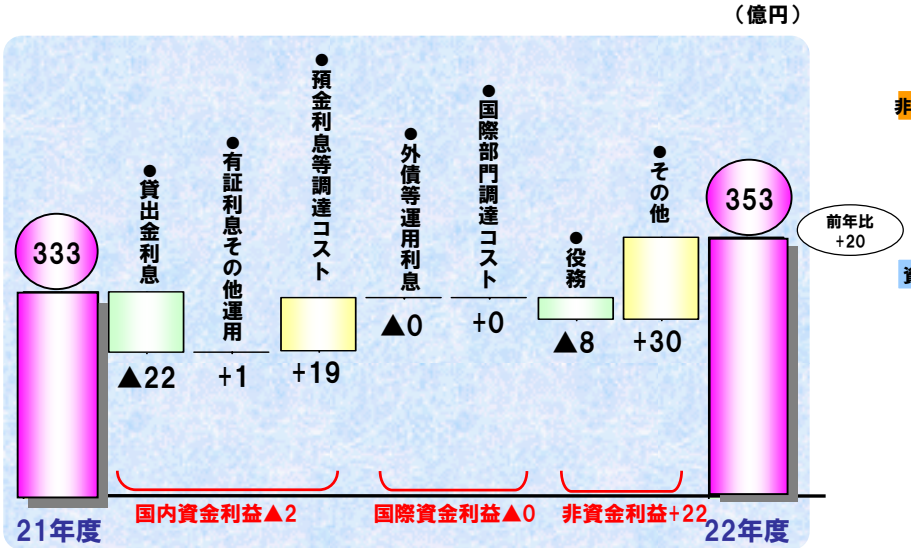
■ 業務粗利益推移



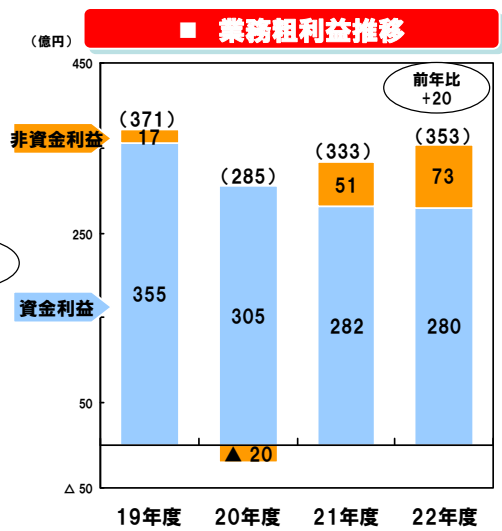
親和銀行単体

- 国内資金利益は、貸出金利息の減少を、預金利息等調達コストの減少でほぼカバーし、前年比▲2億円の減少となりました。
- 国際資金利益は、前年比▲0億円とほぼ横ばいとなりました。
- 非資金利益は、役務取引等利益が減少しましたが、国債等債券損益の増加を主因としたその他業務利益の増加により、前年比+22億円の増加となりました。
- 以上の結果、業務粗利益は、前年比+20億円増加し、353億円となりました。

■ 業務粗利益の増減内訳

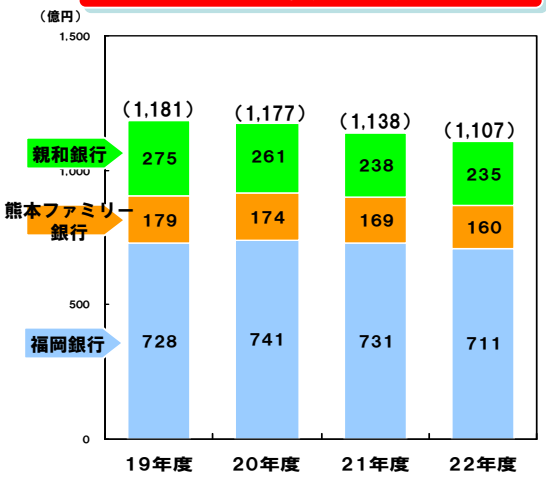


■ 業務粗利益推移

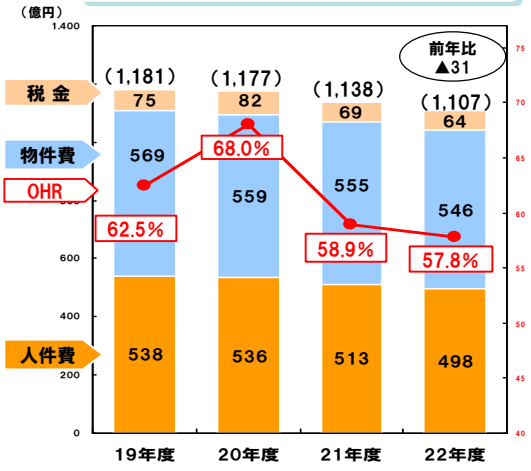


３行単体合算

■ 経費（銀行別）



■ 経費（科目別）・OHR



福岡銀行単体

- 人件費、物件費および税金の減少により、経費は前年比▲19億円減少し、711億円となりました。
- OHRは、業務粗利益は減少（前年比▲29億円）しましたが、経費の減少により、同▲0.2%低下し、53.6%となりました。

熊本ファミリー銀行単体

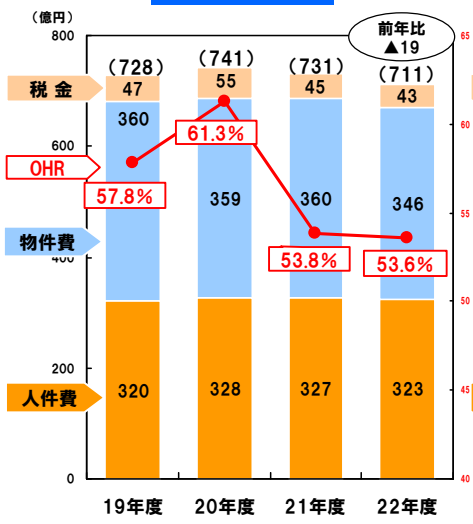
- 人件費および物件費の減少により、経費は前年比▲9億円減少し、160億円となりました。
- OHRは、業務粗利益は減少（前年比▲7億円）しましたが、経費の減少により、同▲1.4%低下し、68.7%となりました。

親和銀行単体

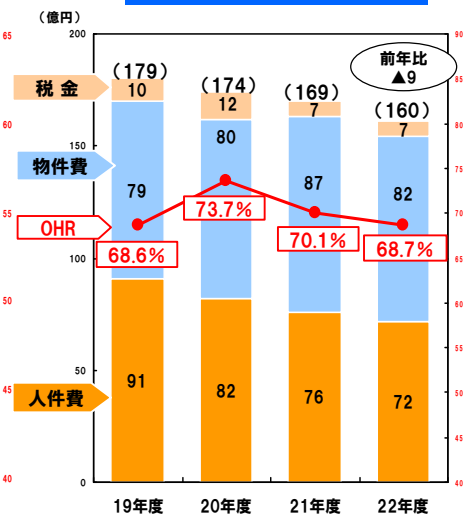
- 人件費および税金の減少により、経費は前年比▲3億円減少し、235億円となりました。
- OHRは、業務粗利益の増加（前年比+20億円）および経費の減少により、同▲4.9%低下し、66.7%となりました。

■ 経費（科目別）・OHR

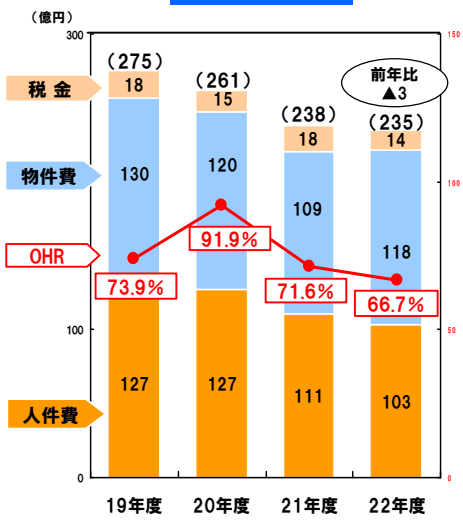
福岡銀行単体



熊本ファミリー銀行単体



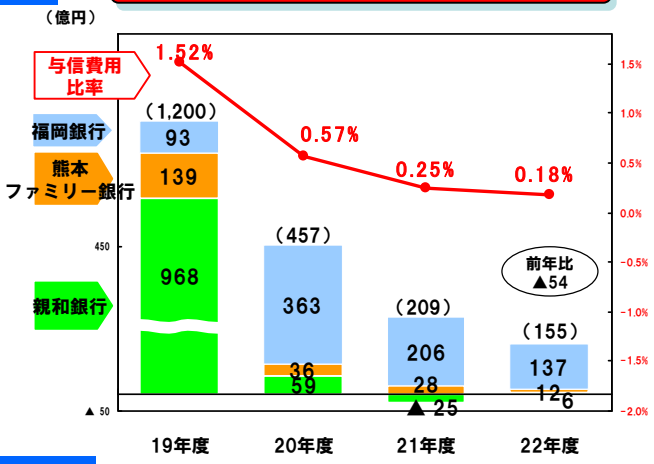
親和銀行単体



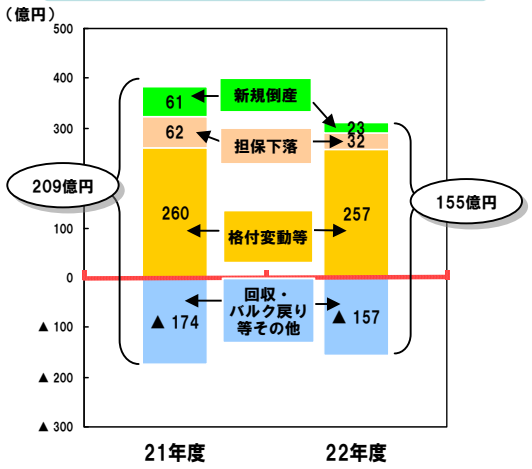
（４）信用コストの状況

３行単体合算

■ 信用コストの推移



■ 信用コストの内訳

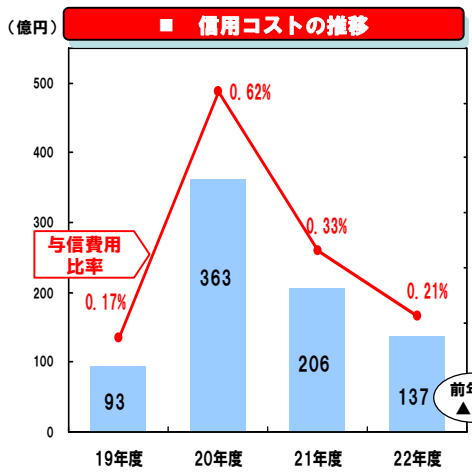


３行単体合算

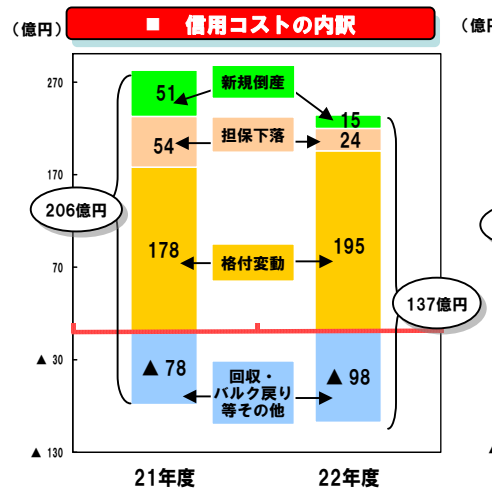
- ３行単体合算の信用コストは、企業倒産等の減少などにより前年比▲54億円減少し、155億円となりました。
- また、与信費用比率も同▲0.07%低下し、0.18%となりました。

福岡銀行単体

■ 信用コストの推移

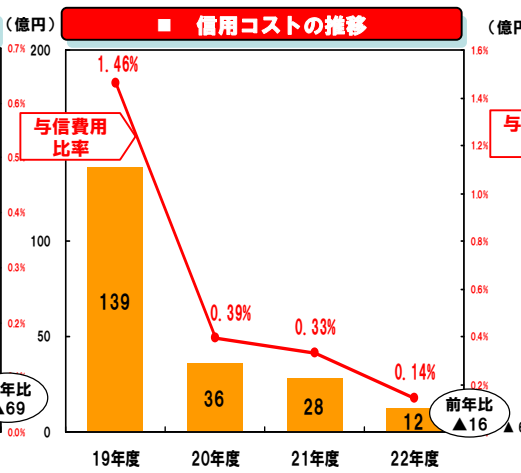


■ 信用コストの内訳

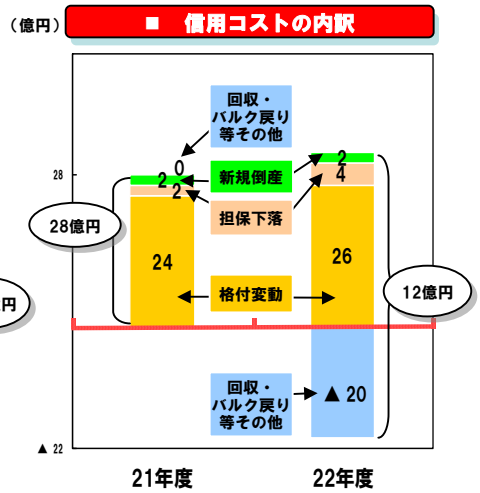


熊本ファミリー銀行単体

■ 信用コストの推移

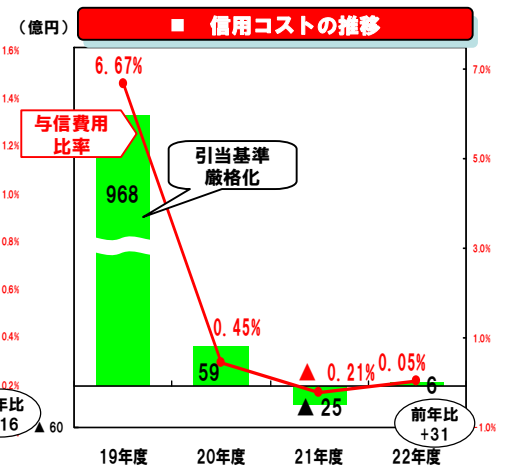


■ 信用コストの内訳

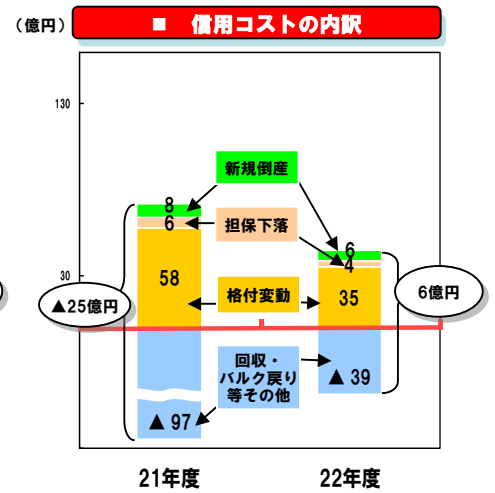


親和銀行単体

■ 信用コストの推移



■ 信用コストの内訳



（５）臨時損益等及び特別損益の状況（信用コストを除く）

福岡銀行単体

- 臨時損益（除く信用コスト）は、株式関係損益の増加等により前年比+60億円増加し、▲7億円となりました。
- 特別損益（除く信用コスト）は、固定資産減損損失の減少を主因として前年比+13億円増加し、▲12億円となりました。

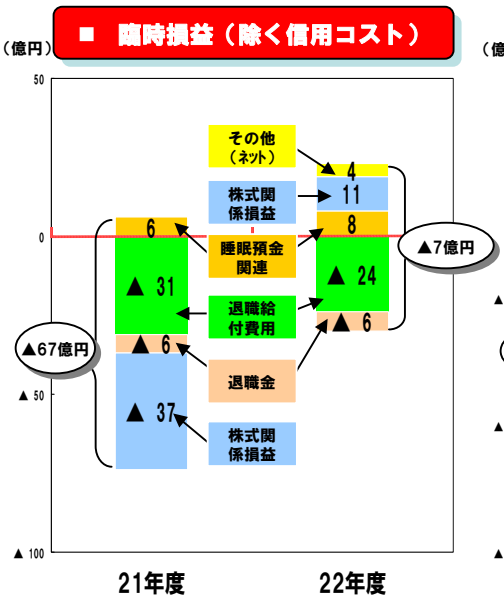
熊本ファミリー銀行単体

- 臨時損益（除く信用コスト）は、株式関係損益の増加等により前年比+13億円増加し、▲18億円となりました。
- 特別損益（除く信用コスト）は、固定資産処分損益の増加を主因として前年比+6億円増加し、▲2億円となりました。

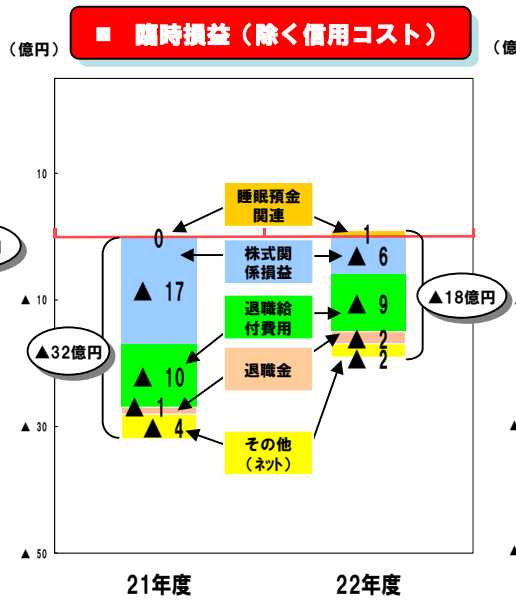
親和銀行単体

- 臨時損益（除く信用コスト）は、株式関係損益の増加等により前年比+5億円増加し、▲7億円となりました。
- 特別損益（除く信用コスト）は、前年度要因（事務・システム統合費用▲29億円等）がなくなったこと等により、前年比+38億円増加し、▲12億円となりました。

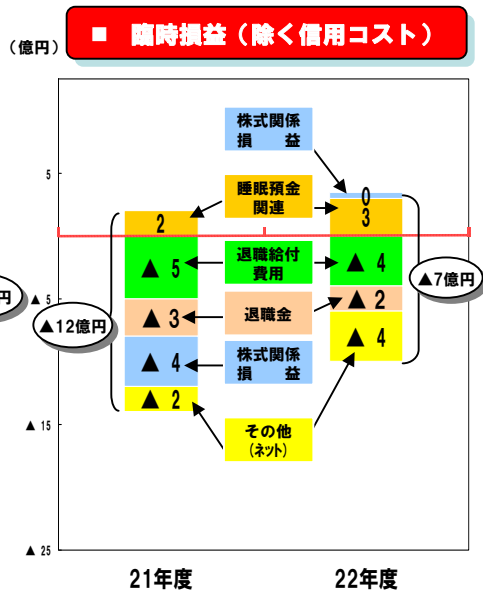
福岡銀行単体

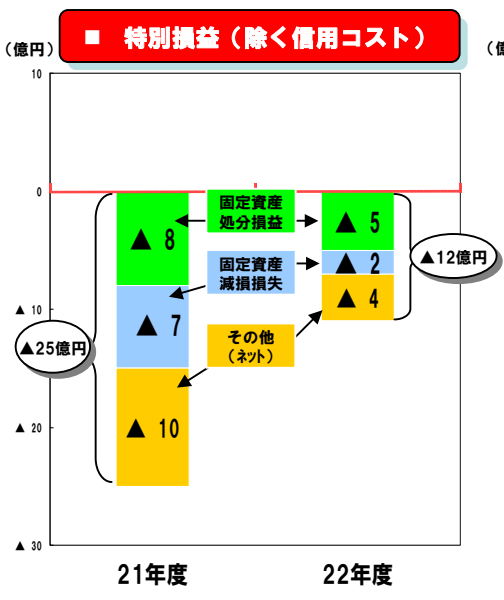


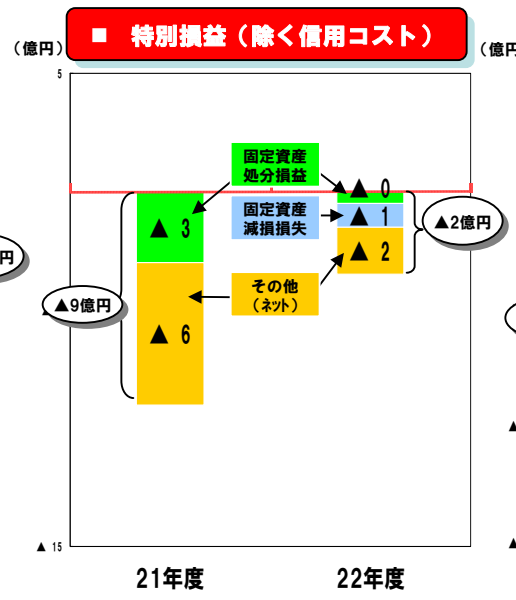
熊本ファミリー銀行単体

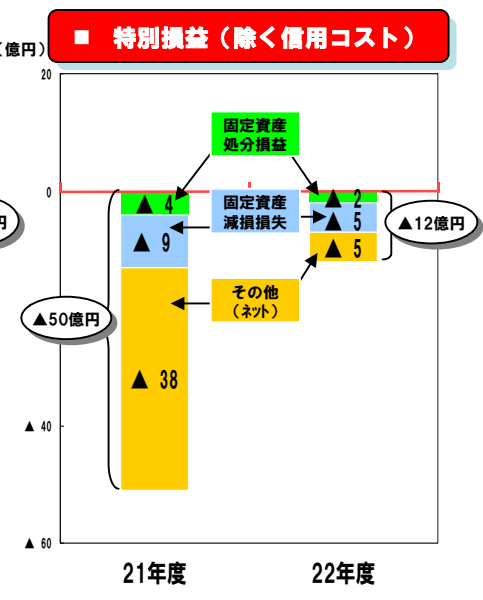


親和銀行単体







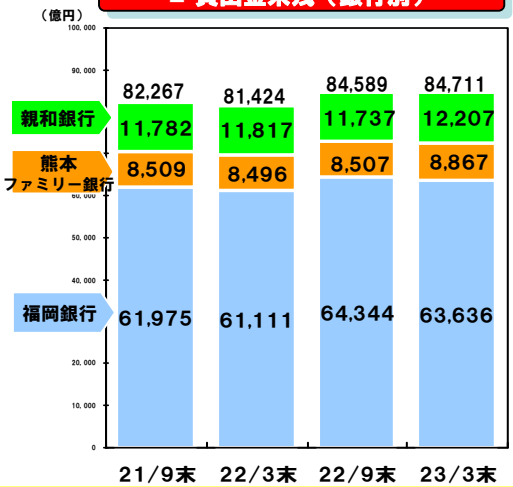


2　資産・負債の状況

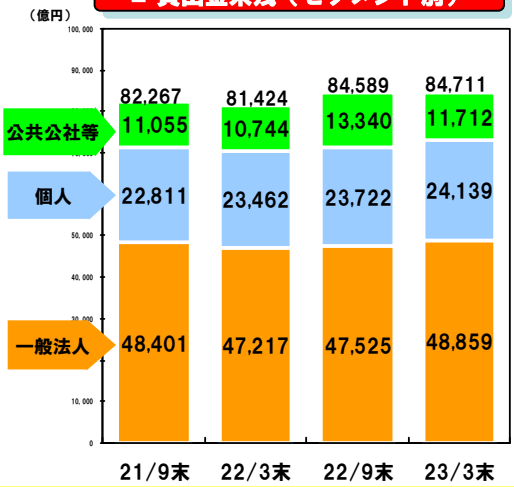
（1）貸出金の状況

３行単体合算

■ 貸出金末残（銀行別）



■ 貸出金末残（セグメント別）



福岡銀行単体

- 総貸出金は、22/9末比▲707億円減少し、63,636億円（22/3末比+2,525億円、年率+4.1%）となりました。
- 個人部門は、22/9末比+238億円（22/3末比+482億円、年率+2.9%）、法人部門は、同▲946億円（同+2,043億円、年率+4.6%）となりました。
- 福岡県内貸出金は、22/9末比+939億円増加し、50,985億円（22/3末比+2,122億円、年率+4.3%）となりました。

熊本ファミリー銀行単体

- 総貸出金は、22/9末比+359億円増加し、8,867億円（22/3末比+370億円、年率+4.4%）となりました。
- 個人部門は、22/9末比+77億円（22/3末比+108億円、年率+3.7%）、法人部門は、同+282億円（同+262億円、年率+4.7%）となりました。
- 熊本県内貸出金は、22/9末比+372億円増加し、8,087億円（22/3末比+375億円、年率+4.9%）となりました。

親和銀行単体

- 総貸出金は、22/9末比+470億円増加し、12,207億円（22/3末比+390億円、年率+3.3%）となりました。
- 個人部門は、22/9末比+100億円（22/3末比+86億円、年率+2.2%）、法人部門は、同+369億円（同+304億円、年率+3.8%）となりました。
- 長崎県内貸出金は、22/9末比+369億円増加し、8,508億円（22/3末比+431億円、年率+5.3%）となりました。

（単位：百万円）

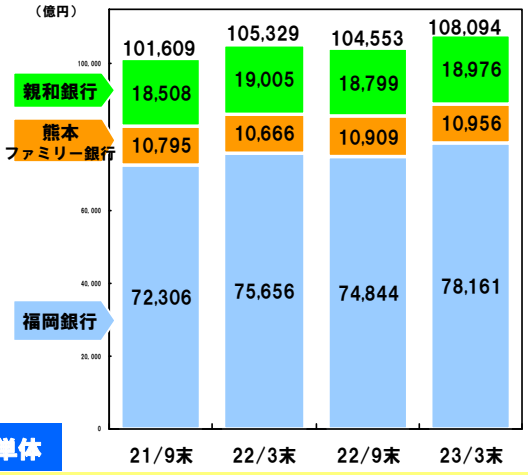
		２３年３月末（年率：%）		２２／９末比	２２／３末比	２２年９月末	２２年３月末
３行単体合算	総貸出金	(4.0%)	8,471,148	12,230	328,682	8,458,918	8,142,466
	個人部門	(2.9%)	2,413,961	41,663	67,728	2,372,298	2,346,233
	法人部門	(4.5%)	6,057,185	△ 29,435	260,953	6,086,620	5,796,232
	一般法人	(3.5%)	4,885,929	133,354	164,161	4,752,575	4,721,768
	公共公社等	(9.0%)	1,171,256	△ 162,788	96,793	1,334,044	1,074,463
福岡銀行単体	総貸出金	(4.1%)	6,363,660	△ 70,781	252,532	6,434,441	6,111,128
	個人部門	(2.9%)	1,719,086	23,826	48,217	1,695,260	1,670,869
	法人部門	(4.6%)	4,644,573	△ 94,608	204,315	4,739,181	4,440,258
	一般法人	(4.0%)	3,744,864	87,409	142,504	3,657,455	3,602,360
	公共公社等	(7.4%)	899,709	△ 182,017	61,811	1,081,726	837,898
	福岡県内貸出金	(4.3%)	5,098,577	93,920	212,211	5,004,657	4,886,366
熊本ファミリー銀行単体	総貸出金	(4.4%)	886,721	35,996	37,091	850,725	849,630
	個人部門	(3.7%)	301,029	7,745	10,860	293,284	290,169
	法人部門	(4.7%)	585,692	28,251	26,231	557,441	559,461
	一般法人	(1.6%)	530,896	20,180	8,320	510,716	522,576
	公共公社等	(48.6%)	54,796	8,071	17,911	46,725	36,885
	熊本県内貸出金	(4.9%)	808,730	37,266	37,500	771,464	771,230
親和銀行単体	総貸出金	(3.3%)	1,220,767	47,015	39,060	1,173,752	1,181,707
	個人部門	(2.2%)	393,846	10,092	8,651	383,754	385,195
	法人部門	(3.8%)	826,920	36,922	30,409	789,998	796,511
	一般法人	(2.2%)	610,169	25,765	13,339	584,404	596,830
	公共公社等	(8.5%)	216,751	11,158	17,071	205,593	199,680
	長崎県内貸出金	(5.3%)	850,878	36,942	43,184	813,936	807,694

（注）貸出金には、福岡銀行のFFG向け貸出金（ 22年3月末　1,040億円、22年9月末　850億円、23年3月末　895億円）を含んでおります。

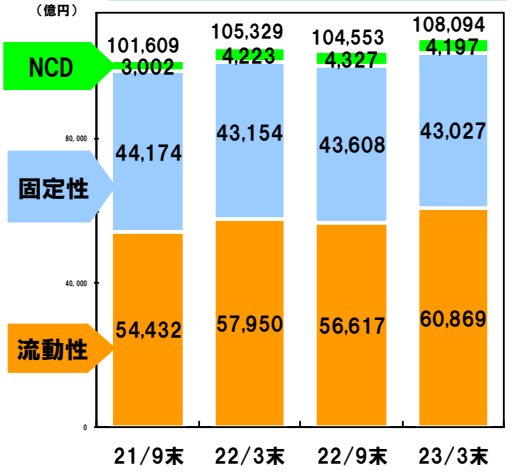
（2）預金の状況

３行単体合算

■ 預金・NCD末残（銀行別）



■ 預金・NCD末残（セグメント別）



福岡銀行単体

- 総資金（預金+NCD）は、22/9末比+3,316億円増加し、78,161億円（22/3末比+2,504億円、年率+3.3%）となりました。
- 個人預金は、 22/9末比+686億円（22/3末比+1,458億円、年率+2.8%）、法人預金は、同+2,565億円（同+928億円、年率+4.5%）となりました。
- 福岡県内預金は、22/9末比+3,215億円増加し、70,435億円（22/3末比+2,349億円、年率+3.5%）となりました。

熊本ファミリー銀行単体

- 総資金（預金+NCD）は、22/9末比+47億円増加し、10,956億円（22/3末比+289億円、年率+2.7%）となりました。
- 個人預金は、 22/9末比+74億円（22/3末比+11億円、年率+0.1%）、法人預金は、同▲34億円（同+209億円、年率+9.3%）となりました。
- 熊本県内預金は、22/9末比+46億円増加し、10,040億円（22/3末比+227億円、年率+2.3%）となりました。

親和銀行単体

- 総資金（預金+NCD）は、22/9末比+177億円増加し、18,976億円（22/3末比▲29億円、年率▲0.2%）となりました。
- 個人預金は、 22/9末比+87億円（22/3末比▲115億円、年率▲0.9%）、法人預金は、同+291億円（同+298億円、年率+5.6%）となりました。
- 長崎県内預金は、22/9末比+431億円増加し、15,790億円（22/3末比+284億円、年率+1.8%）となりました。

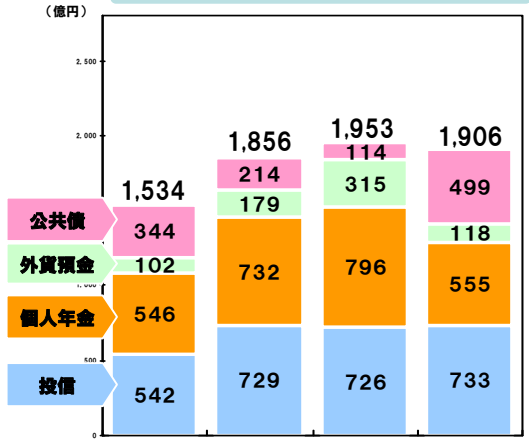
（単位：百万円）

		２３年３月末		２２／９末比	２２／３末比	２２年９月末	２２年３月末
		（年率:%）					
３行単体合算	個人預金	(1.9%)	7,425,552	84,797	135,467	7,340,755	7,290,085
	法人預金	(5.1%)	2,964,155	282,305	143,657	2,681,850	2,820,498
	合計	(2.8%)	10,389,708	367,101	279,125	10,022,607	10,110,583
	流動性	(5.0%)	6,086,947	425,210	291,856	5,661,737	5,795,091
	固定性	(△ 0.3%)	4,302,761	△ 58,108	△ 12,731	4,360,869	4,315,492
	総資金（預金+ＮＣＤ）	(2.6%)	10,809,452	354,083	276,537	10,455,369	10,532,915
福岡銀行単体	個人預金	(2.8%)	5,316,201	68,644	145,857	5,247,557	5,170,344
	法人預金	(4.5%)	2,151,732	256,582	92,854	1,895,150	2,058,878
	合計	(3.3%)	7,467,934	325,226	238,712	7,142,708	7,229,222
	流動性	(5.4%)	4,654,270	366,904	238,724	4,287,366	4,415,546
	固定性	(△ 0.0%)	2,813,664	△ 41,678	△ 12	2,855,342	2,813,676
	総資金（預金+ＮＣＤ）	(3.3%)	7,816,166	331,672	250,486	7,484,494	7,565,680
	福岡県内預金	(3.5%)	7,043,563	321,583	234,950	6,721,980	6,808,613
熊本ファミリー銀行単体	個人預金	(0.1%)	840,471	7,439	1,195	833,032	839,276
	法人預金	(9.3%)	247,270	△ 3,432	20,987	250,702	226,283
	合計	(2.1%)	1,087,741	4,007	22,181	1,083,734	1,065,560
	流動性	(7.8%)	441,364	14,053	32,066	427,311	409,298
	固定性	(△ 1.5%)	646,377	△ 10,046	△ 9,884	656,423	656,261
	総資金（預金+ＮＣＤ）	(2.7%)	1,095,663	4,707	28,977	1,090,956	1,066,686
	熊本県内預金	(2.3%)	1,004,084	4,652	22,749	999,432	981,335
親和銀行単体	個人預金	(△ 0.9%)	1,268,880	8,714	△ 11,584	1,260,166	1,280,464
	法人預金	(5.6%)	565,153	29,155	29,817	535,998	535,336
	合計	(1.0%)	1,834,033	37,868	18,232	1,796,165	1,815,801
	流動性	(2.2%)	991,313	44,253	21,067	947,060	970,246
	固定性	(△ 0.3%)	842,720	△ 6,384	△ 2,834	849,104	845,554
	総資金（預金+ＮＣＤ）	(△ 0.2%)	1,897,623	17,704	△ 2,925	1,879,919	1,900,548
	長崎県内預金	(1.8%)	1,579,023	43,145	28,436	1,535,878	1,550,587

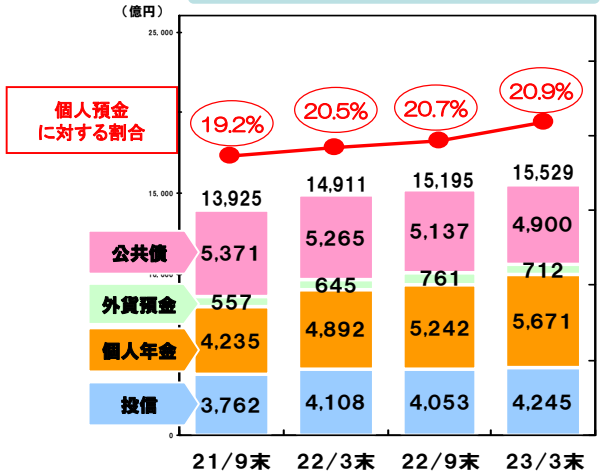
（３）資産運用商品の状況

３行単体合算

■ 資産運用商品販売額



■ 個人預かり資産残高



福岡銀行単体

- 資産運用商品（投資信託、個人年金保険、外貨預金、公共債）の販売額は、22年度上期比+61億円増加し、1,214億円（21年度下期比+61億円、年率+5.3%）となりました。
- 個人預かり資産の残高は、22/9末比+150億円増加し、10,808億円（22/3末比+79億円、年率+0.7%）となりました。

熊本ファミリー銀行単体

- 資産運用商品販売額は、22年度上期比▲38億円減少し、288億円（21年度下期比+10億円、年率+3.5%）となりました。
- 個人預かり資産の残高は、22/9末比+123億円増加し、1,893億円（22/3末比+280億円、年率+17.4%）となりました。

親和銀行単体

- 資産運用商品販売額は、22年度上期比▲70億円減少し、403億円（21年度下期比▲21億円、年率▲4.9%）となりました。
- 個人預かり資産の残高は、22/9末比+61億円増加し、2,827億円（22/3末比+258億円、年率+10.1%）となりました。

（単位：億円）

		資産運用商品販売額						個人預り資産残高					
		22年度下期		22/上比	21/下比	22年度上期	21年度下期	23年3月末		22/9末比	22/3末比	22年9月末	22年3月末
		（年率:%）						（年率:%）					
3行単体合算	投資信託	(0.5)	733	7	4	726	729	(3.3)	4,245	192	137	4,053	4,108
	個人年金保険	(△24.2)	555	△ 241	△ 177	796	732	(15.9)	5,671	429	779	5,242	4,892
	外貨預金	(△33.8)	118	△ 197	△ 61	315	179	(10.4)	712	△ 49	67	761	645
	公共債	(132.2)	499	385	285	114	214	(△ 6.9)	4,900	△ 237	△ 365	5,137	5,265
	合　計	(2.7)	1,906	△ 47	50	1,953	1,856	(4.1)	15,529	334	618	15,195	14,911
	個人預金に対する割合							–	20.9%	0.2%	0.4%	20.7%	20.5%
福岡銀行単体	投資信託	(△ 17.5)	358	△ 60	△ 76	418	434	(△ 1.6)	2,849	59	△ 44	2,790	2,893
	個人年金保険	(△ 30.8)	300	△ 134	△ 134	434	434	(9.4)	3,368	230	290	3,138	3,078
	外貨預金	(△ 17.8)	83	△ 113	△ 18	196	101	(3.8)	478	△ 37	18	515	460
	公共債	(158.4)	471	368	289	103	182	(△ 4.3)	4,112	△ 101	△ 184	4,213	4,296
	合　計	(5.3)	1,214	61	61	1,153	1,153	(0.7)	10,808	150	79	10,658	10,729
	個人預金に対する割合							–	20.3%	0.0%	△ 0.5%	20.3%	20.8%
熊本ファミリー銀行単体	投資信託	(21.7)	163	27	29	136	134	(25.2)	581	75	117	506	464
	個人年金保険	(6.1)	108	△ 32	6	140	102	(25.3)	997	83	202	914	795
	外貨預金	(△ 66.0)	13	△ 35	△ 26	48	39	(9.7)	110	△ 9	10	119	100
	公共債	(35.9)	2	1	1	1	1	(△ 18.8)	205	△ 25	△ 47	230	252
	合　計	(3.5)	288	△ 38	10	326	278	(17.4)	1,893	123	280	1,770	1,613
	個人預金に対する割合							–	22.5%	1.2%	3.3%	21.3%	19.2%
親和銀行単体	投資信託	(31.8)	211	40	51	171	160	(8.7)	815	59	65	756	750
	個人年金保険	(△ 25.4)	146	△ 75	△ 49	221	195	(28.2)	1,305	116	287	1,189	1,018
	外貨預金	(△ 43.2)	21	△ 49	△ 16	70	37	(47.6)	123	△ 3	40	126	83
	公共債	(△ 19.0)	24	15	△ 6	9	30	(△ 18.7)	582	△ 111	△ 134	693	716
	合　計	(△ 4.9)	403	△ 70	△ 21	473	424	(10.1)	2,827	61	258	2,766	2,569
	個人預金に対する割合							–	22.3%	0.3%	2.2%	22.0%	20.1%

（注）投資信託販売額は法人向け含む。その他は個人向けのみ。

（４）有価証券の状況

時価のあるその他有価証券の評価差額

ＦＦＧ連結

- 時価のあるその他有価証券残高は、22/9末比+1,289億円増加し、2兆8,110億円となりました。
- 有価証券評価差額（含み損益）は、22/9末比▲363億円減少し、426億円の含み益となりました。

福岡銀行連結

- 時価のあるその他有価証券残高は、22/9末比+510億円増加し、1兆8,019億円となりました。
- 有価証券評価差額（含み損益）は、22/9末比▲276億円減少し、364億円の含み益となりました。

熊本ファミリー銀行単体

- 時価のあるその他有価証券残高は、22/9末比+79億円増加し、2,251億円となりました。
- 有価証券評価差額（含み損益）は、22/9末比▲26億円減少し、10億円の含み益となりました。

親和銀行連結

- 時価のあるその他有価証券残高は、22/9末比+699億円増加し、7,843億円となりました。
- 有価証券評価差額（含み損益）は、22/9末比▲72億円減少し、77億円の含み益となりました。

（単位：百万円）

		23年3月末						22年9月末			
		時 価	22/9末比	評価差額	22/9末比	うち評価益	うち評価損	時 価	評価差額	うち評価益	うち評価損
ＦＦＧ連結	その他有価証券	2,811,037	128,924	42,653	△ 36,399	61,496	18,842	2,682,113	79,052	92,446	13,393
	株式	73,847	△ 3,101	17,172	4,359	24,522	7,349	76,948	12,813	22,948	10,134
	債券	2,427,955	138,281	22,535	△ 35,505	29,661	7,126	2,289,674	58,040	58,167	127
	国債	1,469,202	169,752	11,680	△ 20,185	16,629	4,948	1,299,450	31,865	31,866	0
	地方債	36,653	△ 530	587	△ 957	712	125	37,183	1,544	1,549	4
	社債	922,099	△ 30,942	10,268	△ 14,362	12,320	2,051	953,041	24,630	24,752	122
	その他	309,234	△ 6,256	2,945	△ 5,253	7,312	4,367	315,490	8,198	11,329	3,131
福岡銀行連結	その他有価証券	1,801,971	51,035	36,400	△ 27,695	48,798	12,397	1,750,936	64,095	73,722	9,626
	株式	67,143	△ 3,976	21,356	2,141	25,531	4,175	71,119	19,215	25,705	6,490
	債券	1,442,637	59,767	12,105	△ 24,576	15,998	3,892	1,382,870	36,681	36,750	68
	国債	838,947	86,273	7,112	△ 12,494	8,983	1,870	752,674	19,606	19,606	－
	地方債	23,197	1,158	268	△ 749	378	109	22,039	1,017	1,017	－
	社債	580,492	△ 27,664	4,724	△ 11,333	6,636	1,912	608,156	16,057	16,126	68
	その他	292,191	△ 4,755	2,938	△ 5,260	7,268	4,329	296,946	8,198	11,266	3,067
熊本ファミリー銀行単体	その他有価証券	225,176	7,901	1,070	△ 2,649	2,818	1,747	217,275	3,719	4,931	1,212
	株式	2,278	130	△ 1,022	136	74	1,096	2,148	△ 1,158	11	1,169
	債券	222,850	7,774	2,095	△ 2,785	2,744	649	215,076	4,880	4,920	40
	国債	166,856	9,057	1,139	△ 2,239	1,729	590	157,799	3,378	3,378	－
	地方債	460	77	4	△ 11	8	3	383	15	15	－
	社債	55,533	△ 1,360	951	△ 534	1,006	55	56,893	1,485	1,525	40
	その他	47	△ 2	△ 2	0	－	2	49	△ 2	－	2
親和銀行連結	その他有価証券	784,389	69,985	7,702	△ 7,299	10,535	2,832	714,404	15,001	15,329	327
	株式	4,425	745	1,298	742	1,512	214	3,680	556	805	249
	債券	762,968	70,739	6,258	△ 7,968	8,842	2,584	692,229	14,226	14,245	18
	国債	463,398	74,423	1,350	△ 5,274	3,838	2,488	388,975	6,624	6,625	0
	地方債	12,995	△ 1,765	313	△ 198	325	11	14,760	511	515	4
	社債	286,574	△ 1,919	4,593	△ 2,497	4,678	84	288,493	7,090	7,103	13
	その他	16,995	△ 1,499	146	△ 72	179	33	18,494	218	277	59

3　不良債権の状況

３行単体合算

【部分直接償却後】

■金融再生法開示債権残高

（金融再生法開示債権残高及び総与信残高には自行保証付私募債を含んでおります）

（単位：億円）

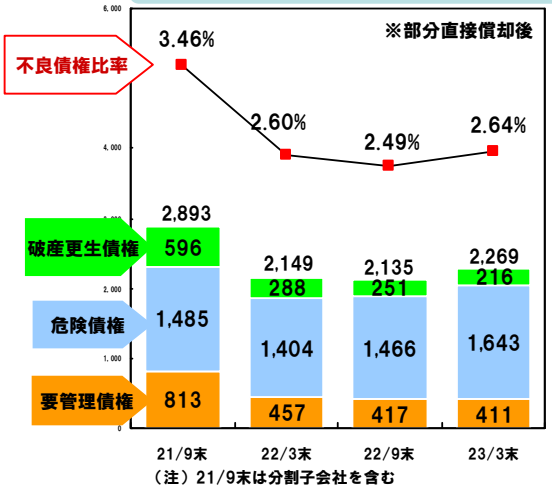
	23年3月末	22/9末比	22/3末比	22年9月末	22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	216	△ 35	△ 72	251	288
危険債権	1,643	176	239	1,466	1,404
要管理債権	411	△ 6	△ 46	417	457
①合　計（金融再生法開示債権）	2,269	135	120	2,135	2,149
正常債権	83,427	△ 104	2,956	83,530	80,470
②総与信残高	85,696	31	3,076	85,665	82,620
総与信に占める金融再生法開示債権 ①／②	2.64%	0.15%	0.04%	2.49%	2.60%

■保全率 【23年3月末】

（単位：億円）

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
金融再生法開示債権	2，269	1，776	706	1，070	78．25%

■金融再生法開示債権残高（３行単体合算）



（注）21/9末は分割子会社を含む

福岡銀行単体

- 金融再生法開示債権は、22/9末比+38億円増加し1,714億円（22/3末比+26億円）となりました。
- 総与信に占める金融再生法開示債権額の割合（不良債権比率）は、同+0.09%上昇し2.66%（同▲0.06%）となりました。

熊本ファミリー銀行単体

- 金融再生法開示債権は、22/9末比+43億円増加し213億円（22/3末比+71億円）となりました。
- 不良債権比率は、同+0.39%上昇し2.36%（同+0.72%）となりました。

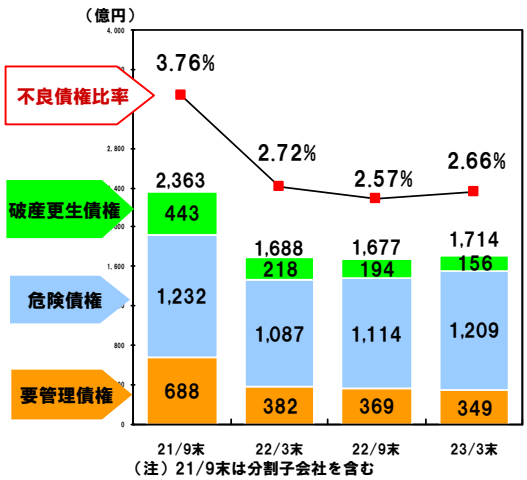
親和銀行単体

- 金融再生法開示債権は、22/9末比+54億円増加し342億円（22/3末比+22億円）となりました。
- 不良債権比率は、同+0.35%上昇し2.76%（同+0.10%）となりました。

■ 金融再生法開示債権残高・比率

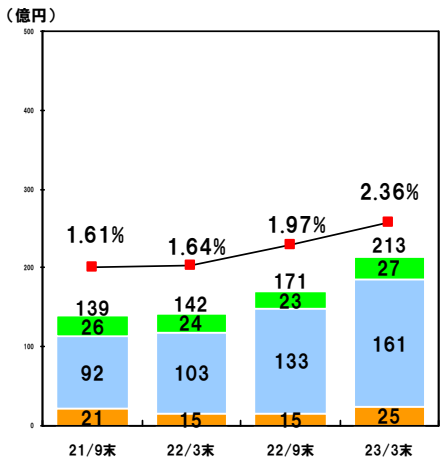
※部分直接償却後

福岡銀行単体

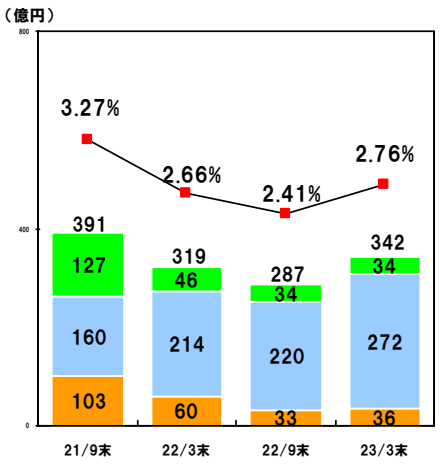


（注）21/9末は分割子会社を含む

熊本ファミリー銀行単体



親和銀行単体



4　自己資本の状況

FFG連結　（第二基準）

➢ 連結自己資本比率（第二基準）は、22/9末比+0.25%上昇し10.84%、またTier Ⅰ比率も同+0.12%上昇し6.70%となりました。

（単位：億円）

【信用リスク】標準的手法 【オペリスク】粗利益配分手法	２３年３月末	２２／９末比	２２／３末比	２２年９月末	２２年３月末
①自己資本比率⑤／⑥	10.84%	0.25%	0.52%	10.59%	10.32%
②Ｔｉｅｒ Ⅰ	4,294	110	298	4,184	3,996
Ｔｉｅｒ Ⅰ比率	6.70%	0.12%	0.40%	6.58%	6.30%
③Ｔｉｅｒ Ⅱ	2,798	100	135	2,698	2,663
④控除項目	142	△ 6	25	148	117
⑤自己資本　②+③-④	6,950	216	408	6,734	6,542
⑥リスクアセット	64,095	515	753	63,580	63,342

福岡銀行連結　（国内基準）

➢ 連結自己資本比率（国内基準）は、22/9末比+0.06%上昇し12.80%、またTier Ⅰ比率は同▲0.44%低下し9.46%となりました。

（単位：億円）

【信用リスク】基礎的内部格付手法 【オペリスク】粗利益配分手法	２３年３月末	２２／９末比	２２／３末比	２２年９月末	２２年３月末
①自己資本比率⑤／⑥	12.80%	0.06%	1.00%	12.74%	11.80%
②Ｔｉｅｒ Ⅰ	4,176	△ 147	△ 55	4,323	4,231
Ｔｉｅｒ Ⅰ比率	9.46%	△0.44%	△0.18%	9.90%	9.64%
③Ｔｉｅｒ Ⅱ	2,453	275	375	2,178	2,078
④控除項目	978	40	△ 151	938	1,129
⑤自己資本　②+③-④	5,651	88	470	5,563	5,181
⑥リスクアセット	44,123	459	250	43,664	43,873

熊本ファミリー銀行単体　（国内基準）

➢ 自己資本比率（国内基準）は、22/9末比+0.96%上昇し10.72%、またTier Ⅰ比率も同+2.34%上昇し9.94%となりました。

（単位：億円）

【信用リスク】標準的手法 【オペリスク】粗利益配分手法	２３年３月末	２２／９末比	２２／３末比	２２年９月末	２２年３月末
①自己資本比率⑤／⑥	10.72%	0.96%	1.35%	9.76%	9.37%
②Ｔｉｅｒ Ⅰ	705	153	176	552	529
Ｔｉｅｒ Ⅰ比率	9.94%	2.34%	2.72%	7.60%	7.22%
③Ｔｉｅｒ Ⅱ	55	△ 102	△ 103	157	158
④控除項目	0	0	0	0	0
⑤自己資本　②+③-④	760	51	73	709	687
⑥リスクアセット	7,092	△ 168	△ 241	7,260	7,333

親和銀行連結　（国内基準）

➢ 連結自己資本比率（国内基準）は、22/9末比+0.14%上昇し11.69%、またTier Ⅰ比率も同+1.02%上昇し9.14%となりました。

（単位：億円）

【信用リスク】標準的手法 【オペリスク】粗利益配分手法	２３年３月末	２２／９末比	２２／３末比	２２年９月末	２２年３月末
①自己資本比率⑤／⑥	11.69%	0.14%	0.30%	11.55%	11.39%
②Ｔｉｅｒ Ⅰ	883	114	190	769	693
Ｔｉｅｒ Ⅰ比率	9.14%	1.02%	1.88%	8.12%	7.26%
③Ｔｉｅｒ Ⅱ	246	△ 79	△ 147	325	393
④控除項目	－	－	－	－	－
⑤自己資本　②+③-④	1,129	34	42	1,095	1,087
⑥リスクアセット	9,659	181	120	9,478	9,539

5　業績等予想

- 第三次中期経営計画「ＡＢＣプラン」（平成22年4月～平成25年3月）の2年目である平成23年度の業績見通しは、以下のとおりです。
- 「ＡＢＣプラン」は、これまでに整備してきた経営インフラを徹底的に活用して生産性を劇的に向上させるとともに、営業面での積極展開を巡航速度で進める「加速ステージ」と位置付けております。高度で良質な金融商品・サービスを提供することで、グループ３行がそれぞれのカバーエリアで営業基盤を拡大し、企業価値の持続的な成長を実現する「質・量ともにトップクラスの地域金融グループ」を目指してまいります。

ＦＦＧ連結

（単位：百万円）

	平成23年度（予想）	中間期（予想）	平成22年度（実績）
経常収益	237,500	117,000	250,989
経常利益	51,500	24,500	49,890
当期純利益	27,000	13,000	25,990

＜ご参考＞

・子銀行ベースでの業績予想は以下のとおりです。

23年度通期業績予想

（単位:百万円）

	3行単体合算	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
コア業務純益	78,700	60,800	7,700	10,100
経常利益	58,900	46,300	4,800	7,800
当期純利益	38,500	28,300	2,800	7,400
信用コスト(▲)	13,000	10,000	1,500	1,500

23年度中間期業績予想

（単位:百万円）

	3行単体合算	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
コア業務純益	38,700	30,000	3,700	4,900
経常利益	28,300	22,400	2,300	3,600
中間純利益	18,600	13,700	1,300	3,600
信用コスト(▲)	6,500	5,000	800	700

※上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

Ⅱ　決算の概況

1.損益の状況

【ＦＦＧ連結】

（単位：百万円）

		22年度	前年比	21年度
連結粗利益	1	201,039	△494	201,533
資金利益	2	161,329	△1,664	162,993
役務取引等利益	3	23,369	△1,236	24,605
特定取引利益	4	246	△18	264
その他業務利益	5	16,093	2,424	13,669
うち国債等債券損益（5勘定尻）	6	7,641	3,515	4,126
売却益	7	7,846	2,629	5,217
売却損	8	990	694	296
償還益	9	1,370	1,370	―
償還損	10	22	△646	668
償却	11	562	436	126
営業経費	12	127,652	△3,399	131,051
その他経常損益	13	△23,496	13,926	△37,422
①不良債権処理額	14	22,487	△9,976	32,463
一般貸倒引当金繰入額	15	△1,701	△11,434	9,733
個別貸倒引当金純繰入額	16	23,071	6,440	16,631
延滞債権等売却損	17	112	△5,221	5,333
貸出金償却	18	―	△28	28
その他	19	1,005	268	737
株式等関係損益	20	△1,369	4,016	△5,385
売却益	21	1,914	1,075	839
売却損	22	1,629	△2,548	4,177
償却	23	1,654	△393	2,047
持分法による投資損益	24	△331	△231	△100
その他	25	692	166	526
経常利益	26	49,890	16,831	33,059
特別損益	27	1,784	3,884	△2,100
②うち償却債権取立益	28	4,283	△1,402	5,685
税金等調整前当期純利益	29	51,675	20,717	30,958
法人税、住民税及び事業税	30	1,843	798	1,045
法人税等調整額	31	20,718	21,923	△1,205
法人税等合計	32	22,562	22,721	△159
少数株主利益	33	3,122	391	2,731
当期純利益	34	25,990	△2,397	28,387
（信用コスト①－②）	35	(18,204)	(△8,573)	(26,777)

（注）1.　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.　連結粗利益＝(資金運用収益-資金調達費用)＋(役務取引等収益-役務取引等費用)
＋(特定取引収益-特定取引費用)＋(その他業務収益-その他業務費用)

3.　法人税、住民税及び事業税には、過年度法人税等を含みます。

【参考】連結子会社数

■平成22年度の連結子会社の異動状況
・減少3社・・・親和コーポレート・パートナーズ株式会社　（清算）
ファミリーカード株式会社（㈱FFGカードに吸収合併）
しんわディーシーカード株式会社（　〃　）

（単位：社）

	23年3月末	22／3末比	22年3月末
連結子会社数	21	△3	24

【福岡銀行単体】

（単位：百万円）

		22年度	前年比	21年度
業務粗利益	1	132,838	△2,876	135,714
（除く国債等債券損益（5勘定尻））	2	(129,259)	(△3,684)	(132,943)
資金利益	3	112,625	△722	113,347
役務取引等利益	4	14,467	△516	14,983
特定取引利益	5	226	4	222
その他業務利益	6	5,519	△1,641	7,160
うち国債等債券損益（5勘定尻）	7	3,579	809	2,770
売却益	8	3,671	34	3,637
売却損	9	887	833	54
償還益	10	1,370	1,370	―
償還損	11	13	△ 720	733
償却	12	560	481	79
経費（除く臨時処理分）	13	71,137	△1,924	73,061
人件費	14	32,268	△382	32,650
物件費	15	34,550	△1,408	35,958
税　金	16	4,318	△134	4,452
実質業務純益（一般貸倒繰入前）	17	61,701	△951	62,652
（除く国債等債券損益（5勘定尻））	18	(58,121)	(△1,761)	(59,882)
①一般貸倒引当金繰入額	19	1,036	△13,368	14,404
業務純益	20	60,664	12,416	48,248
臨時損益等	21	△16,542	1,244	△17,786
②不良債権処理額	22	15,818	4,719	11,099
個別貸倒引当金純繰入額	23	15,067	7,745	7,322
投資損失引当金繰入額	24	―	△571	571
延滞債権等売却損	25	107	△2,605	2,712
その他の偶発損失引当金繰入額	26	255	80	175
その他	27	388	71	317
株式等関係損益	28	1,127	4,790	△3,663
売却益	29	3,181	2,585	596
売却損	30	1,301	△1,180	2,481
償却	31	752	△1,025	1,777
その他臨時損益等	32	△1,850	1,173	△3,023
経常利益	33	44,122	13,660	30,462
特別損益	34	2,026	△366	2,392
固定資産処分損益	35	△523	315	△838
固定資産処分益	36	46	35	11
固定資産処分損	37	570	△279	849
③償却債権取立益	38	3,188	△1,702	4,890
固定資産減損損失	39	197	△495	692
その他特別損益等	40	△440	526	△966
税引前当期純利益	41	46,149	13,295	32,854
法人税、住民税及び事業税	42	119	△15	134
過年度法人税等	43	―	268	△268
法人税等調整額	44	19,340	20,312	△972
法人税等合計	45	19,460	20,566	△1,106
当期純利益	46	26,689	△7,271	33,960

（信用コスト①＋②－③）	47	(13,666)	(△6,947)	(20,613)

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位：百万円）

		22年度	前年比	21年度
業務粗利益	1	23,361	△720	24,081
（除く国債等債券損益（5勘定尻））	2	(22,606)	(△639)	(23,245)
資金利益	3	20,400	△935	21,335
役務取引等利益	4	1,897	247	1,650
その他業務利益	5	1,063	△32	1,095
うち国債等債券損益（5勘定尻）	6	754	△ 81	835
売却益	7	763	△ 91	854
売却損	8	―	△ 5	5
償還益	9	―	―	―
償還損	10	8	△ 5	13
償却	11	―	―	―
経費（除く臨時処理分）	12	16,043	△849	16,892
人件費	13	7,216	△346	7,562
物件費	14	8,165	△508	8,673
税　金	15	661	4	657
実質業務純益（一般貸倒繰入前）	16	7,318	130	7,188
（除く国債等債券損益（5勘定尻））	17	(6,563)	(211)	(6,352)
①一般貸倒引当金繰入額	18	△1,507	△3,792	2,285
業務純益	19	8,825	3,922	4,903
臨時損益等	20	△4,775	△862	△3,913
②不良債権処理額	21	2,926	2,179	747
個別貸倒引当金純繰入額	22	2,815	2,188	627
延滞債権等売却損	23	4	△25	29
その他の偶発損失引当金繰入額	24	25	25	―
その他	25	79	△11	90
株式等関係損益	26	△617	1,096	△1,713
売却益	27	23	△551	574
売却損	28	631	△1,158	1,789
償却	29	9	△488	497
その他臨時損益等	30	△1,231	222	△1,453
経常利益	31	4,050	3,061	989
特別損益	32	△8	635	△643
固定資産処分損益	33	△0	270	△270
固定資産処分益	34	33	29	4
固定資産処分損	35	34	△240	274
③償却債権取立益	36	216	△3	219
固定資産減損損失	37	67	67	―
その他特別損益等	38	△156	437	△593
税引前当期純利益	39	4,041	3,696	345
法人税、住民税及び事業税	40	18	△1	19
法人税等調整額	41	1,615	1,645	△30
法人税等合計	42	1,633	1,644	△11
当期純利益	43	2,407	2,051	356

（信用コスト①＋②－③）	44	(1,203)	(△1,610)	(2,813)

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【親和銀行単体】

（単位：百万円）

		22年度	前年比	21年度
業務粗利益	1	35,256	1,989	33,267
（除く国債等債券損益（5勘定尻））	2	(32,123)	(△823)	(32,946)
資金利益	3	28,000	△201	28,201
役務取引等利益	4	3,770	△791	4,561
その他業務利益	5	3,485	2,981	504
うち国債等債券損益（5勘定尻）	6	3,133	2,812	321
売却益	7	3,296	2,616	680
売却損	8	110	△ 163	273
償還益	9	―	―	―
償還損	10	52	10	42
償却	11	―	△ 43	43
経費（除く臨時処理分）	12	23,526	△277	23,803
人件費	13	10,307	△822	11,129
物件費	14	11,837	920	10,917
税　金	15	1,381	△376	1,757
実質業務純益（一般貸倒繰入前）	16	11,729	2,266	9,463
（除く国債等債券損益（5勘定尻））	17	(8,596)	(△546)	(9,142)
①一般貸倒引当金繰入額	18	△1,494	△1,494	―
業務純益	19	13,224	3,761	9,463
臨時損益等	20	△3,684	△1,647	△2,037
②不良債権処理額	21	3,009	2,168	841
個別貸倒引当金純繰入額	22	2,836	2,836	―
延滞債権等売却損	23	―	△739	739
その他の偶発損失引当金繰入額	24	67	67	―
その他	25	106	4	102
株式等関係損益	26	12	412	△400
売却益	27	49	△1,411	1,460
売却損	28	0	△1,402	1,402
償却	29	37	△421	458
その他臨時損益等	30	△687	108	△795
経常利益	31	9,540	2,115	7,425
特別損益	32	△359	1,355	△1,714
固定資産処分損益	33	△244	134	△378
固定資産処分益	34	53	△180	233
固定資産処分損	35	297	△314	611
③貸倒引当金純取崩益	36	―	△3,063	3,063
④償却債権取立益	37	877	615	262
固定資産減損損失	38	527	△358	885
その他特別損益等	39	△465	3,312	△3,777
税引前当期純利益	40	9,180	3,470	5,710
法人税、住民税及び事業税	41	30	△3	33
法人税等調整額	42	△412	43	△455
法人税等合計	43	△381	41	△422
当期純利益	44	9,562	3,429	6,133

（信用コスト①＋②－③－④）	45	(637)	(3,121)	(△2,484)

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【親和銀行単体】

（参　考）

平成21年度は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回っているため、相殺後の金額を特別利益に計上しております。下表の「21年度（調整後）」欄が、平成22年度と同様の勘定科目で処理を行った場合のものです。

（単位：百万円）

		22年度	前年比	21年度（調整後）	21年度
実質業務純益（一般貸倒繰入前）	16	11,729	2,266	9,463	9,463
（除く国債等債券損益（5勘定尻））	17	(8,596)	(△546)	(9,142)	(9,142)
①　一般貸倒引当金繰入額（△戻入額）	18	△1,494	8,033	△9,527	―
業務純益	19	13,224	△5,767	18,991	9,463
臨時損益等	20	△3,684	4,817	△8,501	△2,037
②　不良債権処理額	21	3,009	△4,296	7,305	841
個別貸倒引当金純繰入額	22	2,836	△3,628	6,464	―
延滞債権等売却損	23	―	△739	739	739
その他の偶発損失引当金繰入額	24	67	67	―	―
その他	25	106	4	102	102
株式等関係損益	26	12	412	△400	△400
売却益	27	49	△1,411	1,460	1,460
売却損	28	0	△1,402	1,402	1,402
償却	29	37	△421	458	458
その他臨時損益等	30	△687	108	△795	△795
経常利益	31	9,540	△949	10,489	7,425
特別損益	32	△359	4,419	△4,778	△1,714
固定資産処分損益	33	△244	134	△378	△378
固定資産処分益	34	53	△180	233	233
固定資産処分損	35	297	△314	611	611
③貸倒引当金純取崩益	36	―	―	―	3,063
④償却債権取立益	37	877	615	262	262
固定資産減損損失	38	527	△358	885	885
その他特別損益等	39	△465	3,312	△3,777	△3,777
税引前当期純利益	40	9,180	3,470	5,710	5,710
法人税、住民税及び事業税	41	30	△3	33	33
法人税等調整額	42	△412	43	△455	△455
法人税等合計	43	△381	41	△422	△422
当期純利益	44	9,562	3,429	6,133	6,133
（信用コスト①＋②－③－④）	45	(637)	(3,121)	(△2,484)	(△2,484)

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.業務純益

【３行単体合算】

（単位:百万円）

	22年度	前年比	21年度
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	80,749	1,444	79,305
職員(平残)一人当たり(千円)	13,174	868	12,306
業務純益	82,714	10,572	72,142
職員(平残)一人当たり(千円)	13,495	2,300	11,195

（注）親和銀行の業務純益は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金調整後で算出しております。

【福岡銀行単体】

（単位:百万円）

	22年度	前年比	21年度
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	61,701	△951	62,652
職員(平残)一人当たり(千円)	16,301	179	16,122
業務純益	60,664	12,416	48,248
職員(平残)一人当たり(千円)	16,027	3,612	12,415

（注）職員数平残＝月末従業員数合計÷12
なお、上記従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでおります。また、嘱託者及び海外現地採用者は除いております。
以下、熊本ファミリー銀行及び親和銀行についても、同様であります。

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位:百万円）

	22年度	前年比	21年度
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	7,318	130	7,188
職員(平残)一人当たり(千円)	7,444	465	6,979
業務純益	8,825	3,922	4,903
職員(平残)一人当たり(千円)	8,977	4,217	4,760

【親和銀行単体】

（単位:百万円）

	22年度	前年比	21年度
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	11,729	2,266	9,463
職員(平残)一人当たり(千円)	8,618	2,425	6,193
業務純益	13,224	△5,767	18,991
職員(平残)一人当たり(千円)	9,716	△2,712	12,428

（注）業務純益は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金調整後で算出しております。

3.資金平残

【３行単体合算】

（単位:百万円）

	22年度	前年比	21年度
資金運用勘定	11,353,272	469,666	10,883,606
うち貸出金	8,384,767	156,040	8,228,727
うち有価証券	2,731,271	418,138	2,313,133
資金調達勘定	11,362,206	540,871	10,821,335
うち預金等	10,651,537	351,650	10,299,887
うち外部負債	548,840	179,907	368,933

【福岡銀行単体】

（単位:百万円）

	22年度	前年比	21年度
資金運用勘定	8,347,485	469,295	7,878,190
うち貸出金	6,363,012	160,546	6,202,466
うち有価証券	1,798,963	384,240	1,414,723
資金調達勘定	8,297,195	484,388	7,812,807
うち預金等	7,648,100	313,791	7,334,309
うち外部負債	516,175	162,762	353,413

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位:百万円）

	22年度	前年比	21年度
資金運用勘定	1,098,233	5,963	1,092,270
うち貸出金	848,712	2,626	846,086
うち有価証券	221,406	△ 7,655	229,061
資金調達勘定	1,112,994	14,606	1,098,388
うち預金等	1,099,143	19,051	1,080,092
うち外部負債	2,895	△ 1,090	3,985

【親和銀行単体】

（単位:百万円）

	22年度	前年比	21年度
資金運用勘定	1,907,554	△ 5,591	1,913,145
うち貸出金	1,173,042	△ 7,133	1,180,175
うち有価証券	710,901	41,553	669,348
資金調達勘定	1,952,017	41,877	1,910,140
うち預金等	1,904,293	18,807	1,885,486
うち外部負債	29,769	18,235	11,534

【参考】資金平残（国内部門）

【３行単体合算】

（単位：百万円）

	22年度	前年比	21年度
資金運用勘定	11,145,655	453,800	10,691,855
うち貸出金	8,304,540	144,643	8,159,897
うち有価証券	2,436,808	506,231	1,930,577
資金調達勘定	11,155,572	525,298	10,630,274
うち預金等	10,561,362	336,683	10,224,679
うち外部負債	463,406	167,361	296,045

【福岡銀行単体】

（単位：百万円）

	22年度	前年比	21年度
資金運用勘定	8,165,493	459,540	7,705,953
うち貸出金	6,284,785	149,150	6,135,635
うち有価証券	1,523,921	466,234	1,057,687
資金調達勘定	8,116,272	474,928	7,641,344
うち預金等	7,583,798	305,129	7,278,669
うち外部負債	430,758	150,229	280,529

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位：百万円）

	22年度	前年比	21年度
資金運用勘定	1,085,239	5,078	1,080,161
うち貸出金	848,712	2,626	846,086
うち有価証券	221,406	△ 7,655	229,061
資金調達勘定	1,099,956	13,727	1,086,229
うち預金等	1,085,897	17,954	1,067,943
うち外部負債	2,895	△ 1,090	3,985

【親和銀行単体】

（単位：百万円）

	22年度	前年比	21年度
資金運用勘定	1,894,923	△ 10,818	1,905,741
うち貸出金	1,171,042	△ 7,133	1,178,175
うち有価証券	691,480	47,652	643,828
資金調達勘定	1,939,342	36,643	1,902,699
うち預金等	1,891,665	13,598	1,878,067
うち外部負債	29,752	18,223	11,529

4.利鞘

【３行単体合算】

（単位:%）

	22年度	前年比	21年度
(1)資金運用利回	1.64	△0.16	1.80
貸出金利回	1.83	△0.14	1.97
有価証券利回	1.14	△0.12	1.26
(2)資金調達原価	1.20	△0.16	1.36
預金等利回	0.09	△0.07	0.16
外部負債利回	0.75	△0.31	1.06
(3)総資金利鞘　(1)－(2)	0.44	0.00	0.44

【福岡銀行単体】

（単位:%）

	22年度	前年比	21年度
(1)資金運用利回	1.61	△0.16	1.77
貸出金利回	1.74	△0.13	1.87
有価証券利回	1.22	△0.19	1.41
(2)資金調達原価	1.12	△0.15	1.27
預金等利回	0.09	△0.06	0.15
外部負債利回	0.75	△0.29	1.04
(3)総資金利鞘　(1)－(2)	0.49	△0.01	0.50

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位:%）

	22年度	前年比	21年度
(1)資金運用利回	2.05	△0.16	2.21
貸出金利回	2.34	△0.18	2.52
有価証券利回	1.00	△0.07	1.07
(2)資金調達原価	1.63	△0.17	1.80
預金等利回	0.16	△0.07	0.23
外部負債利回	0.10	△0.03	0.13
(3)総資金利鞘　(1)－(2)	0.42	0.01	0.41

【親和銀行単体】

（単位:%）

	22年度	前年比	21年度
(1)資金運用利回	1.58	△0.11	1.69
貸出金利回	1.96	△0.17	2.13
有価証券利回	0.97	△0.04	1.01
(2)資金調達原価	1.32	△0.14	1.46
預金等利回	0.08	△0.09	0.17
外部負債利回	0.81	△1.04	1.85
(3)総資金利鞘　(1)－(2)	0.26	0.03	0.23

【参考】利鞘（国内部門）

【３行単体合算】

（単位:%）

	22年度	前年比	21年度
(1)資金運用利回	1.60	△0.12	1.72
貸出金利回	1.83	△0.15	1.98
有価証券利回	0.98	△0.03	1.01
(2)資金調達原価	1.18	△0.13	1.31
預金等利回	0.09	△0.07	0.16
外部負債利回	0.47	△0.24	0.71
(3)総資金利鞘　(1)－(2)	0.42	0.01	0.41

【福岡銀行単体】

（単位:%）

	22年度	前年比	21年度
(1)資金運用利回	1.55	△0.11	1.66
貸出金利回	1.74	△0.13	1.87
有価証券利回	0.99	△0.03	1.02
(2)資金調達原価	1.08	△0.13	1.21
預金等利回	0.09	△0.06	0.15
外部負債利回	0.45	△0.22	0.67
(3)総資金利鞘　(1)－(2)	0.47	0.02	0.45

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位:%）

	22年度	前年比	21年度
(1)資金運用利回	2.05	△0.17	2.22
貸出金利回	2.34	△0.18	2.52
有価証券利回	1.00	△0.07	1.07
(2)資金調達原価	1.63	△0.17	1.80
預金等利回	0.15	△0.07	0.22
外部負債利回	0.10	△0.03	0.13
(3)総資金利鞘　(1)－(2)	0.42	0.00	0.42

【親和銀行単体】

（単位:%）

	22年度	前年比	21年度
(1)資金運用利回	1.57	△0.10	1.67
貸出金利回	1.96	△0.17	2.13
有価証券利回	0.95	△0.02	0.97
(2)資金調達原価	1.32	△0.14	1.46
預金等利回	0.08	△0.09	0.17
外部負債利回	0.81	△1.05	1.86
(3)総資金利鞘　(1)－(2)	0.25	0.04	0.21

5.自己資本比率及び繰延税金資産

【ＦＦＧ連結】

ア．自己資本比率

（注）自己資本比率の算出にあたっては、信用リスクは標準的手法、オペレーショナル・リスクは粗利益配分手法を適用しております。

	23年3月末	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
①自己資本比率(%) ⑤／⑥	10.84	0.25	0.52	10.59	10.32
②Tier Ⅰ(百万円)	429,457	10,967	29,853	418,490	399,604
Tier Ⅰ 比率(%)	6.70	0.12	0.40	6.58	6.30
③Tier Ⅱ(百万円)	279,823	9,975	13,500	269,848	266,323
Tier Ⅱ 比率(%)	4.36	0.12	0.16	4.24	4.20
(ｱ)うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	40,059	322	470	39,737	39,589
(ｲ)うち自己資本に計上された土地再評価差額金	35,263	△47	△71	35,310	35,334
(ｳ)うち劣後ローン(債券)の自己資本への算入額	204,500	9,700	13,100	194,800	191,400
④控除項目(百万円)	14,220	△637	2,520	14,857	11,700
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	－	－	50	50
うち金融業務を営む関連法人等への出資	2,029	△256	△336	2,285	2,365
うち証券化ｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰ（自己資本控除分）	12,140	△381	2,856	12,521	9,284
⑤自己資本②＋③－④(百万円)	695,060	21,579	40,832	673,481	654,228
⑥リスクアセット(百万円)	6,409,543	51,538	75,290	6,358,005	6,334,253
自己資本に含まれる繰延税金資産	96,947	△ 10,739	△ 20,782	107,686	117,729

（注）自己資本に含まれる繰延税金資産は以下イ. における繰延税金資産の純額⑤＋その他有価証券評価差額に係る繰延税金負債（α）-繰延ヘッジ損益（β）

イ．繰延税金資産

（単位：百万円）

	23年3月末	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
貸倒引当金	76,855	1,461	△ 5,407	75,394	82,262
税務上の繰越欠損金	105,135	△ 11,306	△ 17,979	116,441	123,114
退職給付引当金	9,224	687	389	8,537	8,835
有価証券償却	11,998	492	2,962	11,506	9,036
減価償却	3,201	30	65	3,171	3,136
繰延ヘッジ損益（β）	4,849	△ 3,435	1,423	8,284	3,426
その他	1,633	△ 490	△ 1,186	2,123	2,819
①繰延税金資産小計	212,898	△ 12,562	△ 19,733	225,460	232,631
②評価性引当額	98,864	1,481	11	97,383	98,853
③繰延税金資産合計①－②	114,034	△ 14,043	△ 19,744	128,077	133,778
その他有価証券評価差額（α）	16,376	△ 15,205	△ 4,416	31,581	20,792
退職給付信託設定益	11,695	133	260	11,562	11,435
固定資産圧縮積立金	534	－	－	534	534
その他	7	△ 2	△ 644	9	651
④繰延税金負債	28,613	△ 15,074	△ 4,801	43,687	33,414
⑤繰延税金資産の純額 ③－④	85,420	1,031	△ 14,943	84,389	100,363

【福岡銀行連結】

（注）自己資本比率の算出にあたっては、信用リスクは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクは粗利益配分手法を適用しております。

	23年3月末	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
①自己資本比率(%) ⑤／⑥	12.80	0.06	1.00	12.74	11.80
②Tier Ⅰ(百万円)	417,652	△14,745	△5,492	432,397	423,144
Tier Ⅰ 比率(%)	9.46	△0.44	△0.18	9.90	9.64
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	－	－	－	－	－
③Tier Ⅱ(百万円)	245,383	27,553	37,485	217,830	207,898
Tier Ⅱ 比率(%)	5.56	0.58	0.83	4.98	4.73
(ｱ)うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	172	△36	△21	208	193
(ｲ)うち自己資本に計上された土地再評価差額金	35,263	△47	△71	35,310	35,334
(ｳ)うち劣後ローン(債券)の自己資本への算入額	197,500	27,500	37,500	170,000	160,000
(ｴ)内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	12,447	137	78	12,310	12,369
④控除項目(百万円)	97,859	4,005	△15,078	93,854	112,937
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	89,500	4,500	△14,500	85,000	104,000
うち金融業務を営む関連法人等への出資	2,026	△255	△335	2,281	2,361
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	－	－	－	－	－
うち株式等ｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰの期待損失額（PD/LGD方式適用分）	124	△9	△15	133	139
うち特定貸付債権ｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰ（自己資本控除分）	5,688	△76	516	5,764	5,172
うち証券化ｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰ（自己資本控除分）	520	△154	△217	674	737
⑤自己資本②＋③－④(百万円)	565,175	8,803	47,070	556,372	518,105
⑥リスクアセット(百万円)	4,412,333	45,890	24,991	4,366,443	4,387,342
自己資本に含まれる繰延税金資産	69,332	△ 9,385	△ 19,410	78,717	88,742

【福岡銀行単体】

（注）自己資本比率の算出にあたっては、信用リスクは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクは粗利益配分手法を適用しております。

	23年3月末	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
①自己資本比率(%) ⑤／⑥	12.80	0.06	1.08	12.74	11.72
②Tier Ⅰ(百万円)	409,884	△15,370	△6,278	425,254	416,162
Tier Ⅰ 比率(%)	9.38	△0.45	△0.13	9.83	9.51
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	－	－	－	－	－
③Tier Ⅱ(百万円)	245,146	27,573	37,411	217,573	207,735
Tier Ⅱ 比率(%)	5.61	0.58	0.86	5.03	4.75
(ｱ)うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	－	－	－	－	－
(ｲ)うち自己資本に計上された土地再評価差額金	35,263	△47	△71	35,310	35,334
(ｳ)うち劣後ローン(債券)の自己資本への算入額	197,500	27,500	37,500	170,000	160,000
(ｴ)内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	12,383	120	△17	12,263	12,400
④控除項目(百万円)	95,909	4,256	△15,280	91,653	111,189
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	89,500	4,500	△14,500	85,000	104,000
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	－	－	－	－	－
うち株式等ｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰの期待損失額（PD/LGD方式適用分）	200	△14	△552	214	752
うち特定貸付債権ｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰ（自己資本控除分）	5,688	△76	516	5,764	5,172
うち証券化ｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰ（自己資本控除分）	520	△154	△217	674	737
⑤自己資本②＋③－④(百万円)	559,121	7,947	46,413	551,174	512,708
⑥リスクアセット(百万円)	4,365,338	39,867	△6,849	4,325,471	4,372,187
自己資本に含まれる繰延税金資産	65,973	△ 9,371	△ 19,405	75,344	85,378

【熊本ファミリー銀行単体】(注)自己資本比率の算出にあたっては、信用リスクは標準的手法、オペレーショナル・リスクは粗利益配分手法を適用しております。

	23年3月末	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
①自己資本比率(%) ⑤／⑥	10.72	0.96	1.35	9.76	9.37
②Tier Ⅰ(百万円)	70,565	15,326	17,578	55,239	52,987
Tier Ⅰ 比率(%)	9.94	2.34	2.72	7.60	7.22
③Tier Ⅱ(百万円)	5,591	△10,166	△10,227	15,757	15,818
Tier Ⅱ 比率(%)	0.78	△1.39	△1.37	2.17	2.15
(ｱ)うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	4,432	△105	△151	4,537	4,583
(ｲ)うち自己資本に計上された土地再評価差額金	1,158	△61	△76	1,219	1,234
(ｳ)うち劣後ローン(債券)の自己資本への算入額	0	△10,000	△10,000	10,000	10,000
④控除項目(百万円)	82	－	10	82	72
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	－	－	50	50
うち証券化ｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰ（自己資本控除分）	32	－	10	32	22
⑤自己資本②＋③－④(百万円)	76,074	5,161	7,341	70,913	68,733
⑥リスクアセット(百万円)	709,229	△16,775	△24,118	726,004	733,347
自己資本に含まれる繰延税金資産	16,845	△1,684	△ 1,684	18,529	18,529

【親和銀行連結】（注）自己資本比率の算出にあたっては、信用リスクは標準的手法、オペレーショナル・リスクは粗利益配分手法を適用しております。

	23年3月末	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
①自己資本比率(%) ⑤／⑥	11.69	0.14	0.30	11.55	11.39
②Tier Ⅰ(百万円)	88,341	11,362	19,015	76,979	69,326
Tier Ⅰ 比率(%)	9.14	1.02	1.88	8.12	7.26
③Tier Ⅱ(百万円)	24,604	△7,968	△14,786	32,572	39,390
Tier Ⅱ 比率(%)	2.54	△0.89	△1.58	3.43	4.12
(ｱ)うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	6,036	113	74	5,923	5,962
(ｲ)うち自己資本に計上された土地再評価差額金	11,067	△281	△461	11,348	11,528
(ｳ)うち劣後ローン(債券)の自己資本への算入額	7,500	△7,800	△14,400	15,300	21,900
④控除項目(百万円)	―	―	―	―	―
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	―	―	―	―	―
うち証券化ｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰ（自己資本控除分）	―	―	―	―	―
⑤自己資本②＋③－④(百万円)	112,945	3,394	4,229	109,551	108,716
⑥リスクアセット(百万円)	965,915	18,084	11,970	947,831	953,945
自己資本に含まれる繰延税金資産	18,302	△2	△2	18,304	18,304

【親和銀行単体】（注）自己資本比率の算出にあたっては、信用リスクは標準的手法、オペレーショナル・リスクは粗利益配分手法を適用しております。

	23年3月末	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
①自己資本比率(%) ⑤／⑥	11.70	0.11	0.25	11.59	11.45
②Tier Ⅰ(百万円)	87,982	11,216	18,714	76,766	69,268
Tier Ⅰ 比率(%)	9.15	1.01	1.85	8.14	7.30
③Tier Ⅱ(百万円)	24,575	△7,966	△14,782	32,541	39,357
Tier Ⅱ 比率(%)	2.55	△0.90	△1.59	3.45	4.14
(ｱ)うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	6,007	115	79	5,892	5,928
(ｲ)うち自己資本に計上された土地再評価差額金	11,067	△281	△461	11,348	11,528
(ｳ)うち劣後ローン(債券)の自己資本への算入額	7,500	△7,800	△14,400	15,300	21,900
④控除項目(百万円)	―	―	―	―	―
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	―	―	―	―	―
うち証券化ｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰ（自己資本控除分）	―	―	―	―	―
⑤自己資本②＋③－④(百万円)	112,558	3,251	3,933	109,307	108,625
⑥リスクアセット(百万円)	961,256	18,412	12,638	942,844	948,618
自己資本に含まれる繰延税金資産	17,713	△2	△2	17,715	17,715

6．ROE

【ＦＦＧ連結】

（単位：%）

	22年度	前年比	21年度
実質業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	13.64	△0.39	14.03
業務純益ベース	13.94	1.71	12.23
当期純利益ベース	4.56	△0.70	5.26

（注）算式 $\frac{\text{(実質)業務純益または当期純利益}}{\text{(期首純資産＋期末純資産)÷2}}$

以下、3行単体合算、福岡銀行、熊本ファミリー銀行及び親和銀行においても同様であります。

【３行単体合算】

（単位：%）

	22年度	前年比	21年度
実質業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	13.47	1.12	12.35
業務純益ベース	13.80	2.57	11.23
当期純利益ベース	6.45	0.15	6.30

【福岡銀行単体】

（単位：%）

	22年度	前年比	21年度
実質業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	14.24	1.70	12.54
業務純益ベース	14.01	4.36	9.65
当期純利益ベース	6.16	△0.63	6.79

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位：%）

	22年度	前年比	21年度
実質業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	11.56	△1.90	13.46
業務純益ベース	13.95	4.77	9.18
当期純利益ベース	3.80	3.14	0.66

【親和銀行単体】

（単位：%）

	22年度	前年比	21年度
実質業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	11.41	0.80	10.61
業務純益ベース	12.86	△8.44	21.30
当期純利益ベース	9.30	2.43	6.87

7．役職員数

【ＦＦＧ単体】

（単位：人）

	23年3月末	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
役　員　数	16	0	0	16	16
執行役員数	5	0	△1	5	6
職　員　数	90	△8	4	98	86
合　　計	111	△8	3	119	108

（注）職員数は、専担者を記載しております。（子銀行との兼務者は除いております。）

【３行単体合算】

（単位：人）

	23年3月末	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
役　員　数	35	0	3	35	32
執行役員数	22	0	△3	22	25
職　員　数	5,943	△198	△163	6,141	6,106
合　　計	6,000	△198	△163	6,198	6,163

【福岡銀行単体】

（単位：人）

	23年3月末	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
役　員　数	16	0	1	16	15
執行役員数	9	0	△1	9	10
職　員　数	3,670	△121	△90	3,791	3,760
合　　計	3,695	△121	△90	3,816	3,785

（注）職員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでおります。また嘱託者及び海外現地採用者は除いております。
以下、熊本ファミリー銀行及び親和銀行についても同様であります。

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位：人）

	23年3月末	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
役　員　数	10	0	2	10	8
執行役員数	6	0	0	6	6
職　員　数	962	△14	△10	976	972
合　　計	978	△14	△8	992	986

【親和銀行単体】

（単位：人）

	23年3月末	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
役　員　数	11	0	2	11	9
執行役員数	7	0	△2	7	9
職　員　数	1,311	△63	△63	1,374	1,374
合　　計	1,329	△63	△63	1,392	1,392

8．拠点数

【３行単体合算】

（単位：店）

	23年3月末	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
国内本支店（含む出張所）	324	△8	△8	332	332
福岡県	157	△1	△1	158	158
熊本県	64	0	0	64	64
長崎県	78	△8	△8	86	86
その他九州	18	0	0	18	18
九州外	7	1	1	6	6
海外駐在員事務所	3	0	0	3	3
合　　計	327	△8	△8	335	335

【福岡銀行単体】

（単位：店）

	23年3月末	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
国内本支店（含む出張所）	166	0	0	166	166
福岡県	148	△1	△1	149	149
熊本県	1	0	0	1	1
長崎県	2	0	0	2	2
その他九州	9	0	0	9	9
九州外	6	1	1	5	5
海外駐在員事務所	3	0	0	3	3
合　　計	169	0	0	169	169

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位：店）

	23年3月末	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
国内本支店（含む出張所）	70	0	0	70	70
福岡県	4	0	0	4	4
熊本県	63	0	0	63	63
長崎県	―	―	―	―	―
その他九州	3	0	0	3	3
九州外	―	―	―	―	―
海外駐在員事務所	―	―	―	―	―
合　　計	70	0	0	70	70

【親和銀行単体】

（単位：店）

	23年3月末	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
国内本支店（含む出張所）	88	△8	△8	96	96
福岡県	5	0	0	5	5
熊本県	―	―	―	―	―
長崎県	76	△8	△8	84	84
その他九州	6	0	0	6	6
九州外	1	0	0	1	1
海外駐在員事務所	―	―	―	―	―
合　　計	88	△8	△8	96	96

Ⅲ　貸出金等の状況（部分直接償却後）

➢部分直接償却とは、
「自己査定により回収不能又は無価値資産と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（Ⅳ分類金額）を取立不能見込額として債権から直接減額すること」です。

1．リスク管理債権（銀行法ベース）の状況

※未収利息計上基準：破綻先・実質破綻先・破綻懸念先を一律不計上

【ＦＦＧ連結】

（単位：百万円）

		23年3月末	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	5,557	△ 1,582	△ 2,683	7,139	8,240
	延滞債権	179,149	16,091	19,637	163,058	159,512
	3カ月以上延滞債権	352	△ 173	△ 1,289	525	1,641
	貸出条件緩和債権	40,699	△ 470	△ 3,338	41,169	44,037
	合　　計	225,759	13,866	12,327	211,893	213,432
部分直接償却額		60,472	△ 10,408	△ 30,910	70,880	91,382
貸出金残高（末残）		8,374,022	7,095	341,508	8,366,927	8,032,514

【福岡銀行単体】

（単位：百万円）

		23年3月末	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	4,442	△ 937	△ 2,492	5,379	6,934
	延滞債権	131,456	7,337	8,933	124,119	122,523
	3カ月以上延滞債権	270	△ 42	△ 925	312	1,195
	貸出条件緩和債権	34,622	△ 1,921	△ 2,426	36,543	37,048
	合　　計	170,792	4,438	3,090	166,354	167,702
部分直接償却額		55,778	△ 10,524	△ 31,928	66,302	87,706
貸出金残高（末残）		6,363,660	△ 70,781	252,532	6,434,441	6,111,128

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位：百万円）

		23年3月末	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	413	△ 43	△ 92	456	505
	延滞債権	17,825	3,309	5,968	14,516	11,857
	3カ月以上延滞債権	81	0	△ 66	81	147
	貸出条件緩和債権	2,454	993	1,131	1,461	1,323
	合　　計	20,775	4,259	6,941	16,516	13,834
部分直接償却額		1,035	△ 241	209	1,276	826
貸出金残高（末残）		886,721	35,996	37,091	850,725	849,630

【親和銀行単体】

（単位：百万円）

		23年3月末	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	696	△ 296	△ 89	992	785
	延滞債権	29,568	5,464	4,784	24,104	24,784
	3カ月以上延滞債権	－	△ 131	△ 298	131	298
	貸出条件緩和債権	3,622	458	△ 2,044	3,164	5,666
	合　　計	33,887	5,495	2,353	28,392	31,534
部分直接償却額		3,265	182	626	3,083	2,639
貸出金残高（末残）		1,220,767	47,015	39,060	1,173,752	1,181,707

2．貸倒引当金の状況

＜償却・引当基準＞

自己査定における区分		引当基準
正常先		対象債権残高に対し、今後1年間の予想損失率（※1）を使用し、一般引当を実施。
要注意先		対象債権残高に対し、今後1年間又は3年間の予想損失率（※1）を使用し、一般引当を実施。
要管理先	ＤＣＦ先（※2）	対象先の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積もり、当該額を対象債権残高より控除した残額に対し一般引当を実施。
要管理先	一般先	対象債権残高に対し、今後3年間の予想損失率（※1）を使用し、一般引当を実施。
破綻懸念先	ＤＣＦ先（※2）	対象先の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積もり、当該額を対象債権残高より控除した残額に対し個別引当を実施。
破綻懸念先	一般先	担保・保証で保全されていない部分に対し、今後3年間の予想損失率（※1）を使用し、個別引当を実施。
実質破綻先・破綻先		担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別引当を実施。

（※1）予想損失率の算定は、デフォルト率を使用しております。

（※2）ＤＣＦ法対象先の選定基準は以下のとおりであります。

①要管理先・破綻懸念先のうち債権額が一定額以上の先（その他要注意先の一部を含む、福岡銀行は債権額10億円以上、熊本ファミリー銀行及び親和銀行は債権額5億円以上）
②福岡銀行については、上記①のグループ企業のうち、グループ企業自身も要管理先・破綻懸念先等で、かつ債権額５億円以上の先
③上記①、②に基づきＤＣＦ法対象とした先が、その他要注意先に上方遷移した場合も原則、ＤＣＦ法の対象とする。

【ＦＦＧ連結】

（単位：百万円）

	23年3月末	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
貸倒引当金	145,499	4,676	2,387	140,823	143,112
一般貸倒引当金	82,118	△ 2,688	△ 3,138	84,806	85,256
個別貸倒引当金	63,381	7,365	5,526	56,016	57,855

【福岡銀行単体】

（単位：百万円）

	23年3月末	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
貸倒引当金	103,192	4,696	2,937	98,496	100,255
一般貸倒引当金	53,991	△ 1,323	△ 401	55,314	54,392
個別貸倒引当金	49,200	6,019	3,338	43,181	45,862

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位：百万円）

	23年3月末	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
貸倒引当金	11,052	35	261	11,017	10,791
一般貸倒引当金	7,383	△ 532	△ 1,508	7,915	8,891
個別貸倒引当金	3,668	567	1,768	3,101	1,900

【親和銀行単体】

（単位：百万円）

	23年3月末	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
貸倒引当金	18,659	344	△ 816	18,315	19,475
一般貸倒引当金	9,654	△ 1,071	△ 1,494	10,725	11,148
個別貸倒引当金	9,005	1,415	679	7,590	8,326

3．リスク管理債権に対する保全状況

【ＦＦＧ連結】

（単位：百万円）

		23年3月末	22/9末比	22/3末比	22年9月末	22年3月末
リスク管理債権額	(A)	225,759	13,866	12,327	211,893	213,432
保全等カバー		176,622	12,576	9,386	164,046	167,236
貸倒引当金	(B)	69,689	8,174	3,927	61,515	65,762
担保・保証等	(C)	106,932	4,402	5,458	102,530	101,474
保全率	(B+C)/A	78.23%	0.82%	△0.12%	77.41%	78.35%
貸倒引当金	(B/A)	30.86%	1.83%	0.05%	29.03%	30.81%
担保・保証等	(C/A)	47.36%	△1.02%	△0.18%	48.38%	47.54%

【福岡銀行単体】

（単位：百万円）

		23年3月末	22/9末比	22/3末比	22年9月末	22年3月末
リスク管理債権額	(A)	170,792	4,438	3,090	166,354	167,702
保全等カバー		132,175	5,290	2,261	126,885	129,914
貸倒引当金	(B)	56,066	6,080	2,330	49,986	53,736
担保・保証等	(C)	76,108	△ 791	△ 69	76,899	76,177
保全率	(B+C)/A	77.38%	1.11%	△0.08%	76.27%	77.46%
貸倒引当金	(B/A)	32.82%	2.78%	0.78%	30.04%	32.04%
担保・保証等	(C/A)	44.56%	△1.66%	△0.86%	46.22%	45.42%

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位：百万円）

		23年3月末	22/9末比	22/3末比	22年9月末	22年3月末
リスク管理債権額	(A)	20,775	4,259	6,941	16,516	13,834
保全等カバー		15,979	3,014	4,990	12,965	10,989
貸倒引当金	(B)	3,802	637	1,825	3,165	1,977
担保・保証等	(C)	12,177	2,377	3,165	9,800	9,012
保全率	(B+C)/A	76.91%	△1.58%	△2.52%	78.49%	79.43%
貸倒引当金	(B/A)	18.30%	△0.86%	4.01%	19.16%	14.29%
担保・保証等	(C/A)	58.61%	△0.72%	△6.53%	59.33%	65.14%

【親和銀行単体】

（単位：百万円）

		23年3月末	22/9末比	22/3末比	22年9月末	22年3月末
リスク管理債権額	(A)	33,887	5,495	2,353	28,392	31,534
保全等カバー		28,172	4,602	2,196	23,570	25,976
貸倒引当金	(B)	9,799	1,459	△ 227	8,340	10,026
担保・保証等	(C)	18,373	3,144	2,424	15,229	15,949
保全率	(B+C)/A	83.13%	0.12%	0.76%	83.01%	82.37%
貸倒引当金	(B/A)	28.91%	△0.46%	△2.88%	29.37%	31.79%
担保・保証等	(C/A)	54.21%	0.58%	3.64%	53.63%	50.57%

4．金融再生法開示債権の状況

※金融再生法開示債権残高及び総与信残高には自行保証付私募債を含んでおります。

【ＦＦＧ連結】

（単位：百万円）

	23年3月末	22/9末比	22/3末比	22年9月末	22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,669	△ 4,732	△ 8,446	29,401	33,115
危険債権	164,445	17,626	23,815	146,819	140,630
要管理債権	41,052	△ 643	△ 4,627	41,695	45,679
合　計（金融再生法開示債権）	230,167	12,251	10,742	217,916	219,425
正常債権	8,249,153	△ 15,171	309,457	8,264,324	7,939,696
総与信残高	8,479,320	△ 2,921	320,198	8,482,241	8,159,122
部分直接償却額	65,651	△ 11,032	△ 31,766	76,683	97,417

【福岡銀行単体】

（単位：百万円）

	23年3月末	22/9末比	22/3末比	22年9月末	22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,582	△ 3,852	△ 6,239	19,434	21,821
危険債権	120,944	9,567	12,234	111,377	108,710
要管理債権	34,893	△ 1,962	△ 3,350	36,855	38,243
合　計（金融再生法開示債権）	171,419	3,751	2,644	167,668	168,775
正常債権	6,261,893	△ 82,376	232,600	6,344,269	6,029,293
要管理債権以外の要注意先債権	881,209	△ 2,063	△ 21,665	883,272	902,874
正常先債権	5,380,684	△ 80,312	254,265	5,460,996	5,126,419
総与信残高	6,433,313	△ 78,624	235,244	6,511,937	6,198,069
部分直接償却額	57,152	△ 10,709	△ 32,303	67,861	89,455

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位：百万円）

	23年3月末	22/9末比	22/3末比	22年9月末	22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,665	409	256	2,256	2,409
危険債権	16,117	2,865	5,801	13,252	10,316
要管理債権	2,536	993	1,066	1,543	1,470
合　計（金融再生法開示債権）	21,320	4,267	7,123	17,053	14,197
正常債権	880,078	31,516	29,248	848,562	850,830
要管理債権以外の要注意先債権	151,005	△ 7,017	△ 7,470	158,022	158,475
正常先債権	729,072	38,532	36,717	690,540	692,355
総与信残高	901,398	35,783	36,371	865,615	865,027
部分直接償却額	1,666	△ 371	△ 67	2,037	1,733

【親和銀行単体】

（単位：百万円）

	23年3月末	22/9末比	22/3末比	22年9月末	22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,363	△ 86	△ 1,232	3,449	4,595
危険債権	27,192	5,197	5,816	21,995	21,376
要管理債権	3,622	327	△ 2,343	3,295	5,965
合　計（金融再生法開示債権）	34,178	5,438	2,241	28,740	31,937
正常債権	1,200,682	40,480	33,762	1,160,202	1,166,920
要管理債権以外の要注意先債権	139,721	△ 8,165	△ 7,981	147,886	147,702
正常先債権	1,060,960	48,645	41,743	1,012,315	1,019,217
総与信残高	1,234,860	45,918	36,003	1,188,942	1,198,857
部分直接償却額	3,281	127	628	3,154	2,653

5．金融再生法開示債権の保全状況

（1）総括

【ＦＦＧ連結】

（単位：百万円）

	債権額	保全率	保全・引当状況		引当率(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,669	100.00%	保全アンカバー	5,820	100.00%
			（個別貸倒引当金）	(5,820)	
			担保・保証による保全	18,848	
危険債権	164,445	83.22%	保全アンカバー	84,505	67.36%
			（個別貸倒引当金）	(56,926)	
			担保・保証による保全	79,939	
要管理債権	41,052	46.98%	保全アンカバー	31,121	30.06%
			（一般貸倒引当金）	(9,356)	
			担保・保証による保全	9,930	
開示債権計	230,167	78.56%	保全アンカバー部分に対する引当率		59.36%

正常債権	8,249,153
合　計	8,479,320

※引当率とは、保全アンカバー部分に対する貸倒引当金の計上割合。
以下、福岡銀行、熊本ファミリー銀行及び親和銀行においても同様であります。

【福岡銀行単体】

（単位：百万円）

	債権額	保全率	保全・引当状況		引当率(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,582	100.00%	保全アンカバー	3,378	100.00%
			（個別貸倒引当金）	(3,378)	
			担保・保証による保全	12,204	
危険債権	120,944	83.30%	保全アンカバー	65,483	69.17%
			（個別貸倒引当金）	(45,295)	
			担保・保証による保全	55,460	
要管理債権	34,893	47.14%	保全アンカバー	26,361	30.04%
			（一般貸倒引当金）	(7,919)	
			担保・保証による保全	8,531	
開示債権計	171,419	77.46%	保全アンカバー部分に対する引当率		59.43%

正常債権	6,261,893
合　計	6,433,313

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位：百万円）

	債権額	保全率	保全・引当状況		引当率(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,665	100.00%	保全アンカバー	596	100.00%
			（個別貸倒引当金）	(596)	
			担保・保証による保全	2,069	
危険債権	16,117	77.44%	保全アンカバー	6,706	45.78%
			（個別貸倒引当金）	(3,070)	
			担保・保証による保全	9,410	
要管理債権	2,536	48.10%	保全アンカバー	1,812	27.36%
			（一般貸倒引当金）	(495)	
			担保・保証による保全	724	
開示債権計	21,320	76.77%	保全アンカバー部分に対する引当率		45.67%

正常債権	880,078
合　計	901,398

【親和銀行単体】

（単位：百万円）

	債権額	保全率	保全・引当状況		引当率(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,363	100.00%	保全アンカバー	370	100.00%
			（個別貸倒引当金）	(370)	
			担保・保証による保全	2,992	
危険債権	27,192	86.22%	保全アンカバー	12,285	69.49%
			（個別貸倒引当金）	(8,538)	
			担保・保証による保全	14,907	
要管理債権	3,622	44.59%	保全アンカバー	2,948	31.88%
			（一般貸倒引当金）	(940)	
			担保・保証による保全	674	
開示債権計	34,178	83.16%	保全アンカバー部分に対する引当率		63.12%

正常債権	1,200,682
合　計	1,234,860

（２）保全内訳

【ＦＦＧ連結】

■平成23年3月末

（単位:百万円）

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,669	24,669	5,820	18,848	100.00%
危険債権	164,445	136,866	56,926	79,939	83.22%
要管理債権	41,052	19,286	9,356	9,930	46.98%
合計	230,167	180,822	72,103	108,718	78.56%

■平成22年3月末

（単位:百万円）

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,115	33,115	7,336	25,778	100.00%
危険債権	140,630	117,440	49,171	68,268	83.50%
要管理債権	45,679	22,290	10,982	11,308	48.79%
合計	219,425	172,847	67,491	105,356	78.77%

■平成22年3月末対比増減

（単位:百万円）

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	△ 8,446	△ 8,446	△ 1,516	△ 6,930	0.00%
危険債権	23,815	19,426	7,755	11,671	△0.28%
要管理債権	△ 4,627	△ 3,004	△ 1,626	△ 1,378	△1.81%
合計	10,742	7,975	4,612	3,362	△0.21%

【福岡銀行単体】

■平成23年3月末

（単位:百万円）

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,582	15,582	3,378	12,204	100.00%
危険債権	120,944	100,756	45,295	55,460	83.30%
要管理債権	34,893	16,451	7,919	8,531	47.14%
合計	171,419	132,790	56,593	76,196	77.46%

■平成22年3月末

（単位:百万円）

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,821	21,821	5,246	16,574	100.00%
危険債権	108,710	90,308	39,877	50,431	83.07%
要管理債権	38,243	18,593	8,776	9,816	48.61%
合計	168,775	130,724	53,900	76,823	77.45%

■平成22年3月末対比増減

（単位:百万円）

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	△ 6,239	△ 6,239	△ 1,868	△ 4,370	0.00%
危険債権	12,234	10,448	5,418	5,029	0.23%
要管理債権	△ 3,350	△ 2,142	△ 857	△ 1,285	△1.47%
合計	2,644	2,066	2,693	△ 627	0.01%

【熊本ファミリー銀行単体】

■平成23年3月末

（単位:百万円）

	債権額	保全等カバー			保全率
			引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,665	2,665	596	2,069	100.00%
危険債権	16,117	12,481	3,070	9,410	77.44%
要管理債権	2,536	1,220	495	724	48.10%
合計	21,320	16,367	4,163	12,203	76.77%

■平成22年3月末

（単位:百万円）

	債権額	保全等カバー			保全率
			引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,409	2,409	385	2,024	100.00%
危険債権	10,316	8,272	1,514	6,757	80.18%
要管理債権	1,470	571	314	257	38.84%
合計	14,197	11,254	2,214	9,039	79.27%

■平成22年3月末対比増減

（単位:百万円）

	債権額	保全等カバー			保全率
			引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	256	256	211	45	0.00%
危険債権	5,801	4,209	1,556	2,653	△2.74%
要管理債権	1,066	649	181	467	9.26%
合計	7,123	5,113	1,949	3,164	△2.50%

【親和銀行単体】

■平成23年3月末

（単位:百万円）

	債権額	保全等カバー			保全率
			引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,363	3,363	370	2,992	100.00%
危険債権	27,192	23,445	8,538	14,907	86.22%
要管理債権	3,622	1,615	940	674	44.58%
合計	34,178	28,424	9,849	18,574	83.16%

■平成22年3月末

（単位:百万円）

	債権額	保全等カバー			保全率
			引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,595	4,595	445	4,149	100.00%
危険債権	21,376	18,638	7,756	10,881	87.19%
要管理債権	5,965	3,125	1,891	1,234	52.38%
合計	31,937	26,358	10,093	16,265	82.53%

■平成22年3月末対比増減

（単位:百万円）

	債権額	保全等カバー			保全率
			引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	△ 1,232	△ 1,232	△ 75	△ 1,157	0.00%
危険債権	5,816	4,807	782	4,026	△0.97%
要管理債権	△ 2,343	△ 1,510	△ 951	△ 560	△7.80%
合計	2,241	2,066	△ 244	2,309	0.63%

6．子銀行における自己査定の状況

【福岡銀行単体】

（単位：百万円）

自己査定結果及び分類額					金融再生法基準に基づく開示債権		銀行法基準
					部分直接償却実施前（参考）	部分直接償却実施後	リスク管理債権
対象：貸出金＋その他の債権（注1）					対象：貸出金＋その他の債権（注1）		対象：貸出金のみ
債務者区分		分類額			開示区分＜与信残高＞	開示区分＜与信残高＞	開示区分＜貸出金残高＞
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 4,499		1,942	2,556	― (632)	― (677)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 72,185	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 15,582 保全率 100.00% 部分直接償却額 56,603	破綻先債権 4,442
実質破綻先 11,083		4,763	6,320	― (2,005)	― (63)			延滞債権 131,456
破綻懸念先 120,753		69,314	31,441	19,996 (45,295)		危険債権 121,493	危険債権 120,944 保全率 83.30% 部分直接償却額 549	
要注意先 913,244	要管理先 42,570	5,480	37,090			要管理債権 34,893	要管理債権 34,893 保全率 47.14%	3カ月以上延滞債権 270 貸出条件緩和債権 34,622
						小計 228,572	小計 171,419	合計 170,792
	要管理先以外の要注意先 870,673	182,439	688,233			正常債権 6,261,893	正常債権 6,261,893	
正常先 5,359,068		5,359,068						
合　計 6,408,648		5,623,009	765,642	19,996	―	合計 6,490,466	合計 6,433,313	
債権総額に占める割合		87.7%	12.0%	0.3%	―			

（注1）その他の債権：外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金等。なお、金融再生法開示債権残高及び総与信残高には自行保証付私募債を含んでおります。
（注2）自己査定結果における（ ）は分類額に対する引当金残高です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。
（注3）要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位：百万円）

自己査定結果及び分類額					金融再生法基準に基づく開示債権		銀行法基準
					部分直接償却実施前（参考）	部分直接償却実施後	リスク管理債権
対象：貸出金＋その他の債権（注1）					対象：貸出金＋その他の債権（注1）		対象：貸出金のみ
債務者区分		分類額			開示区分	開示区分	開示区分
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	＜与信残高＞	＜与信残高＞	＜貸出金残高＞
破綻先 448		202	245	― (53)	― (88)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 4,289	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 2,665 保全率 100.00% 部分直接償却額 1,623	破綻先債権 413
実質破綻先 2,217		923	1,293	― (148)	― (306)			延滞債権 17,825
破綻懸念先 16,117		7,782	4,698	3,635 (3,070)		危険債権 16,160	危険債権 16,117 保全率 77.44% 部分直接償却額 42	
要注意先 153,193	要管理先 2,965	333	2,631			要管理債権 2,536	要管理債権 2,536 保全率 48.10%	3カ月以上延滞債権 81 貸出条件緩和債権 2,454
						小計 22,986	小計 21,320	合計 20,775
	要管理先以外の要注意先 150,228	41,465	108,762			正常債権 880,078	正常債権 880,078	
正常先 723,127		723,127						
合　計 895,104		773,835	117,633	3,635	―	合計 903,064	合計 901,398	
債権総額に占める割合		86.5%	13.1%	0.4%	―			

（注1）その他の債権：外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金等。なお、金融再生法開示債権残高及び総与信残高には自行保証付私募債を含んでおります。
（注2）自己査定結果における（ ）は分類額に対する引当金残高です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。
（注3）要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。

【親和銀行単体】

（単位：百万円）

自己査定結果及び分類額					金融再生法基準に基づく開示債権		銀行法基準
					部分直接償却実施前（参考）	部分直接償却実施後	リスク管理債権
対象：貸出金＋その他の債権（注1）					対象：貸出金＋その他の債権（注1）		対象：貸出金のみ
債務者区分		分類額 非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	開示区分 ＜与信残高＞	開示区分 ＜与信残高＞	開示区分 ＜貸出金残高＞
破綻先 704		119	584	― (60)	― (12)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 6,598	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 3,363 保全率 100.00% 部分直接償却額 3,234	破綻先債権 696
実質破綻先 2,659		993	1,665	― (272)	― (25)			延滞債権 29,568
破綻懸念先 27,081		15,705	7,629	3,746 (8,538)		危険債権 27,239	危険債権 27,192 保全率 86.22% 部分直接償却額 46	
要注意先 142,850	要管理先 7,284	585	6,699			要管理債権 3,622	要管理債権 3,622 保全率 44.59%	3カ月以上延滞債権 ― 貸出条件緩和債権 3,622
						小計 37,459	小計 34,178	合計 33,887
	要管理先以外の要注意先 135,565	44,656	90,909			正常債権 1,200,682	正常債権 1,200,682	
正常先 1,058,643		1,058,643						
合　計 1,231,938		1,120,703	107,488	3,746	―	合計 1,238,142	合計 1,234,860	
債権総額に占める割合		91.0%	8.7%	0.3%	―			

（注1）その他の債権：外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金等。なお、金融再生法開示債権残高及び総与信残高には自行保証付私募債を含んでおります。
（注2）自己査定結果における（ ）は分類額に対する引当金残高です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。
（注3）要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。

7．業種別貸出金状況等

【３行単体合算】

（１）業種別貸出金

（単位：百万円）

	23年3月末	構成比	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	8,471,078	100.0%	12,242	328,715	8,458,836	8,142,363
製造業	674,182	8.0%	8,387	12,769	665,795	661,413
農業、林業	15,518	0.2%	658	651	14,860	14,867
漁業	13,274	0.2%	△ 127	△ 20	13,401	13,294
鉱業、採石業、砂利採取業	11,340	0.1%	402	466	10,938	10,874
建設業	261,746	3.1%	5,934	△ 9,033	255,812	270,779
電気・ガス・熱供給・水道業	81,612	1.0%	3,098	15,037	78,514	66,575
情報通信業	60,798	0.7%	3,929	9,690	56,869	51,108
運輸業、郵便業	335,052	3.9%	13,850	25,813	321,202	309,239
卸売業、小売業	965,607	11.4%	5,591	7,309	960,016	958,298
金融業、保険業	359,688	4.2%	15,052	2,577	344,636	357,111
不動産業、物品賃貸業	1,279,566	15.1%	51,644	75,509	1,227,922	1,204,057
その他各種サービス業	895,158	10.6%	27,106	12,728	868,052	882,430
地方公共団体	1,103,570	13.0%	△ 164,942	107,522	1,268,512	996,048
その他	2,413,967	28.5%	41,660	67,697	2,372,307	2,346,270

（注）金融業・保険業向け貸出金には、福岡銀行のふくおかフィナンシャルグループ向け貸出金（23年3月末　89,500百万円、22年9月末　85,000百万円及び22年3月末　104,000百万円）を含んでおります。

（２）業種別リスク管理債権

（単位：百万円）

	23年3月末	構成比	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	225,455	100.0%	14,191	12,385	211,264	213,070
製造業	28,785	12.8%	6,958	6,242	21,827	22,543
農業、林業	1,583	0.7%	1,059	1,015	524	568
漁業	1,635	0.7%	△ 248	△ 301	1,883	1,936
鉱業、採石業、砂利採取業	1,290	0.6%	209	253	1,081	1,037
建設業	15,673	6.9%	932	2,495	14,741	13,178
電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.0%	△0	△ 1	18	19
情報通信業	1,334	0.6%	190	106	1,144	1,228
運輸業、郵便業	11,700	5.2%	146	△ 446	11,554	12,146
卸売業、小売業	46,942	20.8%	6,915	6,851	40,027	40,091
金融業、保険業	1,811	0.8%	△ 438	△ 994	2,249	2,805
不動産業、物品賃貸業	47,299	21.0%	3,319	7,716	43,980	39,583
その他各種サービス業	46,413	20.6%	△ 2,460	△ 8,368	48,873	54,781
地方公共団体	―	―	―	―	―	―
その他	20,972	9.3%	△ 2,391	△ 2,183	23,363	23,155

（３）業種別金融再生法開示債権

（単位：百万円）

	23年3月末	構成比	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	226,918	100.0%	13,457	12,009	213,461	214,909
製造業	28,947	12.8%	6,627	5,845	22,320	23,102
農業、林業	1,585	0.7%	1,059	1,014	526	571
漁業	1,654	0.7%	△ 252	△ 305	1,906	1,959
鉱業、採石業、砂利採取業	1,290	0.6%	209	253	1,081	1,037
建設業	15,779	6.9%	998	2,463	14,781	13,316
電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.0%	△0	△ 1	18	19
情報通信業	1,334	0.6%	190	106	1,144	1,228
運輸業、郵便業	11,712	5.2%	143	△ 458	11,569	12,170
卸売業、小売業	47,261	20.8%	6,626	7,010	40,635	40,251
金融業、保険業	1,813	0.8%	△ 440	△ 992	2,253	2,805
不動産業、物品賃貸業	47,507	20.9%	3,324	7,894	44,183	39,613
その他各種サービス業	46,977	20.7%	△ 2,643	△ 8,688	49,620	55,665
地方公共団体	―	―	―	―	―	―
その他	21,041	9.3%	△ 2,384	△ 2,132	23,425	23,173

【福岡銀行単体】

（１）業種別貸出金

（単位：百万円）

	23年3月末	構成比	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	6,363,590	100.0%	△ 70,767	252,564	6,434,357	6,111,026
製造業	523,623	8.2%	△ 316	8,645	523,939	514,978
農業、林業	9,748	0.2%	367	16	9,381	9,732
漁業	8,551	0.1%	△ 330	△ 391	8,881	8,942
鉱業、採石業、砂利採取業	6,427	0.1%	709	1,097	5,718	5,330
建設業	170,493	2.7%	2,315	△ 5,080	168,178	175,573
電気・ガス・熱供給・水道業	67,292	1.1%	2,515	14,635	64,777	52,657
情報通信業	47,797	0.8%	4,241	7,405	43,556	40,392
運輸業、郵便業	289,872	4.6%	12,409	28,503	277,463	261,369
卸売業、小売業	776,539	12.2%	1,013	4,393	775,526	772,146
金融業、保険業	293,332	4.6%	8,268	8,467	285,064	284,865
不動産業、物品賃貸業	1,000,839	15.7%	35,619	44,069	965,220	956,770
その他各種サービス業	607,208	9.5%	19,386	15,467	587,822	591,741
地方公共団体	842,777	13.2%	△ 180,787	77,120	1,023,564	765,657
その他	1,719,092	27.0%	23,824	48,218	1,695,268	1,670,874

（２）業種別リスク管理債権

（単位：百万円）

	23年3月末	構成比	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	170,792	100.0%	4,438	3,090	166,354	167,702
製造業	20,883	12.2%	5,176	4,015	15,707	16,868
農業、林業	1,307	0.8%	1,024	997	283	310
漁業	629	0.4%	△ 84	△ 122	713	751
鉱業、採石業、砂利採取業	445	0.3%	46	183	399	262
建設業	10,774	6.3%	152	1,214	10,622	9,560
電気・ガス・熱供給・水道業	―	―	―	―	―	―
情報通信業	813	0.5%	110	112	703	701
運輸業、郵便業	10,330	6.0%	△ 19	△ 443	10,349	10,773
卸売業、小売業	37,489	22.0%	4,387	4,573	33,102	32,916
金融業、保険業	144	0.1%	△ 320	△ 9	464	153
不動産業、物品賃貸業	38,327	22.4%	620	4,246	37,707	34,081
その他各種サービス業	37,806	22.1%	△ 3,881	△ 9,147	41,687	46,953
地方公共団体	―	―	―	―	―	―
その他	11,845	6.9%	△ 2,773	△ 2,529	14,618	14,374

（３）業種別金融再生法開示債権

（単位：百万円）

	23年3月末	構成比	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	171,419	100.0%	3,751	2,644	167,668	168,775
製造業	20,934	12.2%	4,901	3,724	16,033	17,210
農業、林業	1,308	0.8%	1,024	996	284	312
漁業	629	0.4%	△ 84	△ 123	713	752
鉱業、採石業、砂利採取業	445	0.3%	46	183	399	262
建設業	10,865	6.3%	213	1,186	10,652	9,679
電気・ガス・熱供給・水道業	―	―	―	―	―	―
情報通信業	813	0.5%	110	112	703	701
運輸業、郵便業	10,334	6.0%	△ 21	△ 453	10,355	10,787
卸売業、小売業	37,587	21.9%	4,100	4,549	33,487	33,038
金融業、保険業	145	0.1%	△ 322	△ 8	467	153
不動産業、物品賃貸業	38,529	22.5%	629	4,427	37,900	34,102
その他各種サービス業	37,927	22.1%	△ 4,076	△ 9,474	42,003	47,401
地方公共団体	―	―	―	―	―	―
その他	11,903	6.9%	△ 2,769	△ 2,475	14,672	14,378

【熊本ファミリー銀行単体】

（１）業種別貸出金

（単位：百万円）

	23年3月末	構成比	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）	886,721	100.0%	35,996	37,091	850,725	849,630
製造業	51,980	5.9%	5,390	5,540	46,590	46,440
農業、林業	3,522	0.4%	189	273	3,333	3,249
漁業	1,448	0.2%	78	133	1,370	1,315
鉱業、採石業、砂利採取業	1,058	0.1%	△ 18	△ 113	1,076	1,171
建設業	42,779	4.8%	1,604	△ 1,671	41,175	44,450
電気・ガス・熱供給・水道業	2,691	0.3%	△ 13	△ 155	2,704	2,846
情報通信業	5,585	0.6%	△ 381	△ 376	5,966	5,961
運輸業、郵便業	14,604	1.6%	113	△ 1,828	14,491	16,432
卸売業、小売業	82,728	9.3%	1,757	207	80,971	82,521
金融業、保険業	21,352	2.4%	△ 288	△ 4,726	21,640	26,078
不動産業、物品賃貸業	159,766	18.0%	7,368	9,009	152,398	150,757
その他各種サービス業	143,385	16.2%	4,383	2,028	139,002	141,357
地方公共団体	54,796	6.2%	8,071	17,911	46,725	36,885
その他	301,027	34.0%	7,743	10,859	293,284	290,168

（２）業種別リスク管理債権

（単位：百万円）

	23年3月末	構成比	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）	20,775	100.0%	4,259	6,941	16,516	13,834
製造業	2,090	10.1%	585	1,010	1,505	1,080
農業、林業	214	1.0%	40	35	174	179
漁業	189	0.9%	△ 1	△ 4	190	193
鉱業、採石業、砂利採取業	175	0.8%	175	175	―	―
建設業	1,633	7.9%	435	478	1,198	1,155
電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.1%	△0	△ 1	18	19
情報通信業	253	1.2%	3	△ 95	250	348
運輸業、郵便業	194	0.9%	8	112	186	82
卸売業、小売業	3,759	18.1%	937	1,196	2,822	2,563
金融業、保険業	806	3.9%	△ 61	248	867	558
不動産業、物品賃貸業	4,476	21.6%	1,573	2,875	2,903	1,601
その他各種サービス業	3,517	16.9%	636	885	2,881	2,632
地方公共団体	―	―	―	―	―	―
その他	3,451	16.6%	△ 71	27	3,522	3,424

（３）業種別金融再生法開示債権

（単位：百万円）

	23年3月末	構成比	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）	21,320	100.0%	4,267	7,123	17,053	14,197
製造業	2,090	9.8%	585	1,010	1,505	1,080
農業、林業	216	1.0%	41	36	175	180
漁業	189	0.9%	△ 1	△ 4	190	193
鉱業、採石業、砂利採取業	175	0.8%	175	175	―	―
建設業	1,644	7.7%	442	480	1,202	1,164
電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.1%	△0	△ 1	18	19
情報通信業	253	1.2%	2	△ 95	251	348
運輸業、郵便業	194	0.9%	8	111	186	83
卸売業、小売業	3,967	18.6%	936	1,380	3,031	2,587
金融業、保険業	808	3.8%	△ 60	250	868	558
不動産業、物品賃貸業	4,477	21.0%	1,572	2,875	2,905	1,602
その他各種サービス業	3,835	18.0%	639	881	3,196	2,954
地方公共団体	―	―	―	―	―	―
その他	3,454	16.2%	△ 72	25	3,526	3,429

【親和銀行単体】

（１）業種別貸出金

（単位：百万円）

	23年3月末	構成比	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,220,767	100.0%	47,015	39,060	1,173,752	1,181,707
製造業	98,579	8.1%	3,313	△ 1,416	95,266	99,995
農業、林業	2,248	0.2%	102	362	2,146	1,886
漁業	3,275	0.3%	125	238	3,150	3,037
鉱業、採石業、砂利採取業	3,855	0.3%	△ 289	△ 518	4,144	4,373
建設業	48,474	4.0%	2,015	△ 2,282	46,459	50,756
電気・ガス・熱供給・水道業	11,629	0.9%	596	557	11,033	11,072
情報通信業	7,416	0.6%	69	2,661	7,347	4,755
運輸業、郵便業	30,576	2.5%	1,328	△ 862	29,248	31,438
卸売業、小売業	106,340	8.7%	2,821	2,709	103,519	103,631
金融業、保険業	45,004	3.7%	7,072	△ 1,164	37,932	46,168
不動産業、物品賃貸業	118,961	9.7%	8,657	22,431	110,304	96,530
その他各種サービス業	144,565	11.8%	3,337	△ 4,767	141,228	149,332
地方公共団体	205,997	16.9%	7,774	12,491	198,223	193,506
その他	393,848	32.3%	10,095	8,620	383,753	385,228

（２）業種別リスク管理債権

（単位：百万円）

	23年3月末	構成比	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	33,887	100.0%	5,495	2,353	28,392	31,534
製造業	5,811	17.1%	1,197	1,216	4,614	4,595
農業、林業	61	0.2%	△ 5	△ 18	66	79
漁業	816	2.4%	△ 163	△ 176	979	992
鉱業、採石業、砂利採取業	670	2.0%	△ 11	△ 105	681	775
建設業	3,265	9.6%	344	802	2,921	2,463
電気・ガス・熱供給・水道業	―	―	―	―	―	―
情報通信業	267	0.8%	78	88	189	179
運輸業、郵便業	1,176	3.5%	157	△ 115	1,019	1,291
卸売業、小売業	5,693	16.8%	1,591	1,081	4,102	4,612
金融業、保険業	860	2.5%	△ 57	△ 1,234	917	2,094
不動産業、物品賃貸業	4,494	13.3%	1,125	593	3,369	3,901
その他各種サービス業	5,089	15.0%	785	△ 107	4,304	5,196
地方公共団体	―	―	―	―	―	―
その他	5,685	16.8%	454	328	5,231	5,357

（３）業種別金融再生法開示債権

（単位：百万円）

	23年3月末	構成比	22／9末比	22／3末比	22年9月末	22年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	34,178	100.0%	5,438	2,241	28,740	31,937
製造業	5,923	17.3%	1,142	1,111	4,781	4,812
農業、林業	61	0.2%	△ 5	△ 18	66	79
漁業	835	2.4%	△ 167	△ 179	1,002	1,014
鉱業、採石業、砂利採取業	670	2.0%	△ 11	△ 105	681	775
建設業	3,268	9.6%	342	795	2,926	2,473
電気・ガス・熱供給・水道業	―	―	―	―	―	―
情報通信業	267	0.8%	78	88	189	179
運輸業、郵便業	1,184	3.5%	157	△ 116	1,027	1,300
卸売業、小売業	5,705	16.7%	1,589	1,079	4,116	4,626
金融業、保険業	860	2.5%	△ 57	△ 1,234	917	2,094
不動産業、物品賃貸業	4,499	13.2%	1,121	590	3,378	3,909
その他各種サービス業	5,214	15.2%	794	△ 96	4,420	5,310
地方公共団体	―	―	―	―	―	―
その他	5,692	16.6%	455	326	5,237	5,366

8．不良債権のオフバランス化実績

（1）金融再生法開示債権について

ア．債権残高の増減

【3行単体合算】

（単位:億円）

	22年3月末 (A)	23年3月末			既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)		
金融再生法開示債権	2,149	1,484	785	2,269	△ 665	120

（注）新規発生分は22年度に初めて開示債権となった先

【福岡銀行単体】

（単位:億円）

	22年3月末 (A)	23年3月末			既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)		
金融再生法開示債権	1,688	1,178	537	1,714	△ 510	26

（注）新規発生分は22年度に初めて開示債権となった先

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位:億円）

	22年3月末 (A)	23年3月末			既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)		
金融再生法開示債権	142	107	106	213	△ 35	71

（注）新規発生分は22年度に初めて開示債権となった先

【親和銀行単体】

（単位:億円）

	22年3月末 (A)	23年3月末			既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)		
金融再生法開示債権	319	200	142	342	△ 120	22

（注）新規発生分は22年度に初めて開示債権となった先

イ．オフバランス化の内訳

【3行単体合算】

＜内訳＞ （単位:億円）

ア 債権流動化	△ 23
イ 直接償却	△ 140
ウ 清算型処理	△ 3
エ 再建型処理	△ 0
オ 回収・返済	△ 293
小計	△ 460
カ 業況改善	△ 206
合計	△ 665

ア 債権売却（再生ファンドへの売却・バルクセール等）
イ 部分直接償却実施額
ウ 清算型倒産手続（破産・特別清算）による債権切捨て・債権償却
エ 再建型倒産手続（会社更生・民事再生・会社整理）による債権切捨て、私的整理による債権放棄等
オ 回収、返済等
カ 債務者の業況改善等

【福岡銀行単体】

＜内訳＞ （単位:億円）

ア 債権流動化	△ 17
イ 直接償却	△ 124
ウ 清算型処理	―
エ 再建型処理	△ 0
オ 回収・返済	△ 206
小計	△ 347
カ 業況改善	△ 164
合計	△ 510

【熊本ファミリー銀行単体】

＜内訳＞ （単位:億円）

ア 債権流動化	△ 1
イ 直接償却	△ 1
ウ 清算型処理	△ 3
エ 再建型処理	―
オ 回収・返済	△ 20
小計	△ 26
カ 業況改善	△ 9
合計	△ 35

【親和銀行単体】

＜内訳＞ （単位:億円）

ア 債権流動化	△ 5
イ 直接償却	△ 15
ウ 清算型処理	―
エ 再建型処理	―
オ 回収・返済	△ 67
小計	△ 87
カ 業況改善	△ 33
合計	△ 120

（２）破綻懸念先以下の債権について

ア．債権残高の増減

【３行単体合算】

（単位：億円）

	22年3月末 (A)	23年3月末			既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)		
破産更生債権および危険債権	1,692	1,131	727	1,859	△ 561	166

（注）新規発生分は22年度に初めて破綻懸念以下となった先

【福岡銀行単体】

（単位：億円）

	22年3月末 (A)	23年3月末			既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)		
破産更生債権および危険債権	1,305	868	497	1,365	△ 437	60

（注）新規発生分は22年度に初めて破綻懸念以下となった先

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位：億円）

	22年3月末 (A)	23年3月末			既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)		
破産更生債権および危険債権	127	95	93	188	△ 33	61

（注）新規発生分は22年度に初めて破綻懸念以下となった先

【親和銀行単体】

（単位：億円）

	22年3月末 (A)	23年3月末			既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)		
破産更生債権および危険債権	260	168	137	306	△ 91	46

（注）新規発生分は22年度に初めて破綻懸念以下となった先

イ．オフバランス化の内訳

【３行単体合算】

＜内訳＞ （単位：億円）

ア 債権流動化	△ 23
イ 直接償却	△ 139
ウ 清算型処理	△ 3
エ 再建型処理	△ 0
オ 回収・返済	△ 270
小計	△ 435
カ 業況改善	△ 126
合計	△ 561

ア 債権売却（再生ファンドへの売却・バルクセール等）
イ 部分直接償却実施額
ウ 清算型倒産手続（破産・特別清算）による債権切捨て・債権償却
エ 再建型倒産手続（会社更生・民事再生・会社整理）による債権切捨て、私的整理による債権放棄等
オ 回収、返済等
カ 債務者の業況改善等

【福岡銀行単体】

＜内訳＞ （単位：億円）

ア 債権流動化	△ 17
イ 直接償却	△ 124
ウ 清算型処理	―
エ 再建型処理	△ 0
オ 回収・返済	△ 191
小計	△ 331
カ 業況改善	△ 106
合計	△ 437

【熊本ファミリー銀行単体】

＜内訳＞ （単位：億円）

ア 債権流動化	△ 1
イ 直接償却	△ 0
ウ 清算型処理	△ 3
エ 再建型処理	―
オ 回収・返済	△ 19
小計	△ 24
カ 業況改善	△ 8
合計	△ 33

【親和銀行単体】

＜内訳＞ （単位：億円）

ア 債権流動化	△ 5
イ 直接償却	△ 15
ウ 清算型処理	―
エ 再建型処理	―
オ 回収・返済	△ 60
小計	△ 80
カ 業況改善	△ 12
合計	△ 91

（３）与信費用比率

【３行単体合算】

（単位：百万円）

		22年度	21年度	20年度
信用コスト	(A)	15,507	20,942	45,728
貸出金平残	(B)	8,384,767	8,228,727	8,068,856
与信費用比率	(A)/(B)	0.18%	0.25%	0.57%

【福岡銀行単体】

（単位：百万円）

		22年度	21年度	20年度
信用コスト	(A)	13,666	20,613	36,282
貸出金平残	(B)	6,363,012	6,202,466	5,856,254
与信費用比率	(A)/(B)	0.21%	0.33%	0.62%

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位：百万円）

		22年度	21年度	20年度
信用コスト	(A)	1,203	2,813	3,588
貸出金平残	(B)	848,712	846,086	914,096
与信費用比率	(A)/(B)	0.14%	0.33%	0.39%

【親和銀行単体】

（単位：百万円）

		22年度	21年度	20年度
信用コスト	(A)	637	△ 2,484	5,856
貸出金平残	(B)	1,173,042	1,180,175	1,298,506
与信費用比率	(A)/(B)	0.05%	△0.21%	0.45%

９．ローン残高

【３行単体合算】

（単位：百万円）

	23年3月末				22年9月末	22年3月末
	（年率:%）		22／9末比	22／3末比		
ローン残高	(3.7%)	2,270,178	45,642	80,309	2,224,536	2,189,869
住宅ローン残高	(4.5%)	2,122,537	50,916	91,135	2,071,621	2,031,402
消費者ローン残高	(△ 6.8%)	147,640	△ 5,274	△10,827	152,914	158,467

【参考】

（単位：百万円）

	（年率:%）	22年度下期	22/上比	21/下比	22年度上期	21年度下期
住宅ローン実行額	(6.0%)	153,818	14,738	8,728	139,080	145,090

【福岡銀行単体】

（単位：百万円）

	23年3月末				22年9月末	22年3月末
	（年率:%）		22／9末比	22／3末比		
ローン残高	(3.0%)	1,694,779	25,043	49,244	1,669,736	1,645,535
住宅ローン残高	(3.5%)	1,586,398	27,941	54,075	1,558,457	1,532,323
消費者ローン残高	(△ 4.3%)	108,381	△ 2,898	△4,830	111,279	113,211

【参考】

（単位：百万円）

	（年率:%）	22年度下期	22/上比	21/下比	22年度上期	21年度下期
住宅ローン実行額	(0.0%)	107,586	6,125	37	101,461	107,549

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位：百万円）

	23年3月末				22年9月末	22年3月末
	（年率:%）		22／9末比	22／3末比		
ローン残高	(5.1%)	267,056	8,628	12,907	258,428	254,149
住宅ローン残高	(6.3%)	253,522	9,595	14,984	243,927	238,538
消費者ローン残高	(△ 13.3%)	13,534	△ 966	△2,076	14,500	15,610

【参考】

（単位：百万円）

	（年率:%）	22年度下期	22/上比	21/下比	22年度上期	21年度下期
住宅ローン実行額	(25.4%)	22,841	4,218	4,631	18,623	18,210

【親和銀行単体】

（単位：百万円）

	23年3月末				22年9月末	22年3月末
	（年率:%）		22／9末比	22／3末比		
ローン残高	(6.3%)	308,342	11,971	18,157	296,371	290,185
住宅ローン残高	(8.5%)	282,616	13,380	22,076	269,236	260,540
消費者ローン残高	(△ 13.2%)	25,725	△ 1,409	△3,920	27,134	29,645

【参考】

（単位：百万円）

	（年率:%）	22年度下期	22/上比	21/下比	22年度上期	21年度下期
住宅ローン実行額	(21.0%)	23,391	4,395	4,062	18,996	19,329

１０．中小企業等貸出金残高・比率

【３行単体合算】

（単位：百万円）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
	（年率:%）	22/9末比	22/3末比		
中小企業等貸出金残高	(2.7%) 5,914,166	147,363	155,132	5,766,803	5,759,034
中小企業等貸出金比率	– 69.81%	1.64%	△0.91%	68.17%	70.72%

（注）中小企業等貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を除く。
以下、福岡銀行、熊本ファミリー銀行及び親和銀行においても同様であります。

【福岡銀行単体】

（単位：百万円）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
	（年率:%）	22/9末比	22/3末比		
中小企業等貸出金残高	(2.8%) 4,320,206	96,363	118,831	4,223,843	4,201,375
中小企業等貸出金比率	– 67.88%	2.24%	△0.87%	65.64%	68.75%

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位：百万円）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
	（年率:%）	22/9末比	22/3末比		
中小企業等貸出金残高	(1.8%) 764,439	21,060	13,286	743,379	751,153
中小企業等貸出金比率	– 86.20%	△1.18%	△2.20%	87.38%	88.40%

【親和銀行単体】

（単位：百万円）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
	（年率:%）	22/9末比	22/3末比		
中小企業等貸出金残高	(2.9%) 829,520	29,939	23,015	799,581	806,505
中小企業等貸出金比率	– 67.95%	△0.17%	△0.29%	68.12%	68.24%